

平成 30 年度

一般会計決算

亀山市 特別会計決算 審査意見書

基金の運用状況

亀山市監査委員

亀 監 第 1 0 9 0 号

令和元年 8 月 1 6 日

亀山市長 櫻 井 義 之 様

亀山市監査委員 渡 部 満

同 新 秀 隆

同 国 分 純

平成 3 0 年度亀山市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の
決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 3 0 年度亀山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	ページ
一般会計・特別会計	
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 一般会計	2
歳入	3
歳出	22
(2) 特別会計	36
① 国民健康保険事業特別会計	36
② 後期高齢者医療事業特別会計	43
③ 農業集落排水事業特別会計	46
2 実質収支に関する調書	49
3 財産に関する調書	50
むすび	55
基 金	
第1 審査の概要	59
1 審査の対象	59
2 審査の期間	59
3 審査の方法	59
第2 審査の結果	59
第3 運用状況の概要	59
決算審査資料	61～84

(注1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入しています。
従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合があります。

(注2) 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入し第1位までとしました。従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合があります。

平成30年度亀山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度亀山市一般会計歳入歳出決算

平成30年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度亀山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年7月1日～同年8月7日

3 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法第233条第2項の規定により、市長から審査に付された平成30年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、また計数は正確であるかについて関係諸帳簿、証拠書類等と照合するとともに、疑問点についてその都度関係職員の説明を求め審査を行った。

なお、例月出納検査における証拠書類、現金預金等の照合検査を経るほか、定期監査（平成30年度分対象）も参考としている。

第2 審査の結果

平成30年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書の計数を照合審査した結果、決算計数はいずれも符合して正確に処理されており適正であることを認めた。

公有財産、物品、債権及び基金の財産に関する調書については、計数を関係資料等と照合審査した結果、決算計数はいずれも正確であることを認めた。

第3 決算の概要

1 各会計の総括

各会計の総括は、次表及び決算審査資料別表1のとおりである。

(単位：円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支	
	一般会計	21,534,908,765	20,302,811,423	1,232,097,342	213,869,072	1,018,228,270	341,132,659
特別会計	5,887,533,879	5,833,380,081	54,153,798	0	54,153,798	△ 23,085,887	
内 訳	国民健康保 険事業	4,408,671,388	4,387,913,324	20,758,064	0	20,758,064	△ 37,448,274
	後期高齢者 医療事業	995,218,565	969,061,648	26,156,917	0	26,156,917	23,138,622
	農業集落排 水事業	483,643,926	476,405,109	7,238,817	0	7,238,817	△ 8,776,235
総 計	27,422,442,644	26,136,191,504	1,286,251,140	213,869,072	1,072,382,068	318,046,772	

平成30年度一般会計及び特別会計を総括してみると、歳入決算額は274億2,244万円、歳出決算額は261億3,619万円であり、歳入歳出差引額は12億8,625万円である。翌年度へ繰り越すべき財源2億1,387万円を差し引いた10億7,238万円が本年度の実質収支額となる。なお、単年度収支では、3億1,805万円の黒字となっている。

次に、各会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 一般会計

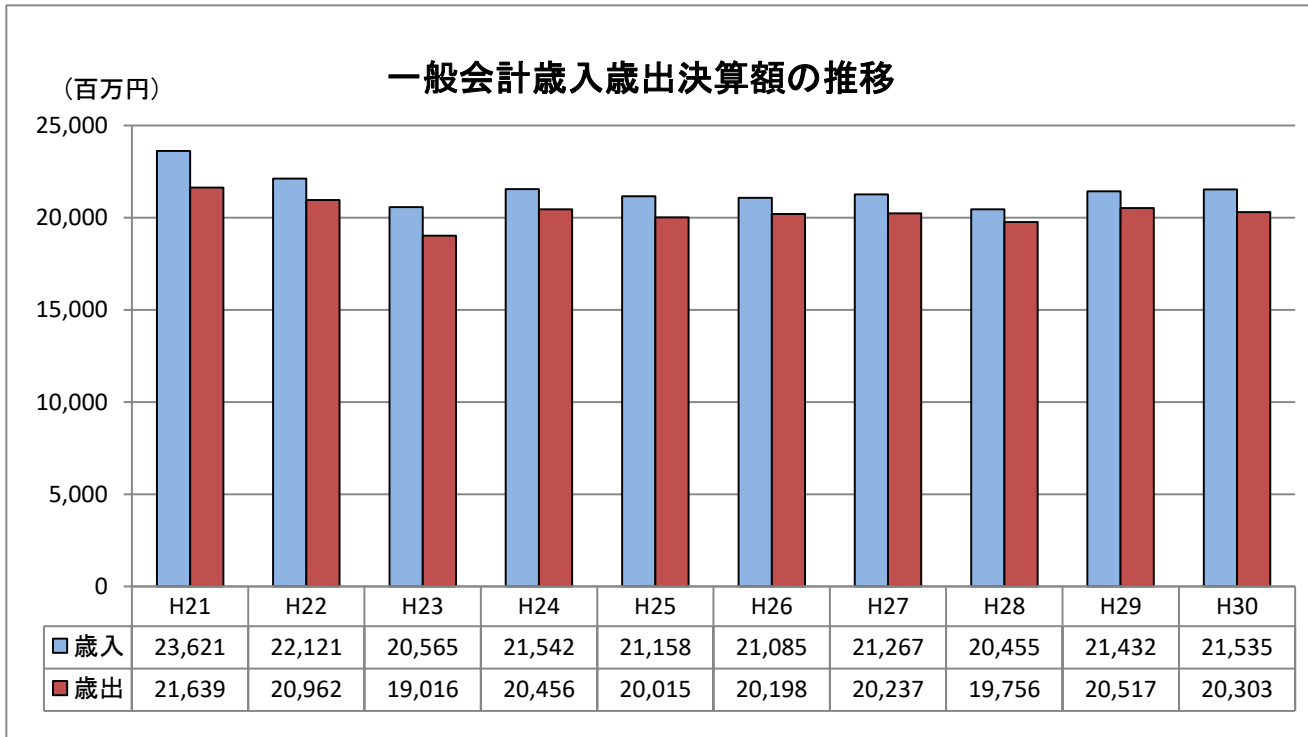
一般会計の決算状況は、次表及び決算審査資料別表2のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
30	23,052,608,856	21,534,908,765	93.4	20,302,811,423	88.1	1,232,097,342
29	22,148,492,592	21,432,463,130	96.8	20,517,409,663	92.6	915,053,467
比較	904,116,264	102,445,635	△ 3.4	△ 214,598,240	△ 4.5	317,043,875

歳入決算額は215億3,491万円、歳出決算額は203億281万円で、歳入歳出差引額は12億3,210万円の黒字決算となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源2億1,387万円を差し引いた10億1,823万円が実質収支額である。また、単年度収支は、3億4,113万円の黒字となっている。なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は、5億1,000万円である。

平成21年度以降の歳入歳出決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



◎ 歳 入

歳入の決算状況は、次表及び決算審査資料別表3～4のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	23,052,608,856	22,915,357,098	21,534,908,765	28,735,731	1,351,712,602	93.4	94.0
29	22,148,492,592	22,198,836,507	21,432,463,130	41,391,322	724,982,055	96.8	96.5
比較	904,116,264	716,520,591	102,445,635	△ 12,655,591	626,730,547	△ 3.4	△ 2.5

当年度調定額は229億1,536万円で、収入済額は215億3,491万円である。

不納欠損額は2,874万円であり、収入未済額は13億5,171万円である。

収入未済額の主なものは、国庫支出金である。

なお、財源を自主財源と依存財源に分類すると、次表のとおりである。

財 源 別 決 算 額 調 書

(単位：円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	伸び率
自主財源	市税	10,897,517,040	50.6	10,613,763,189	49.5	283,753,851	2.7
	分担金及び負担金	348,421,737	1.6	345,448,801	1.6	2,972,936	0.9
	使用料及び手数料	254,821,338	1.2	263,736,180	1.2	△ 8,914,842	△ 3.4
	財産収入	48,415,678	0.2	37,027,962	0.2	11,387,716	30.8
	寄附金	7,633,307	0.0	3,644,674	0.0	3,988,633	109.4
	繰入金	943,471,017	4.4	761,047,762	3.6	182,423,255	24.0
	繰越金	575,053,467	2.7	529,248,425	2.5	45,805,042	8.7
	諸収入	350,118,168	1.6	453,605,139	2.1	△ 103,486,971	△ 22.8
	小 計	13,425,451,752	62.3	13,007,522,132	60.7	417,929,620	3.2
依存財源	地方譲与税	185,807,000	0.9	183,744,000	0.9	2,063,000	1.1
	利子割交付金	15,397,000	0.1	15,810,000	0.1	△ 413,000	△ 2.6
	配当割交付金	31,005,000	0.1	39,524,000	0.2	△ 8,519,000	△ 21.6
	株式等譲渡所得割交付金	24,897,000	0.1	39,144,000	0.2	△ 14,247,000	△ 36.4
	地方消費税交付金	939,818,000	4.4	879,478,000	4.1	60,340,000	6.9
	ゴルフ場利用税交付金	93,725,775	0.4	96,239,736	0.4	△ 2,513,961	△ 2.6
	自動車取得税交付金	70,758,000	0.3	66,890,000	0.3	3,868,000	5.8
	地方特例交付金	52,255,000	0.2	47,155,000	0.2	5,100,000	10.8
	地方交付税	1,620,485,000	7.5	1,750,504,000	8.2	△ 130,019,000	△ 7.4
	交通安全対策特別交付金	6,047,000	0.0	6,455,000	0.0	△ 408,000	△ 6.3
	国庫支出金	2,146,078,423	10.0	2,204,791,199	10.3	△ 58,712,776	△ 2.7
	県支出金	1,132,383,815	5.3	1,102,206,063	5.1	30,177,752	2.7
市債	1,790,800,000	8.3	1,993,000,000	9.3	△ 202,200,000	△ 10.1	
小 計	8,109,457,013	37.7	8,424,940,998	39.3	△ 315,483,985	△ 3.7	
歳 入 合 計		21,534,908,765	100.0	21,432,463,130	100.0	102,445,635	0.5

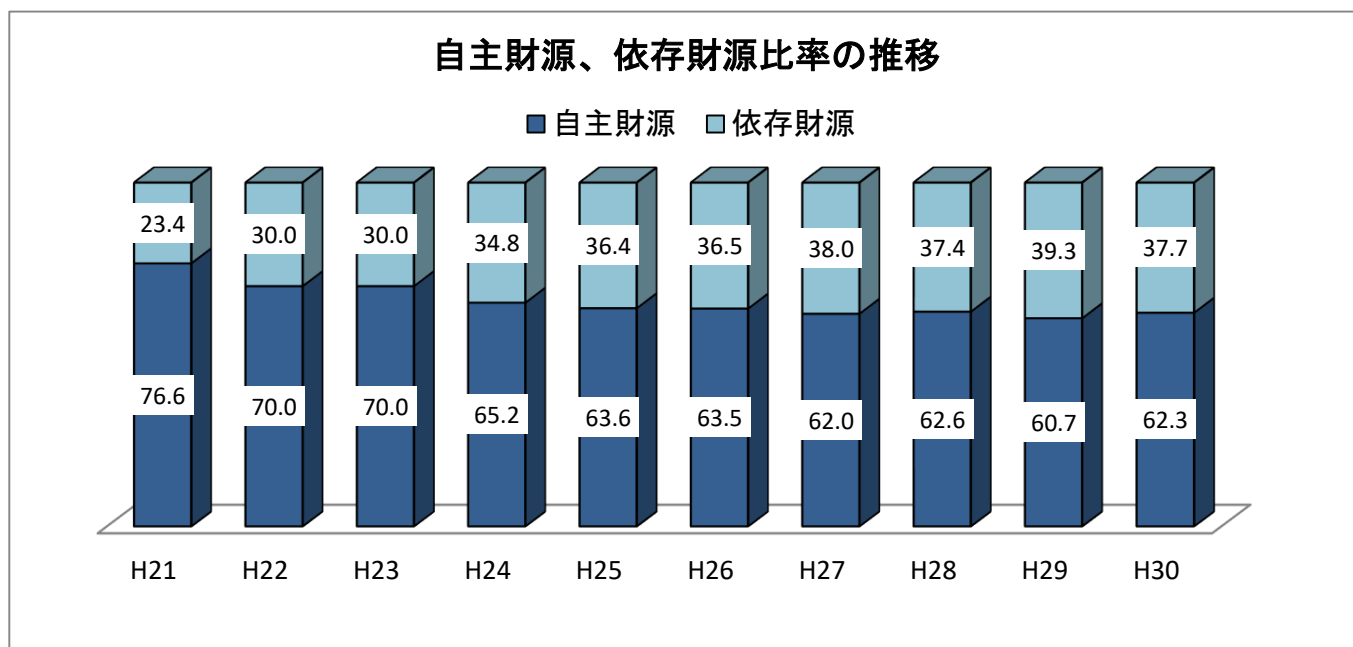
歳入決算額215億3,491万円のうち、自主財源は134億2,545万円、依存財源は81億946万円である。

自主財源の歳入決算額に占める割合は62.3%であり、前年度と比較して4億1,793万円増加している。これは主に、市税が2億8,375万円増加したことによる。

依存財源の歳入決算額に占める割合は37.7%であり、前年度と比較して3億1,548万円減少している。これは主に、市債が2億220万円、地方交付税が1億3,002万円減少したことによる。

なお、自主財源の構成比率は、前年度と比較して増加している。

自主財源と依存財源の平成21年度以降の推移は、次のグラフのとおりである。



歳入の各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

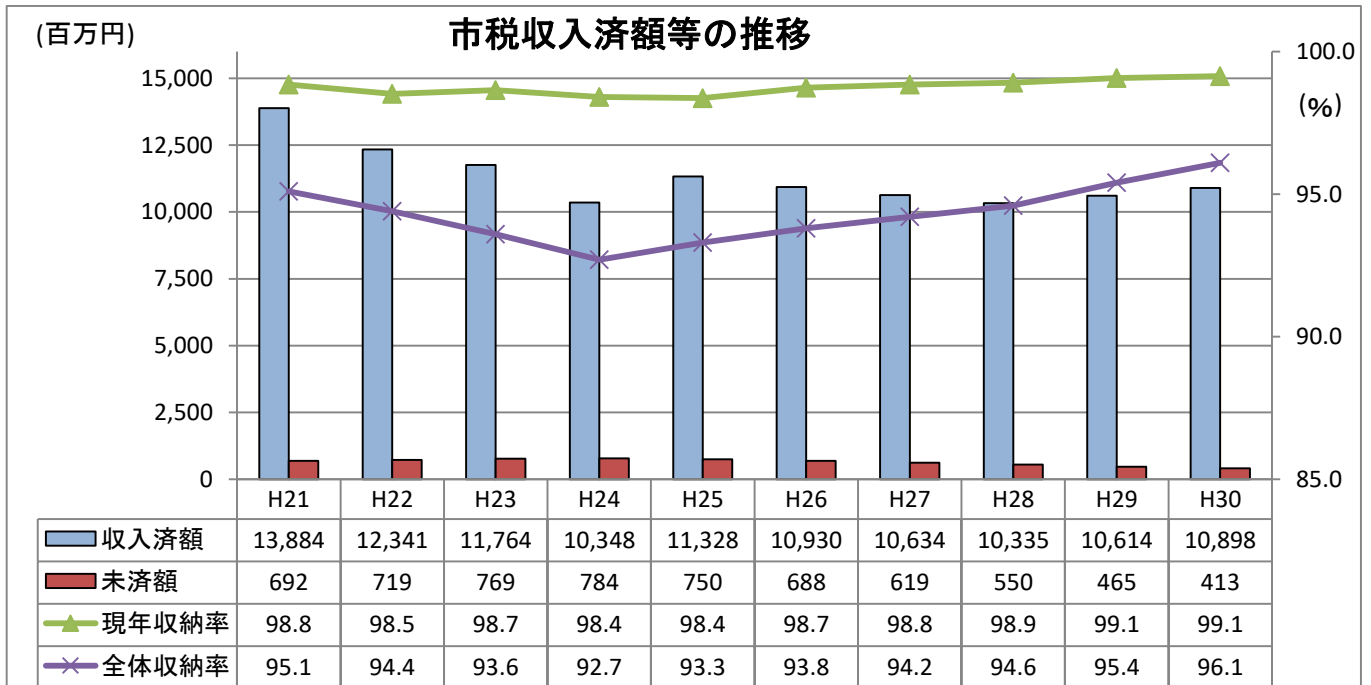
(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	10,545,400,000	11,338,395,923	10,897,517,040	28,091,441	412,787,442	103.3	96.1
29	10,553,100,000	11,117,934,602	10,613,763,189	39,515,762	464,655,651	100.6	95.5
比較	△ 7,700,000	220,461,321	283,753,851	△ 11,424,321	△ 51,868,209	2.7	0.6

市税の収入済額は108億9,752万円で、歳入決算総額の50.6%を占めている。

不納欠損額は2,809万円である。収入未済額は4億1,279万円で、前年度と比較して5,187万円減少している。

なお、平成21年度以降の市税収入済額等の推移は、次のグラフのとおりである。



また、市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

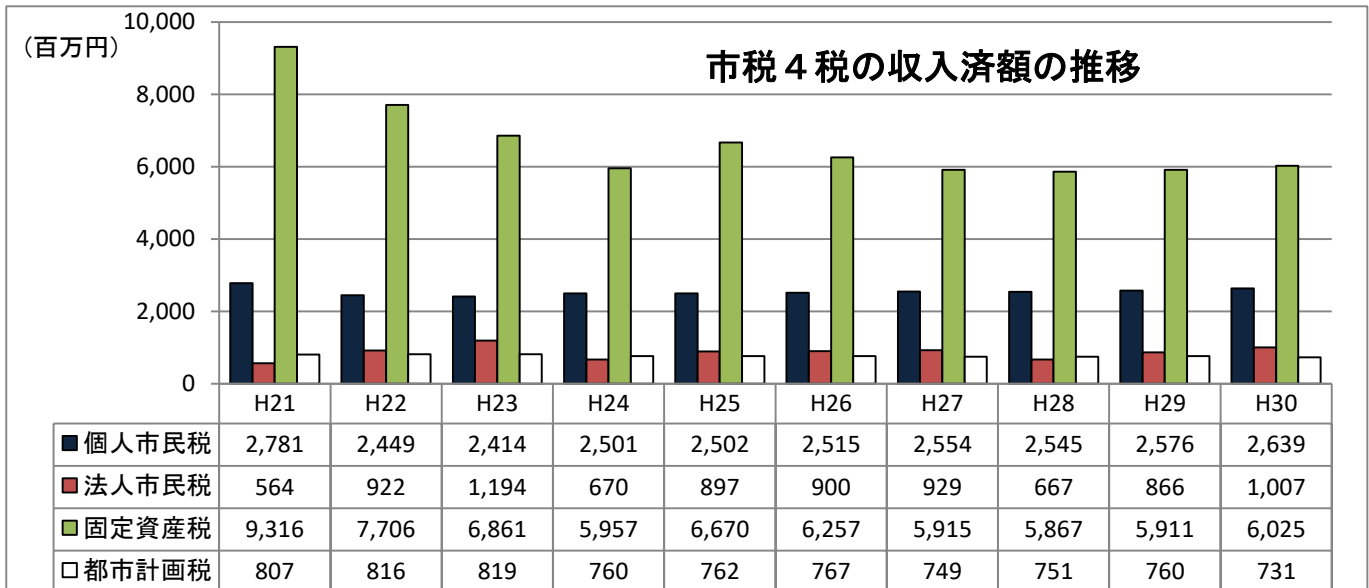
(単位:円、%)

区分 税別	平成30年度				平成29年度 収入済額	比較		
	調定額	収入済額	収納率	構成比率		金額	伸び率	
市税	11,338,395,923	10,897,517,040	96.1	100.0	10,613,763,189	283,753,851	2.7	
市民税	個人	2,810,575,439	2,638,764,589	93.8	24.2	2,575,751,433	63,013,156	2.4
	法人	1,007,140,200	1,007,271,500	99.7	9.2	866,336,600	140,934,900	16.3
	小計	3,817,715,639	3,646,036,089	95.4	33.5	3,442,088,033	203,948,056	5.9
固定資産税	6,236,652,427	6,024,797,983	96.6	55.3	5,911,061,884	113,736,099	1.9	
軽自動車税	173,274,649	152,365,127	87.9	1.4	144,168,305	8,196,822	5.7	
市たばこ税	340,609,878	340,609,878	100.0	3.1	352,657,732	△ 12,047,854	△ 3.4	
特別土地保有税	11,130,400	300,000	2.7	0.0	1,180,900	△ 880,900	△ 74.6	
入湯税	2,393,860	2,393,860	100.0	0.0	2,419,900	△ 26,040	△ 1.1	
都市計画税	756,619,070	731,014,103	96.6	6.7	760,186,435	△ 29,172,332	△ 3.8	

税目別の割合は、市民税が33.5%、固定資産税が55.3%で、全体の88.8%を占めている。

市民税の収入済額は、個人市民税、法人市民税合わせて36億4,604万円であり、固定資産税の収入済額は60億2,480万円、市たばこ税は3億4,061万円、都市計画税は7億3,101万円である。前年度と比較して、市税は2億8,375万円増加している。

なお、平成21年度以降の個人市民税、法人市民税、固定資産税及び都市計画税の収入済額の推移は、次のグラフのとおりである。



また、市税全体の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	現年課税分	10,871,884,668	10,782,647,632	0	89,237,036	99.1
	滞納繰越分	466,511,255	114,869,408	28,091,441	323,550,406	24.6
	合 計	11,338,395,923	10,897,517,040	28,091,441	412,787,442	96.1
29年度	現年課税分	10,564,662,932	10,469,505,894	0	95,157,038	99.1
	滞納繰越分	553,271,670	144,257,295	39,515,762	369,498,613	26.1
	合 計	11,117,934,602	10,613,763,189	39,515,762	464,655,651	95.4
差 引	現年課税分	307,221,736	313,141,738	0	△ 5,920,002	0.0
	滞納繰越分	△ 86,760,415	△ 29,387,887	△ 11,424,321	△ 45,948,207	△ 1.5
	合 計	220,461,321	283,753,851	△ 11,424,321	△ 51,868,209	0.7

次に、滞納額の税別及び件数は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

税別	区分	平成30年度		平成29年度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 税		11,032	417,630,744	11,769	468,229,349	△ 737	△ 50,598,605
市 民 税	個 人	3,115	160,064,880	3,333	173,037,203	△ 218	△ 12,972,323
	法 人	45	2,625,300	37	2,882,200	8	△ 256,900
	小 計	3,160	162,690,180	3,370	175,919,403	△ 210	△ 13,229,223
固定資産税		2,415	200,106,236	2,648	232,276,612	△ 233	△ 32,170,376
軽自動車税		3,037	19,824,477	3,098	19,025,949	△ 61	798,528
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
特別土地保有税		5	10,830,400	5	11,130,400	0	△ 300,000
入湯税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		2,415	24,179,451	2,648	29,876,985	△ 233	△ 5,697,534

滞納額は4億1,763万円で、前年度と比較すると、市民税（個人）で218件・1,297万円、固定資産税で233件・3,217万円減少している。

市税の年度別滞納額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
24以前	2,274	149,022,589	28	1,231	35,686,033
25	613	23,900,292	29	1,898	56,853,081
26	779	25,718,751	小計	7,855	323,627,084
27	1,060	32,446,338	30	3,177	94,003,660
			合 計	11,032	417,630,744

次に、不納欠損処分の税別、件数及び金額については、次表のとおりである。

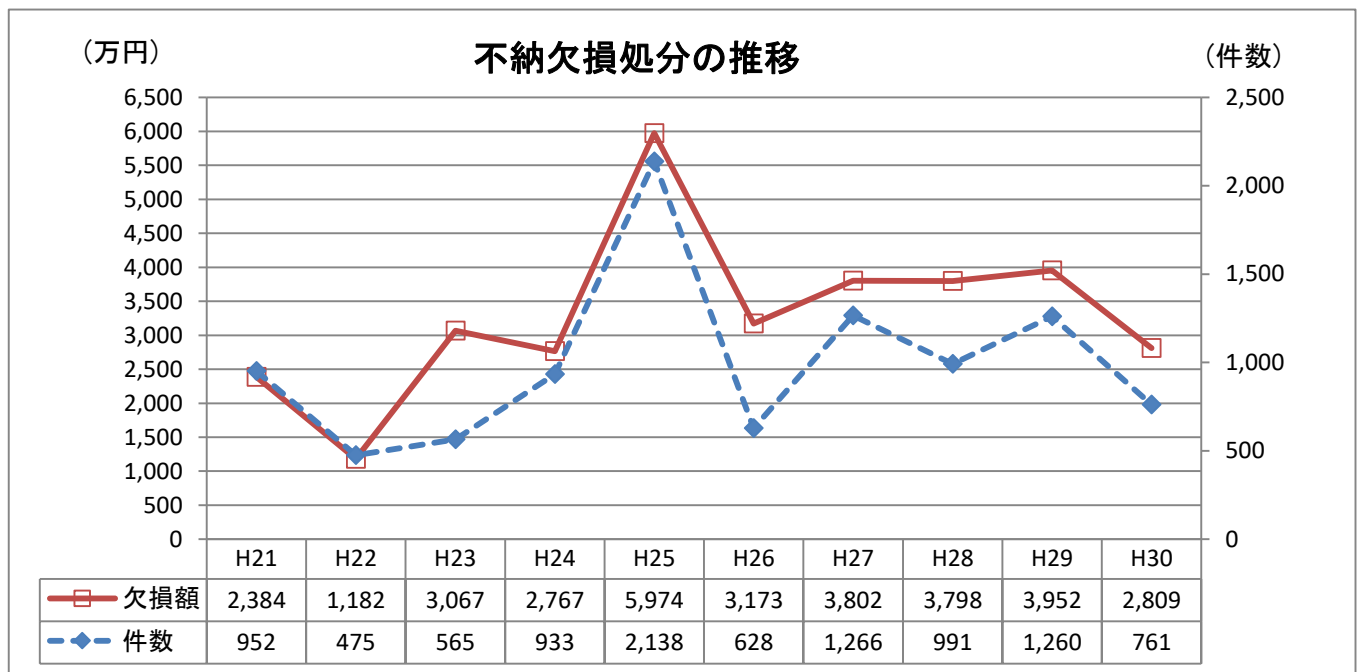
(単位:円、件)

区分 税別		平成30年度		平成29年度		比 較	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 税		761	28,091,441	1,260	39,515,762	△ 499	△ 11,424,321
市 民 税	個 人	299	13,649,372	378	18,986,181	△ 79	△ 5,336,809
	法 人	0	0	3	137,766	△ 3	△ 137,766
	小 計	299	13,649,372	381	19,123,947	△ 82	△ 5,474,575
固定資産税		112	11,886,704	228	16,401,388	△ 116	△ 4,514,684
軽自動車税		238	1,113,045	423	1,880,770	△ 185	△ 767,725
都市計画税		112	1,442,320	228	2,109,657	△ 116	△ 667,337
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0

(単位:円、件)

区 分		件数	処分額
1	滞納処分することができる財産がない(地方税法第15条の7第1項第1号)	122	11,079,578
2	滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある(地方税法第15条の7第1項第2号)	175	6,470,589
3	その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明(地方税法第15条の7第1項第3号)	290	6,971,327
4	消滅時効(地方税法第18条)	174	3,569,947
合 計		761	28,091,441

地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、761件、2,809万円となっている。



第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	185,000,000	185,807,000	185,807,000	0	0	100.4	100.0
29	185,000,000	183,744,000	183,744,000	0	0	99.3	100.0
比較	0	2,063,000	2,063,000	0	0	1.1	0.0

地方譲与税の収入済額は1億8,581万円で、歳入決算総額の0.9%を占めている。

地方譲与税の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税別 区分	収入済額		比較	
	平成30年度	平成29年度	金額	伸び率
地方譲与税	185,807,000	183,744,000	2,063,000	1.1
地方揮発油譲与税	53,649,000	53,241,000	408,000	0.8
自動車重量譲与税	132,158,000	130,503,000	1,655,000	1.3

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	25,000,000	15,397,000	15,397,000	0	0	61.6	100.0
29	19,000,000	15,810,000	15,810,000	0	0	83.2	100.0
比較	6,000,000	△ 413,000	△ 413,000	0	0	△ 21.6	0.0

利子割交付金の収入済額は、1,540万円である。

この交付金は、利子課税制度により県に納入された利子割額の99%の5分の3を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	36,000,000	31,005,000	31,005,000	0	0	86.1	100.0
29	71,000,000	39,524,000	39,524,000	0	0	55.7	100.0
比較	△ 35,000,000	△ 8,519,000	△ 8,519,000	0	0	30.4	0.0

配当割交付金の収入済額は、3,101万円である。

この交付金は、配当割課税制度により県に納入された配当割額の99%の5分の3を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	36,000,000	24,897,000	24,897,000	0	0	69.2	100.0
29	24,000,000	39,144,000	39,144,000	0	0	163.1	100.0
比較	12,000,000	△ 14,247,000	△ 14,247,000	0	0	△ 93.9	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は2,490万円で、前年度と比較して1,425万円減少している。

この交付金は、株式等譲渡所得割課税制度により県に納入された株式等譲渡所得割額の99%の5分の3を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	900,000,000	939,818,000	939,818,000	0	0	104.4	100.0
29	900,000,000	879,478,000	879,478,000	0	0	97.7	100.0
比較	0	60,340,000	60,340,000	0	0	6.7	0.0

地方消費税交付金の収入済額は9億3,982万円で、歳入決算総額の4.4%を占めている。

前年度と比較して6,034万円増加している。

この交付金は、県が地方消費税について都道府県間で消費に関連した基準によって清算を行った後の金額の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して市に交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	100,000,000	93,725,775	93,725,775	0	0	93.7	100.0
29	102,000,000	96,239,736	96,239,736	0	0	94.4	100.0
比較	△ 2,000,000	△ 2,513,961	△ 2,513,961	0	0	△ 0.7	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は9,373万円で、歳入決算総額の0.4%を占めている。

この交付金は、県が収納した市内に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	59,000,000	70,758,000	70,758,000	0	0	119.9	100.0
29	40,000,000	66,890,000	66,890,000	0	0	167.2	100.0
比較	19,000,000	3,868,000	3,868,000	0	0	△ 47.3	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は7,076万円で、前年度と比較して387万円増加している。

この交付金は、県に納入された自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を市道の延長及び面積により按分して交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	47,000,000	52,255,000	52,255,000	0	0	111.2	100.0
29	43,000,000	47,155,000	47,155,000	0	0	109.7	100.0
比較	4,000,000	5,100,000	5,100,000	0	0	1.5	0.0

地方特例交付金の収入済額は、5,226万円である。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,565,222,000	1,620,485,000	1,620,485,000	0	0	103.5	100.0
29	1,677,621,000	1,750,504,000	1,750,504,000	0	0	104.3	100.0
比較	△ 112,399,000	△ 130,019,000	△ 130,019,000	0	0	△ 0.8	0.0

地方交付税の収入済額は16億2,049万円で、歳入決算総額の7.5%を占めている。

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	普通交付税					特別交付税 交付額	地方交付税 交付額
	算定区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	交付額		
					A		
30	一本算定	9,578,842	8,804,514	774,328	1,224,933	395,552	1,620,485
	合併算定替	10,029,443	8,804,510	1,224,933			
29	一本算定	9,239,937	8,411,310	828,627	1,327,621	422,883	1,750,504
	合併算定替	9,746,648	8,411,338	1,335,310			
比較	一本算定	338,905	393,204	△ 54,299	△ 102,688	△ 27,331	△ 130,019
	合併算定替	282,795	393,172	△ 110,377			

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合に、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、特別な財政需要に対応するもので普通交付税の算定に反映することのできなかつた具体的な事情を考慮して交付されるものである。なお、普通交付税については、合併後15年間は、旧市町が存続しているものと仮定して算定を行う「合併算定替」の措置が行われている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	8,000,000	6,047,000	6,047,000	0	0	75.6	100.0
29	8,000,000	6,455,000	6,455,000	0	0	80.7	100.0
比較	0	△ 408,000	△ 408,000	0	0	△ 5.1	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は、605万円である。

この交付金は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金を交通安全施設整備の費用に充てるために交付されたものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	359,537,000	355,009,695	348,421,737	644,290	5,943,668	96.9	98.1
29	369,231,000	354,186,035	345,448,801	1,571,700	7,165,534	93.6	97.5
比較	△ 9,694,000	823,660	2,972,936	△ 927,410	△ 1,221,866	3.3	0.6

分担金及び負担金の収入済額は3億4,842万円で、歳入決算総額の1.6%を占めている。

収入未済額及び不納欠損額は、保育所利用者負担金である。

分担金及び負担金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	平成30年度	平成29年度	金額	伸び率
分担金及び負担金	348,421,737	345,448,801	2,972,936	0.9
分担金	3,668,688	3,678,512	△ 9,824	△ 0.3
負担金	344,753,049	341,770,289	2,982,760	0.9

分担金の367万円の主なものは、農林水産業費分担金である。負担金の3億4,475万円の主なものは、社会福祉費負担金7,246万円（広域連合派遣職員給与費等負担金5,552万円外）、児童福祉費負担金2億7,044万円（保育所利用者負担金2億6,695万円外）である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	258,085,000	262,580,143	254,821,338	0	7,758,805	98.7	97.0
29	264,938,000	270,908,837	263,736,180	303,860	6,868,797	99.5	97.4
比較	△ 6,853,000	△ 8,328,694	△ 8,914,842	△ 303,860	890,008	△ 0.8	△ 0.4

使用料及び手数料の収入済額は2億5,482万円で、歳入決算総額の1.2%を占めている。

収入未済額776万円の主なものは、住宅使用料である。

使用料及び手数料の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	平成30年度	平成29年度	金額	伸び率
使用料及び手数料	254,821,338	263,736,180	△ 8,914,842	△ 3.4
使用料	142,857,548	144,353,070	△ 1,495,522	△ 1.0
手数料	111,963,790	119,383,110	△ 7,419,320	△ 6.2

使用料の1億4,286万円の主なものは、総合保健福祉センター使用料1,820万円（浴場使用料1,799万円外）、斎場使用料1,517万円（葬儀場使用料916万円外）、道路橋梁使用料3,252万円（市道占用料3,192万円外）、住宅使用料4,251万円（公営住宅使用料3,465万円外）、幼稚園使用料1,430万円（幼稚園保育料1,429万円外）である。

次に、手数料の1億1,196万円の主なものは、総務手数料2,547万円（住民登録等証明手数料1,252万円外）、清掃手数料8,132万円（廃棄物処理手数料8,114万円外）である。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	3,040,515,000	2,980,878,529	2,146,078,423	0	834,800,106	70.6	72.0
29	2,409,336,378	2,333,520,199	2,204,791,199	0	128,729,000	91.5	94.5
比較	631,178,622	647,358,330	△ 58,712,776	0	706,071,106	△ 20.9	△ 22.5

国庫支出金の収入済額は21億4,608万円で、歳入決算総額の10.0%を占めている。

収入未済額8億3,480万円は、主に亀山駅周辺整備事業等の繰越しにより生じたものである。

国庫支出金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	平成30年度	平成29年度	金額	伸び率
国庫支出金	2,146,078,423	2,204,791,199	△ 58,712,776	△ 2.7
国庫負担金	1,752,317,426	1,798,481,242	△ 46,163,816	△ 2.6
国庫補助金	382,431,723	392,614,972	△ 10,183,249	△ 2.6
国庫委託金	11,329,274	13,694,985	△ 2,365,711	△ 17.3

国庫負担金の17億5,232万円の主なものは、社会福祉費負担金4億8,478万円（障がい者自立支援給付費負担金4億1,832万円外）、児童福祉費負担金9億429万円（児童手当負担金6億2,160万円外）、生活保護費負担金3億3,211万円である。

国庫補助金の3億8,243万円の主なものは、児童福祉費補助金6,730万円（子ども・子育て支援交付金5,361万円外）、道路橋梁費補助金9,376万円（社会資本整備総合交付金8,400万円外）である。

国庫委託金の1,133万円の主なものは、国民年金費委託金829万円（国民年金事務費交付金）である。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,156,117,000	1,138,460,415	1,132,383,815	0	6,076,600	97.9	99.5
29	1,158,244,000	1,137,953,063	1,102,206,063	0	35,747,000	95.2	96.9
比較	△ 2,127,000	507,352	30,177,752	0	△ 29,670,400	2.7	2.6

県支出金の収入済額は11億3,238万円で、歳入決算総額の5.3%を占めている。

収入未済額608万円は、団体営かんがい排水事業の繰越しにより生じたものである。

県支出金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	収入 済 額		比 較	
	平成30年度	平成29年度	金 額	伸び率
県支出金	1,132,383,815	1,102,206,063	30,177,752	2.7
県負担金	671,023,356	668,089,740	2,933,616	0.4
県補助金	362,885,273	330,573,617	32,311,656	9.8
県委託金	98,475,186	103,542,706	△ 5,067,520	△ 4.9

県負担金の6億7,102万円の主なものは、社会福祉費負担金4億1,212万円（障がい者自立支援給付費負担金2億1,541万円、国民健康保険基盤安定負担金1億1,839万円外）、児童福祉費負担金2億4,551万円（児童手当負担金1億3,382万円外）である。

県補助金の3億6,289万円の主なものは、社会福祉費補助金9,393万円（心身障がい者医療費補助金5,382万円外）、児童福祉費補助金1億5,109万円（子ども医療費補助金7,623万円外）、農林水産業費補助金5,708万円（みえ森と緑の県民税市町交付金1,637万円外）である。

県委託金の9,848万円の主なものは、徴税费委託金8,564万円（個人県民税徴収取扱費委託金）である。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	21,616,000	48,415,678	48,415,678	0	0	224.0	100.0
29	22,722,000	37,069,162	37,027,962	0	41,200	163.0	99.9
比較	△ 1,106,000	11,346,516	11,387,716	0	△ 41,200	61.0	0.1

財産収入の収入済額は、4,842万円である。

財産収入の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	収入 済 額		比 較	
	平成30年度	平成29年度	金 額	伸び率
財産収入	48,415,678	37,027,962	11,387,716	30.8
財産運用収入	19,297,618	16,807,298	2,490,320	14.8
財産売払収入	29,118,060	20,220,664	8,897,396	44.0

財産運用収入の1,930万円の主なものは、土地貸付料600万円、利子及び配当金1,208万円（基金収益金1,193万円外）である。

財産売払収入の2,912万円の主なものは、土地売払収入1,580万円である。

第17款 寄 附 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	7,651,000	7,633,307	7,633,307	0	0	99.8	100.0
29	3,604,000	3,644,674	3,644,674	0	0	101.1	100.0
比較	4,047,000	3,988,633	3,988,633	0	0	△ 1.3	0.0

寄附金の収入済額は763万円であり、主なものは、総務管理費寄附金383万円（ふるさと納税代理寄附金377万円外）である。

なお、ふるさと納税制度による寄附額は、175万円である。

第18款 繰 入 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	992,357,000	943,471,017	943,471,017	0	0	95.1	100.0
29	795,576,000	761,047,762	761,047,762	0	0	95.7	100.0
比較	196,781,000	182,423,255	182,423,255	0	0	△ 0.6	0.0

繰入金の収入済額は9億4,347万円で、歳入決算総額の4.4%を占めている。

繰入金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収 入 済 額		比 較	
	平成30年度	平成29年度	金 額	伸び率
繰入金	943,471,017	761,047,762	182,423,255	24.0
基金繰入金	922,999,000	739,346,522	183,652,478	24.8
特別会計繰入金	20,472,017	21,701,240	△ 1,229,223	△ 5.7

基金繰入金の9億2,300万円の主なものは、財政調整基金繰入金8億7,054万円、減債基金繰入金2,100万円などである。なお、前年度と比較して1億8,365万円増加している。

特別会計繰入金の2,047万円の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰入金1,745万円である。

基金繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目別	繰入額		比較	
	平成30年度	平成29年度	金額	伸び率
財政調整基金	870,543,000	667,573,000	202,970,000	30.4
減債基金	21,000,000	33,000,000	△ 12,000,000	△ 36.4
地域福祉基金	50,000	50,000	0	0.0
公共施設等基金	0	0	0	—
ふるさと・水と土保全基金	750,000	700,000	50,000	7.1
ボランティア基金	100,000	114,000	△ 14,000	△ 12.3
伝統的建造物群保存基金	0	4,683,000	△ 4,683,000	皆減
市民まちづくり基金	30,556,000	30,048,000	508,000	1.7
関宿にぎわいづくり基金	0	84,845	△ 84,845	皆減
土地開発基金	0	1,383,975	△ 1,383,975	皆減
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	1,709,702	△ 1,709,702	皆減
合計	922,999,000	739,346,522	183,652,478	24.8

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	575,052,856	575,053,467	575,053,467	0	0	100.0	100.0
29	529,248,214	529,248,425	529,248,425	0	0	100.0	100.0
比較	45,804,642	45,805,042	45,805,042	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は5億7,505万円で、歳入決算総額の2.7%を占めている。

その内訳は、前年度繰越金（一般）3億3,710万円、繰越明許費1億1,020万円、通次繰越費1億2,775万円である。

第20款 諸 収 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	310,856,000	434,464,149	350,118,168	0	84,345,981	112.6	80.6
29	406,972,000	535,380,012	453,605,139	600,000	81,174,873	111.5	84.7
比較	△ 96,116,000	△ 100,915,863	△ 103,486,971	△ 600,000	3,171,108	1.1	△ 4.1

諸収入の収入済額は3億5,012万円で、歳入決算総額の1.6%を占めている。

収入未済額8,435万円の主なものは、農林水産業費雑入7,066万円（平成25年度の林業総合センター火災による損害賠償金外）である。

諸収入の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収 入 済 額		比 較	
	平成30年度	平成29年度	金 額	伸び率
諸収入	350,118,168	453,605,139	△ 103,486,971	△ 22.8
延滞金・加算金及び過料	37,542,184	42,571,297	△ 5,029,113	△ 11.8
市預金利子	13,712	37,397	△ 23,685	△ 63.3
貸付金元利収入	36,546,134	36,546,134	0	0.0
雑入	276,016,138	374,450,311	△ 98,434,173	△ 26.3

延滞金・加算金及び過料の3,754万円は、延滞金（市税延滞金3,720万円外）である。

貸付金元利収入の3,655万円の主なものは、労働者融資資金貸付金元利収入2,950万円（勤労者住宅資金預託金返還金2,750万円外）などである。

雑入の2億7,602万円の主なものは、総務費雑入5,086万円（退職手当負担金1,698万円外）、民生費雑入1億1,690万円（広域連合委託金5,870万円外）などである。

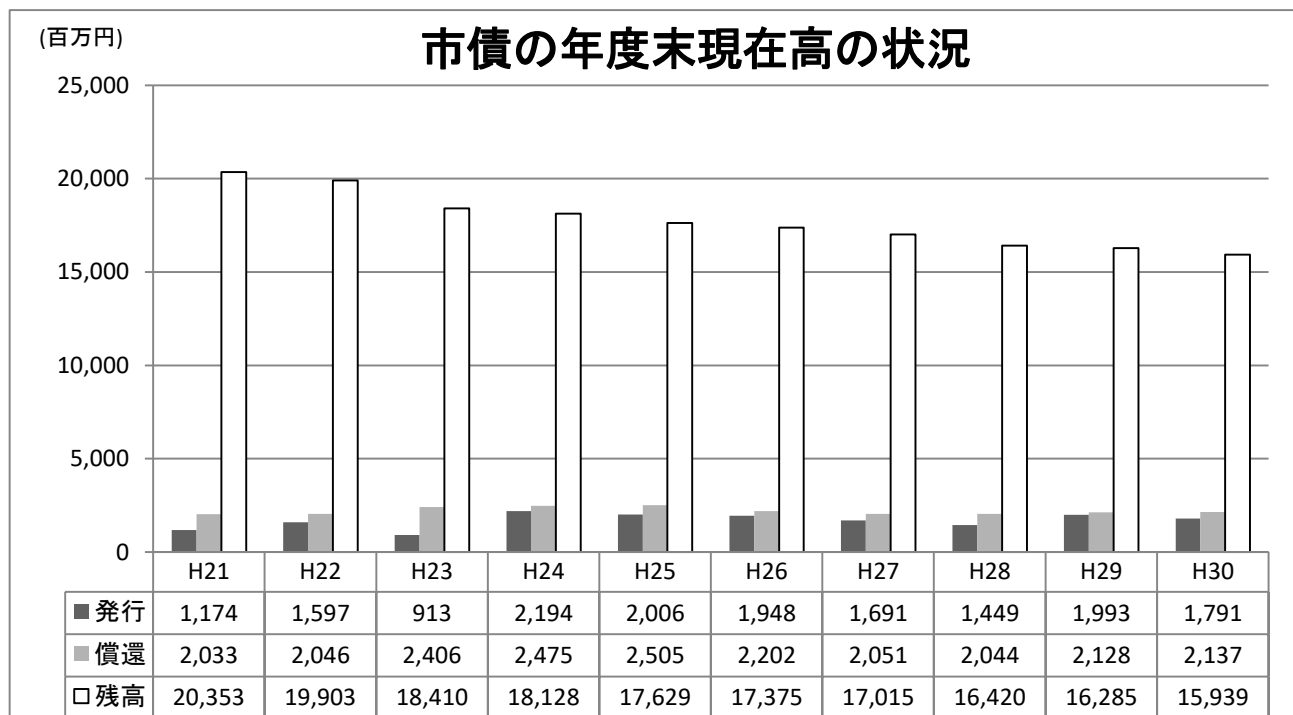
第21款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	2,824,200,000	1,790,800,000	1,790,800,000	0	0	63.4	100.0
29	2,565,900,000	1,993,000,000	1,993,000,000	0	0	77.7	100.0
比較	258,300,000	△ 202,200,000	△ 202,200,000	0	0	△ 14.3	0.0

市債の収入済額は17億9,080万円で、歳入決算総額の8.3%を占めている。主なものは、臨時財政対策債5億7,950万円、道路橋梁債4億9,020万円（野村布気線整備事業債3億5,860万円外）、小学校債4億4,280万円（学校教育施設整備事業債）である。

なお、市債の各年度末現在高の状況は、次のグラフのとおりである。



市 債 発 行 額 内 訳

(単位：円)

目	節	細 節	内 容	金 額
臨時財政 対 策 債	臨時財政 対 策 債	臨時財政対策債	交付税振替分	579,500,000
総務債	総務管理債	緊急防災事業債	全国瞬時警報システム新 型受信機整備事業	800,000
衛生債	清掃債	一般廃棄物処理施設整備事業債	大規模整備事業	70,000,000
土木債	道路橋梁債	野村布気線整備事業債 (合併特例債)	市道野村布気線 道路改良	358,600,000
		野村布気線整備事業債 (合併特例債) (繰越明許費)	市道野村布気線 道路改良	7,600,000
		道路整備事業債	公共事業等 道路改良	52,100,000
		亀山駅周辺整備事業債 (合併特例債)	亀山駅周辺整備事業	49,800,000
		亀山駅周辺整備事業債 (合併特例債) (繰越明許費)	亀山駅周辺整備事業	22,100,000
	都市計画債	都市開発資金貸付金債	国の予算等貸付金	50,000,000
		一般補助施設整備事業債	都市開発資金貸付金	37,500,000
消防債	消防債	緊急防災事業債	可搬消防ポンプ購入	1,900,000
		防災対策事業債	消防団車両購入	4,400,000
教育債	小学校債	学校教育施設整備事業債	川崎小学校改築事業	151,000,000
		学校教育施設整備事業債 (繰越明許費)	川崎小学校改築事業	291,800,000
	中学校債	学校教育施設整備事業債 (合併特例債) (繰越明許費)	空調機整備事業	30,700,000
	社会教育債	関の山車会館整備事業債 (合併特例債)	関の山車会館整備事業	37,800,000
		関の山車会館整備事業債 (合併特例債) (繰越明許費)	関の山車会館整備事業	29,000,000
災害復旧債	農林水産業施設災害復旧債	現年発生補助災害復旧事業債 (繰越明許費)	林道安楽越線ほか	1,800,000
	公共土木施設災害復旧債	現年発生補助災害復旧事業債 (繰越明許費)	市道川崎白木線ほか	14,400,000
合 計				1,790,800,000

◎ 歳 出

歳出の決算状況は、次表及び決算審査資料別表5～6のとおりである。

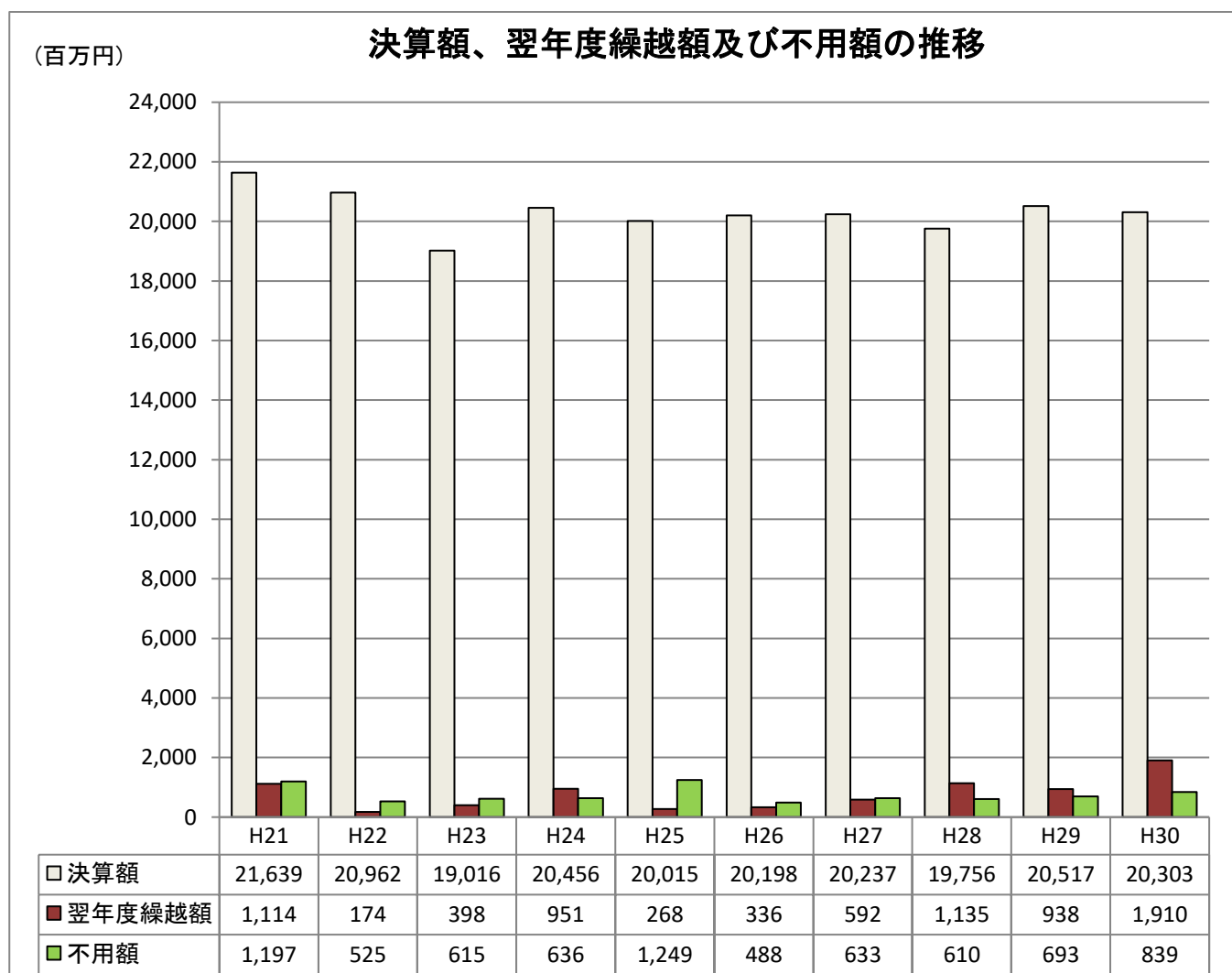
(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30		23,052,608,856	20,302,811,423	1,910,379,126	839,418,307	88.1
29		22,148,492,592	20,517,409,663	938,481,856	692,601,073	92.6
比較		904,116,264	△ 214,598,240	971,897,270	146,817,234	△ 4.5

歳出決算額は203億281万円で、主なものは、総務費20億6,196万円、民生費65億9,097万円、衛生費20億8,002万円、土木費23億5,116万円、教育費27億876万円、公債費22億2,069万円などである。

不用額は8億3,942万円で、主なものは、総務費8,466万円、民生費3億356万円、衛生費7,817万円、土木費7,576万円、教育費1億6,181万円などである。前年度の不用額と比較して1億4,682万円増加している。

決算額、翌年度繰越額及び不用額の推移は次のグラフのとおりである。

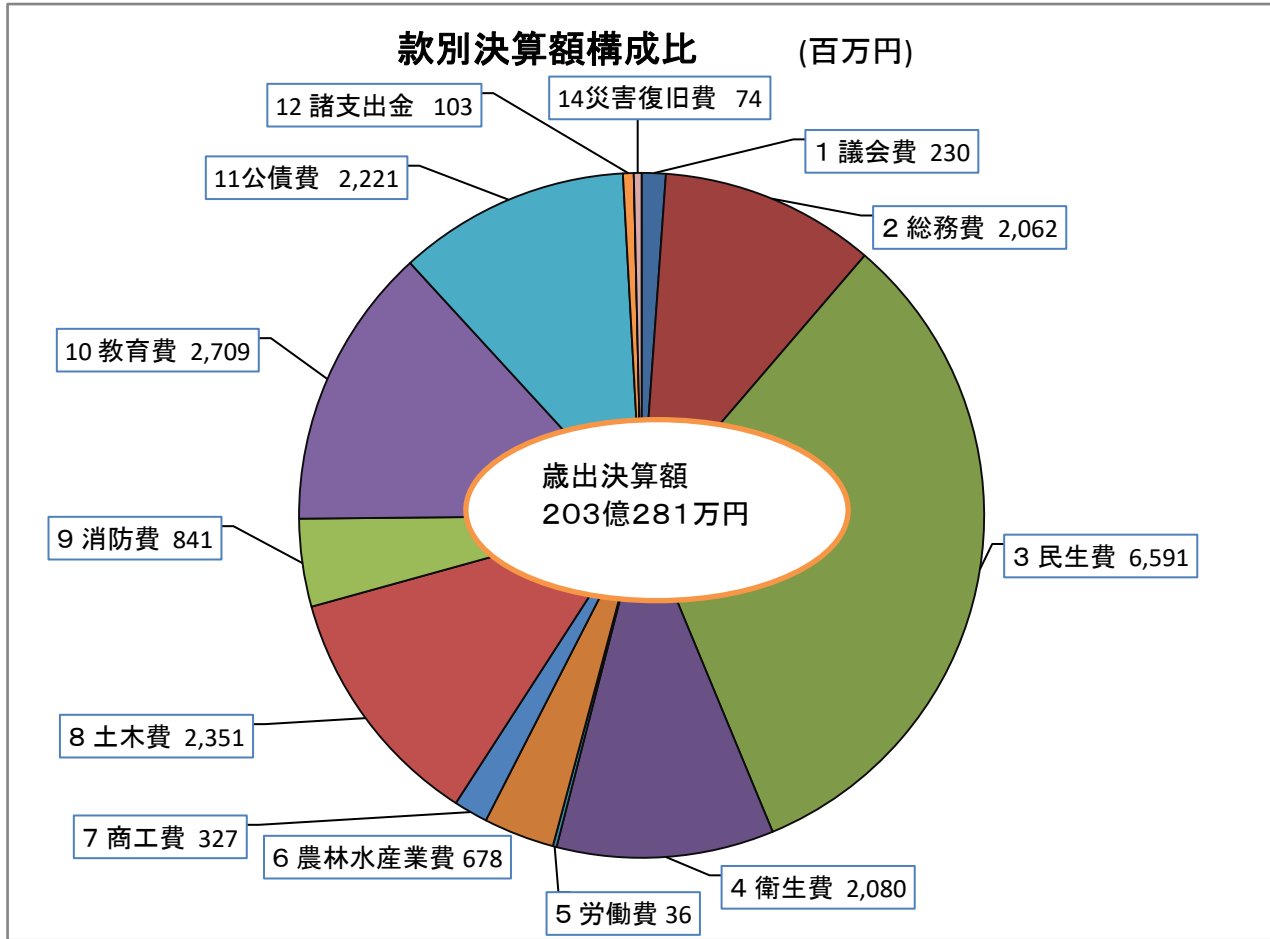


款別決算額年度比較調書

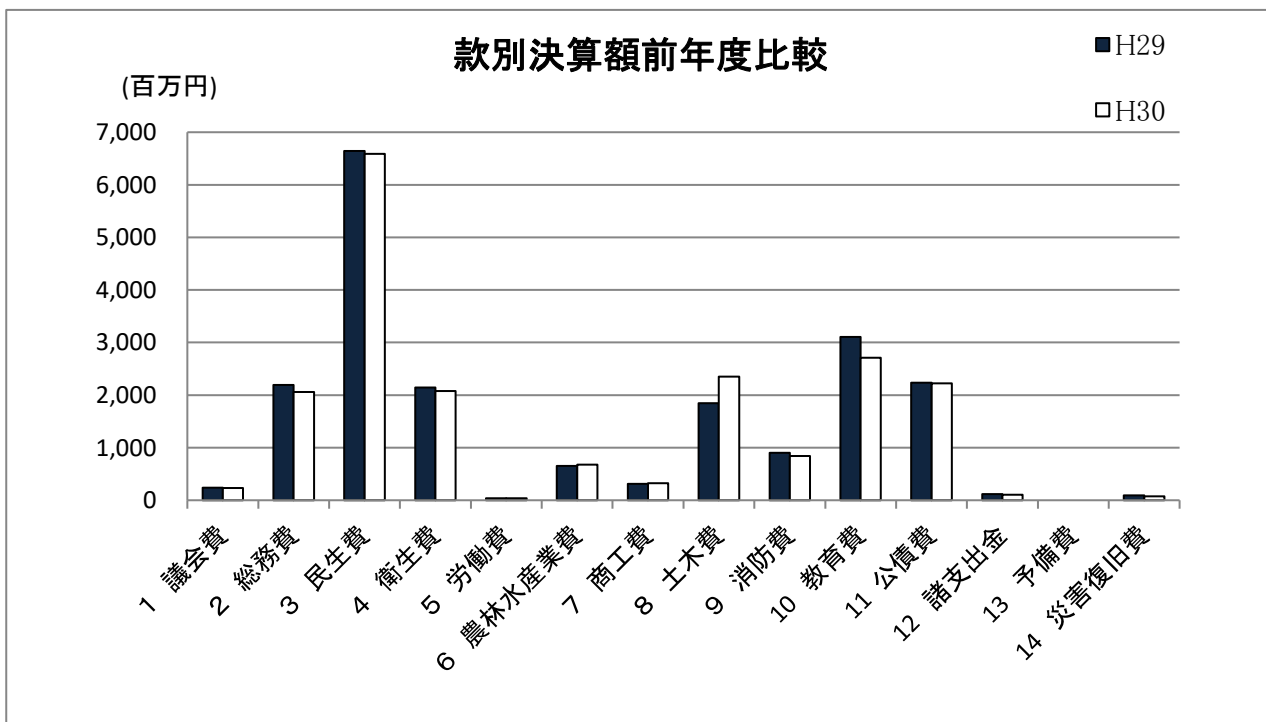
(単位：円、%)

区分 款別	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	伸び率
1 議会費	230,052,053	1.1	237,176,488	1.2	△ 7,124,435	△ 3.0
2 総務費	2,061,959,584	10.2	2,196,408,290	10.7	△ 134,448,706	△ 6.1
3 民生費	6,590,968,591	32.5	6,644,180,815	32.4	△ 53,212,224	△ 0.8
4 衛生費	2,080,015,896	10.2	2,142,861,536	10.4	△ 62,845,640	△ 2.9
5 労働費	36,370,589	0.2	36,186,442	0.2	184,147	0.5
6 農林水産業費	677,494,092	3.3	651,081,526	3.2	26,412,566	4.1
7 商工費	327,214,216	1.6	312,609,974	1.5	14,604,242	4.7
8 土木費	2,351,162,687	11.6	1,847,782,154	9.0	503,380,533	27.2
9 消防費	840,686,304	4.1	903,519,741	4.4	△ 62,833,437	△ 7.0
10 教育費	2,708,757,219	13.3	3,104,150,401	15.1	△ 395,393,182	△ 12.7
11 公債費	2,220,687,117	10.9	2,233,893,676	10.9	△ 13,206,559	△ 0.6
12 諸支出金	103,231,774	0.5	116,535,699	0.6	△ 13,303,925	△ 11.4
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
14 災害復旧費	74,211,301	0.4	91,022,921	0.4	△ 16,811,620	△ 18.5
歳出合計	20,302,811,423	100.0	20,517,409,663	100.0	△ 214,598,240	△ 1.0

款別歳出決算額の構成比率は、次のグラフのとおりである。



また、款別決算額の前年度比較をグラフで示すと、次のとおりである。



歳出の各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30		232,754,000	230,052,053	0	2,701,947	98.8
29		240,379,000	237,176,488	0	3,202,512	98.7
比較		△ 7,625,000	△ 7,124,435	0	△ 500,565	0.1

議会費の支出済額は2億3,005万円で、歳出決算総額の1.1%を占めている。

支出の主なものは、議員活動費1億2,224万円（議員報酬8,581万円外）である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30		2,157,622,000	2,061,959,584	11,000,000	84,662,416	95.6
29		2,292,852,117	2,196,408,290	0	96,443,827	95.8
比較		△ 135,230,117	△ 134,448,706	11,000,000	△ 11,781,411	△ 0.2

総務費の支出済額は20億6,196万円で、歳出決算総額の10.2%を占めている。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、総務費の市有財産管理費1,100万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支出済額		比較	
		平成30年度	平成29年度	金額	伸び率
総務費		2,061,959,584	2,196,408,290	△ 134,448,706	△ 6.1
総務管理費		1,570,059,882	1,789,547,884	△ 219,488,002	△ 12.3
徴税費		293,433,833	246,528,507	46,905,326	19.0
戸籍住民基本台帳費		94,989,737	97,356,803	△ 2,367,066	△ 2.4
選挙費		70,815,764	34,167,441	36,648,323	107.3
統計調査費		10,320,311	7,325,674	2,994,637	40.9
監査委員費		22,340,057	21,481,981	858,076	4.0

支出の主なものについて、総務管理費は、市有財産管理費の一般管理費9,257万円（用地購入費5,919万円外）、地区コミュニティセンター等管理運営費8,037万円（指定管理料6,440万円外）、地域まちづくり協議会支援事業2,524万円（地域まちづくり交付金2,165万円外）、住民情報系システム事業9,579万円（システム保守委託料6,115万円外）及び内部情報系システム事業6,227万円（機器使用料2,980万円外）などであり、前年度と比較して2億1,949万円の減額である。これは主に、一般職員人件費の退職手当で2億3,039万円減少したためである。

徴税費は、賦課経費の一般管理費3,903万円（市税計算事務等電算委託料2,832万円外）、市税還付金等6,710万円（過年度税過納還付金6,631万円外）などである。

選挙費は、市議員選挙費4,086万円などの経費である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30		6,894,532,000	6,590,968,591	0	303,563,409	95.6
29		6,947,331,000	6,644,180,815	32,000,000	271,150,185	95.6
比較		△ 52,799,000	△ 53,212,224	△ 32,000,000	32,413,224	0.0

民生費の支出済額は65億9,097万円で、歳出決算総額の32.5%を占めている。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支出済額		比較	
		平成30年度	平成29年度	金額	伸び率
民生費		6,590,968,591	6,644,180,815	△ 53,212,224	△ 0.8
社会福祉費		3,074,908,898	3,125,950,034	△ 51,041,136	△ 1.6
児童福祉費		3,094,176,501	3,034,951,014	59,225,487	2.0
生活保護費		403,557,067	475,823,804	△ 72,266,737	△ 15.2
災害救助費		0	0	0	—
国民年金費		18,326,125	7,455,963	10,870,162	145.8

支出の主なものについて、社会福祉費は、地域団体支援事業7,505万円（社会福祉協議会補助金5,788万円外）、介護保険事業6億1,671万円（広域連合負担金）、国民健康保険事業3億5,924万円（繰出金）、後期高齢者医療事業5億6,451万円（繰出金）、自立支援事業7億1,428万円（介護給付費等6億7,737万円外）、福祉医療費助成事業1億7,256万円（心身障がい者医療費）、養護老人ホーム措置事業7,759万円（老人ホーム収容措置費7,749万円外）などである。

児童福祉費は、児童扶養手当給付費1億3,523万円（児童扶養手当1億3,508万円外）、福祉医療費助成事業2億1,847万円（子ども医療費1億8,717万円外）、放課後児童クラブ運営費1億2,505万円（民間施設活動事業費補助金6,755万円外）、施設型給付・地域型保育事業5億9,591万円（施設型給付事業負担金5億2,347万円外）、児童手当給付事業8億9,123万円（児童手当8億8,949万円外）、保育所費の一般管理費2億7,740万円（臨時雇賃金2億135万円外）などである。

生活保護費は、扶助費3億5,609万円などであり、主なものは医療扶助費1億8,700万円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,158,190,000	2,080,015,896	0	78,174,104	96.4
29	2,217,426,000	2,142,861,536	0	74,564,464	96.6
比較	△ 59,236,000	△ 62,845,640	0	3,609,640	△ 0.2

衛生費の支出済額は20億8,002万円で、歳出決算総額の10.2%を占めている。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 \ 区分	支出済額		比較	
	平成30年度	平成29年度	金額	伸び率
衛生費	2,080,015,896	2,142,861,536	△ 62,845,640	△ 2.9
保健衛生費	867,863,611	845,002,538	22,861,073	2.7
清掃費	1,207,948,385	1,297,794,954	△ 89,846,569	△ 6.9
下水路費	4,203,900	64,044	4,139,856	6,464.1

支出の主なものについて、保健衛生費は、がん検診推進事業8,891万円（各種がん検診委託料8,388万円外）、三重大学亀山地域医療学講座支援事業3,120万円（寄附金）、子育て世代包括支援事業6,480万円（妊婦健康診査委託料4,154万円外）、病院事業2億7,384万円（繰出金）、予防衛生事業1億4,082万円（予防接種委託料1億3,738万円外）、斎場管理費の施設管理費5,494万円（光熱水費1,577万円外）などである。

清掃費は、廃棄物収集事業1億6,871万円（資源物収集業務外2収集業務委託料1億4,698万円外）、溶融処理施設管理費の施設管理費6億6,443万円（消耗品費1億4,558万円・修繕料2億96万円・溶融炉運転管理委託料2億1,265万円外）、大規模整備事業9,342万円（工事請負費）、衛生公苑管理費の施設管理費7,486万円（施設管理等委託料3,942万円外）などである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	36,628,000	36,370,589	0	257,411	99.3
29	36,585,000	36,186,442	0	398,558	98.9
比較	43,000	184,147	0	△ 141,147	0.4

労働費の支出済額は3,637万円で、歳出決算総額の0.2%を占めている。

支出の主なものは、融資対策事業2,950万円(勤労者住宅資金預託金2,750万円外)などである。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	717,574,000	677,494,092	17,200,000	22,879,908	94.4
29	673,992,000	651,081,526	0	22,910,474	96.6
比較	43,582,000	26,412,566	17,200,000	△ 30,566	△ 2.2

農林水産業費の支出済額は6億7,749万円で、歳出決算総額の3.3%を占めている。

支出の主なものは、農業集落排水事業3億686万円(繰出金)、市単土地改良事業3,799万円(補助金1,993万円外)、出屋排水路整備事業3,200万円(工事請負費)、みえ森と緑の県民税市町交付金事業1,640万円(業務委託料1,295万円外)などである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、農林水産業費の団体営かんがい排水事業1,200万円、長妻池耐震整備事業520万円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	345,115,000	327,214,216	3,516,000	14,384,784	94.8
29	321,496,000	312,609,974	0	8,886,026	97.2
比較	23,619,000	14,604,242	3,516,000	5,498,758	△ 2.4

商工費の支出済額は3億2,721万円で、歳出決算総額の1.6%を占めている。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、商工費のプレミアム付商品券事業352万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支 出 済 額		比 較	
	平成30年度	平成29年度	金 額	伸び率
商工費	327,214,216	312,609,974	14,604,242	4.7
商工費	276,334,668	264,714,177	11,620,491	4.4
開発費	50,879,548	47,895,797	2,983,751	6.2

支出の主なものについて、商工費は、地域生活交通再編事業1億1,159万円（廃止代替バス運行委託料外7運行委託1億536万円外）、観光施設費の施設管理費2,749万円（石水溪キャンプ場指定管理料1,070万円外）、団体支援事業2,113万円（納涼事業補助金外4補助金）、観光協会運営支援事業1,739万円（観光協会補助金）などである。

開発費は、産業振興奨励事業の奨励金4,992万円などである。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,061,967,154	2,351,162,687	1,635,041,126	75,763,341	57.9
29	2,098,244,640	1,847,782,154	177,072,154	73,390,332	88.1
比較	1,963,722,514	503,380,533	1,457,968,972	2,373,009	△ 30.2

土木費の支出済額は23億5,116万円で、歳出決算総額の11.6%を占めている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主なものは、道路橋梁費の野村布気線整備事業1億6,517万円、都市計画費の亀山駅周辺整備事業14億1,865万円などである。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支 出 済 額		比 較	
	平成30年度	平成29年度	金 額	伸び率
土木費	2,351,162,687	1,847,782,154	503,380,533	27.2
土木管理費	119,956,369	125,475,346	△ 5,518,977	△ 4.4
道路橋梁費	1,075,595,216	914,113,060	161,482,156	17.7
河川費	7,214,044	21,132,143	△ 13,918,099	△ 65.9
都市計画費	1,043,683,532	690,690,222	352,993,310	51.1
住宅費	104,713,526	96,371,383	8,342,143	8.7

支出の主なものについて、道路橋梁費は、道路維持修繕費2億83万円（工事請負費1億44万円外）、野村布気線整備事業3億8,656万円（工事請負費3億4,755万円外）、道路舗装事業7,331万円（工事請負費4,820万円外）、橋梁長寿命化修繕事業7,378万円（工事請負費4,324万円外）などであり、前年度と比較して1億6,148万円の増額である。これは主に、野村布気線整備事業で1億420万円、和賀白川線整備事業で4,453万円増加したためである。

都市計画費は、公共下水道事業4億6,100万円（繰出金）、亀山駅周辺整備事業2億7,327万円（都市開発資金貸付金1億円外）、施設管理費9,349万円（指定管理料6,500万円外）などであり、前年度と比較して3億5,299万円の増額である。これは主に、公共下水道事業で6,300万円、亀山駅周辺事業で1億9,809万円増加したためである。

住宅費は、民間活用市営住宅事業2,858万円（住宅借上料外）などである。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	850,512,000	840,686,304	0	9,825,696	98.8
29	919,594,102	903,519,741	0	16,074,361	98.3
比較	△ 69,082,102	△ 62,833,437	0	△ 6,248,665	0.5

消防費の支出済額は8億4,069万円で、歳出決算総額の4.1%を占めている。

支出の主なものは、消防団管理運営費の活動費4,981万円（報酬1,655万円外）である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,114,192,502	2,708,757,219	243,622,000	161,813,283	87.0
29	3,838,877,952	3,104,150,401	656,290,102	78,437,449	80.9
比較	△ 724,685,450	△ 395,393,182	△ 412,668,102	83,375,834	6.1

教育費の支出済額は27億876万円で、歳出決算総額の13.3%を占めている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、小学校費の空調機整備事業2億1,232万円、幼稚園費の空調機整備事業3,130万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成30年度	平成29年度	金 額	伸び率
教育費		2,708,757,219	3,104,150,401	△ 395,393,182	△ 12.7
教育総務費		210,560,394	196,419,633	14,140,761	7.2
小学校費		1,200,386,982	1,640,377,110	△ 439,990,128	△ 26.8
中学校費		221,190,992	177,390,895	43,800,097	24.7
幼稚園費		138,088,995	135,288,200	2,800,795	2.1
社会教育費		629,486,126	535,697,929	93,788,197	17.5
保健体育費		156,743,323	255,475,037	△ 98,731,714	△ 38.6
青少年対策費		26,241,569	25,092,099	1,149,470	4.6
教育研究費		126,058,838	138,409,498	△ 12,350,660	△ 8.9

支出の主なものについて、教育総務費は、私立学校等助成事業3,894万円（私立幼稚園就園奨励費補助金）などである。

小学校費は、個の学び支援事業5,470万円（介助員・学習生活相談員等賃金5,445万円外）、川崎小学校改築事業7億5,873万円（工事請負費6億6,749万円外）などであり、前年度と比較して4億3,999万円の減額である。これは主に、川崎小学校改築事業で4億3,813万円減少したためである。

中学校費は、中学校給食実施事業3,927万円（業務委託料3,906万円外）などである。

社会教育費は、文化会館費の施設管理費8,763万円（指定管理料8,743万円外）と大規模改修事業2,851万円（工事請負費2,754万円外）、伝統的建造物群保存修理修景事業2,790万円（伝建地区保存修理修景事業補助金2,570万円外）、関の山車会館整備事業1億7,560万円（工事請負費1億4,398万円外）などであり、前年度と比較して9,379万円の増額である。これは主に、関の山車会館整備事業で1億1,401万円増加したためである。

保健体育費は、運動施設等管理費の施設管理費4,644万円（指定管理料4,110万円外）などであり、前年度と比較して9,873万円の減額である。これは主に、西野公園体育館空調設備整備事業が完了し、8,689万円が減少したためである。

教育研究費は、少人数教育推進事業2,719万円（少人数教育推進教員賃金2,703万円外）、外国語指導助手配置事業2,338万円（ALT賃金1,034万円外）などである。

第11款 公債費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,262,958,000	2,220,687,117	0	42,270,883	98.1
29	2,262,970,000	2,233,893,676	0	29,076,324	98.7
比較	△ 12,000	△ 13,206,559	0	13,194,559	△ 0.6

公債費の支出済額は22億2,069万円で、歳出決算総額の10.9%を占め、主に長期市債に係る元金償還金21億3,674万円と利子償還金8,395万円である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	103,263,000	103,231,774	0	31,226	100.0
29	116,538,000	116,535,699	0	2,301	100.0
比較	△ 13,275,000	△ 13,303,925	0	28,925	0.0

諸支出金の支出済額は1億323万円で、歳出決算総額の0.5%を占めている。

項別支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項別 \ 区分	支出済額		比較	
	平成30年度	平成29年度	金額	伸び率
諸支出金	103,231,774	116,535,699	△ 13,303,925	△ 11.4
基金費	103,231,774	115,151,724	△ 11,919,950	△ 10.4
普通財産取得費	0	1,383,975	△ 1,383,975	皆減

支出の主なものについて、基金費は、リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業5,069万円、庁舎建設基金積立事業5,000万円など、各基金への積立金である。

基金費の積立状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目別	区分	支出済額		比較	
		平成30年度	平成29年度	金額	伸び率
財政調整基金費		865,107	1,549,860	△ 684,753	△ 44.2
減債基金費		31,613	45,724	△ 14,111	△ 30.9
リニア中央新幹線駅整備基金費		50,690,000	50,030,000	660,000	1.3
地域福祉基金費		610,940	2,548,734	△ 1,937,794	△ 76.0
公共施設等基金費		0	0	0	—
庁舎建設基金費		50,000,000	50,000,000	0	0.0
ふるさと・水と土保全基金費		150,000	520,000	△ 370,000	△ 71.2
ボランティア基金費		10,797	2,406	8,391	348.8
市民まちづくり基金費		20,000	10,000	10,000	100.0
関宿にぎわいづくり基金費		802,320	445,000	357,320	80.3
文化振興基金費		50,997	10,000,000	△ 9,949,003	△ 99.5
合計		103,231,774	115,151,724	△ 11,919,950	△ 10.4

第13款 予備費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	34,511,600	0	0	34,511,600	0.0
29	12,013,781	0	0	12,013,781	0.0
比較	22,497,819	0	0	22,497,819	0.0

予備費は、当初予算4,000万円を549万円充用し、予算現額は3,451万円となっている。充用先は、総務費及び教育費である。

第14款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	82,789,600	74,211,301	0	8,578,299	89.6
29	170,193,000	91,022,921	73,119,600	6,050,479	53.5
比較	△ 87,403,400	△ 16,811,620	△ 73,119,600	2,527,820	36.1

災害復旧費の支出済額は7,421万円で、歳出決算総額の0.4%を占めている。

支出の主なものは、道路橋梁災害復旧事業5,006万円（工事請負費4,975万円外）である。

(2) 特別会計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	区分 予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
		歳入	歳出	
国民健康保険事業	4,575,096,000	4,408,671,388	4,387,913,324	20,758,064
後期高齢者医療事業	1,012,519,000	995,218,565	969,061,648	26,156,917
農業集落排水事業	483,814,000	483,643,926	476,405,109	7,238,817
総計	6,071,429,000	5,887,533,879	5,833,380,081	54,153,798

特別会計は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業の3会計で、歳入決算額58億8,753万円、歳出決算額58億3,338万円であり、歳入歳出差引額は5,415万円である。

① 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分 予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
30	4,575,096,000	4,408,671,388	96.4	4,387,913,324	95.9	20,758,064
29	5,120,648,000	5,019,391,229	98.0	4,961,184,891	96.9	58,206,338
比較	△ 545,552,000	△ 610,719,841	△ 1.6	△ 573,271,567	△ 1.0	△ 37,448,274

歳入決算額は44億867万円、歳出決算額は43億8,791万円で、当年度の歳入歳出差引額は、2,076万円の黒字決算である。

歳入について

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	平成30年度			平成29年度		比 較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
国民健康保険税	856,024,000	846,114,054	19.2	885,151,999	17.6	△ 39,037,945	△ 4.4
使用料及び手数料	15,000	1,500	0.0	6,900	0.0	△ 5,400	△ 78.3
国庫支出金	0	0	0.0	1,070,270,842	21.3	△ 1,070,270,842	皆減
県支出金	3,274,728,000	3,125,446,960	70.9	233,680,139	4.7	2,891,766,821	1,237.5
療養給付費等交付金	0	0	0.0	56,913,000	1.1	△ 56,913,000	皆減
前期高齢者交付金	0	0	0.0	1,383,906,045	27.6	△ 1,383,906,045	皆減
共同事業交付金	0	0	0.0	1,023,906,524	20.4	△ 1,023,906,524	皆減
繰入金	365,486,000	359,241,572	8.1	343,579,109	6.8	15,662,463	4.6
諸収入	20,637,000	19,660,964	0.4	16,876,741	0.3	2,784,223	16.5
繰越金	58,206,000	58,206,338	1.3	5,099,930	0.1	53,106,408	1,041.3
歳入合計	4,575,096,000	4,408,671,388	100.0	5,019,391,229	100.0	△ 610,719,841	△ 12.2

歳入決算額は44億867万円で、前年度決算額と比較すると6億1,072万円の減少となっている。

内訳をみると、国民健康保険税が19.2%、県支出金が70.9%を占め、国庫支出金や療養給付費等交付金などは皆減となっている。

これは国による国保制度改革に基づき、国保の運営の在り方を見直し、財政運営を県一元化としたことに伴うものである。

なお、繰入金3億5,924万円は、一般会計繰入金である。

なお、国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

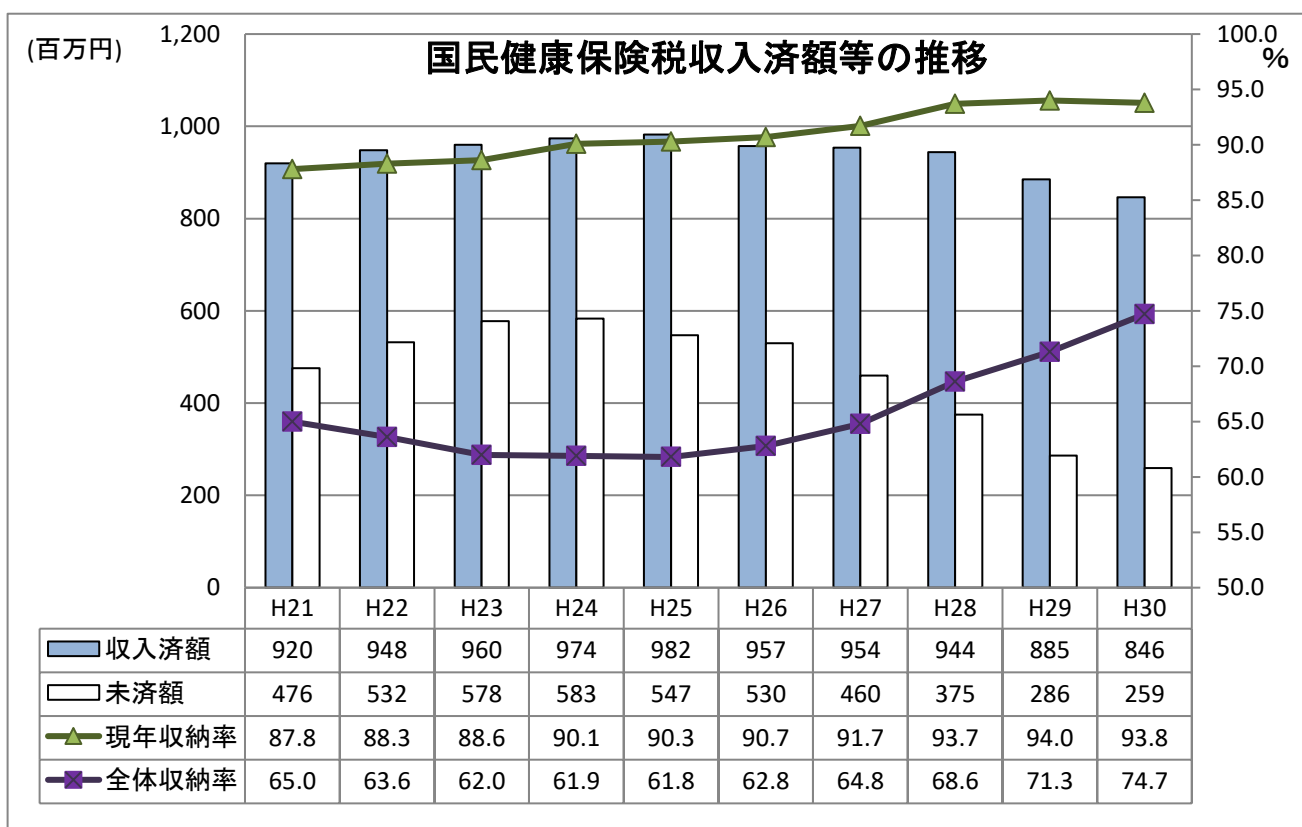
(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	現年課税分	849,841,900	798,072,907	0	51,768,993	93.8
	滞納繰越分	283,298,271	48,041,147	28,376,684	206,880,440	16.9
	合 計	1,133,140,171	846,114,054	28,376,684	258,649,433	74.7
29年度	現年課税分	880,386,900	827,383,900	0	53,003,000	94.0
	滞納繰越分	361,640,345	57,768,099	70,689,975	233,182,271	16.0
	合 計	1,242,027,245	885,151,999	70,689,975	286,185,271	71.3
差 引	現年課税分	△ 30,545,000	△ 29,310,993	0	△ 1,234,007	△ 0.2
	滞納繰越分	△ 78,342,074	△ 9,726,952	△ 42,313,291	△ 26,301,831	0.9
	合 計	△ 108,887,074	△ 39,037,945	△ 42,313,291	△ 27,535,838	3.4

国民健康保険税の収入済額は8億4,611万円となり、前年度と比較すると3,904万円減少し、収入未済額は2億5,865万円で、前年度と比較すると2,754万円減少している。

収納率は、現年課税分が0.2ポイント減少し、滞納繰越分は0.9ポイント増加し、合計では3.4ポイントの増加となった。

なお、平成21年度以降の収入済額等の推移は、次のグラフのとおりである。



国民健康保険税の年度別滞納額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

年度	件数	金額	年度	件数	金額
25以前	1,215	89,871,966	29	555	37,311,450
26	331	24,868,206	小計	2,842	206,911,440
27	367	27,285,473	30	791	52,470,893
28	374	27,574,345	合計	3,633	259,382,333

不納欠損処分の理由別件数及びその処分類額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

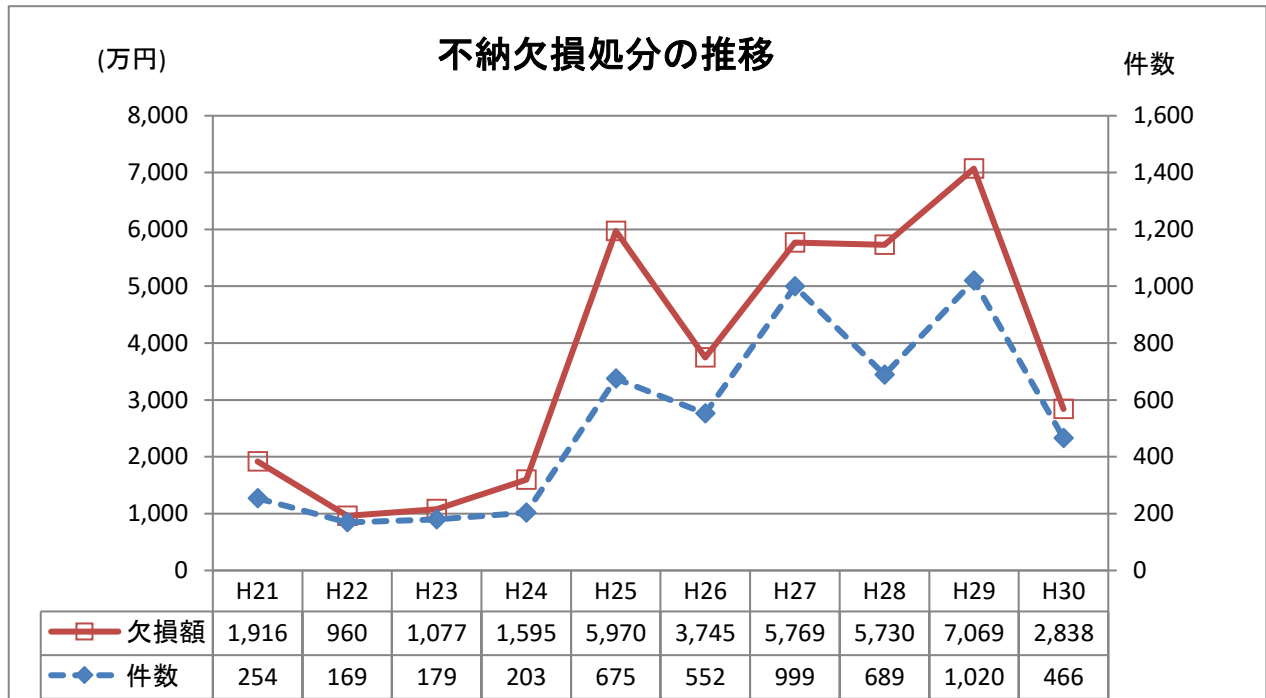
区 分	件数	処分類
執行停止（地方税法第15条の7第1項）	381	22,845,784
滞納処分することができる財産がない（第1号）	0	0
滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある（第2号）	62	5,423,864
その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明（第3号）	319	17,421,920
消滅時効（地方税法第18条）	85	5,530,900
合 計	466	28,376,684

不納欠損処分の年度別内訳

(単位:円、件)

年度	件数	金額	年度	件数	金額
23以前	365	20,761,920	27	9	522,000
24	39	2,559,964	28	0	0
25	40	3,434,800	29	0	0
26	13	1,098,000	合 計	466	28,376,684

地方税法第15条の7及び同法第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、466件、2,838万円となっている。



歳出について

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

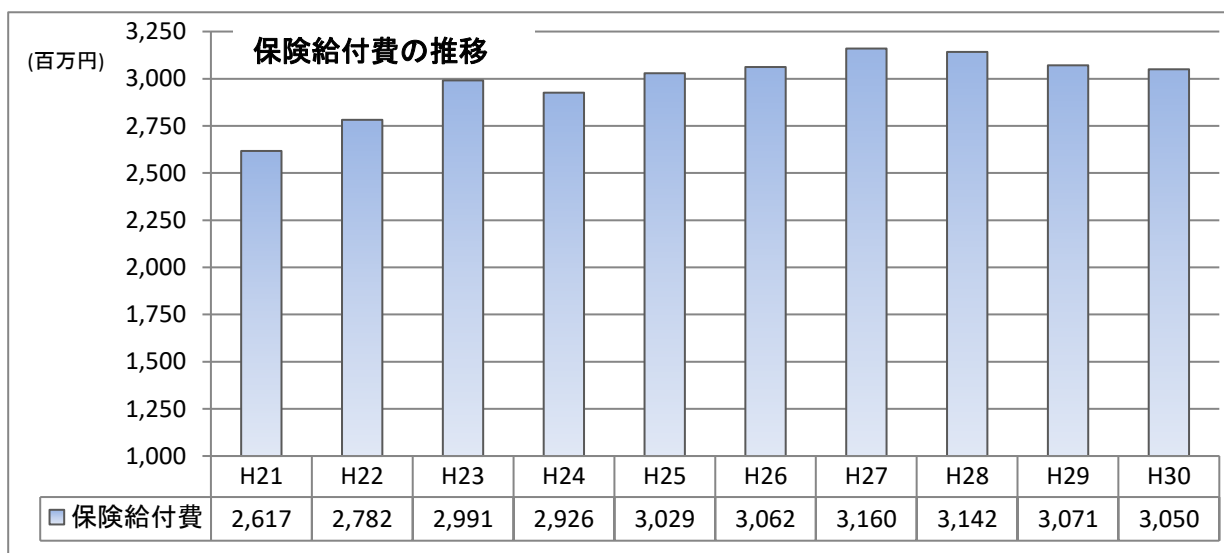
区分 款別	平成30年度			平成29年度		比較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
総務費	88,999,000	83,901,509	1.9	85,619,936	1.7	△ 1,718,427	△ 2.0
保険給付費	3,221,072,000	3,050,253,985	69.5	3,071,311,848	61.9	△ 21,057,863	△ 0.7
後期高齢者 支援金等	0	0	0.0	560,510,231	58.3	△ 560,510,231	皆減
前期高齢者 納付金等	0	0	0.0	1,999,959	0.2	△ 1,999,959	皆減
老人保健拠 出金	0	0	0.0	10,594	0.0	△ 10,594	皆減
介護納付金	0	0	0.0	206,827,948	21.5	△ 206,827,948	皆減
国民健康保 険事業費納 付金	1,139,866,000	1,139,654,972	26.0	0	0.0	1,139,654,972	皆増
共同事業拠 出金	10,000	616	0.0	961,960,510	19.4	△ 961,959,894	皆減
保健事業費	46,292,000	38,493,103	0.9	37,037,825	0.7	1,455,278	3.9
諸支出金	77,857,000	75,609,139	1.7	35,906,040	0.7	39,703,099	110.6
予備費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,575,096,000	4,387,913,324	100.0	4,961,184,891	100.0	△ 573,271,567	△ 11.6

歳出決算額は43億8,791万円で、前年度決算額と比較すると5億7,327万円の減少となっている。

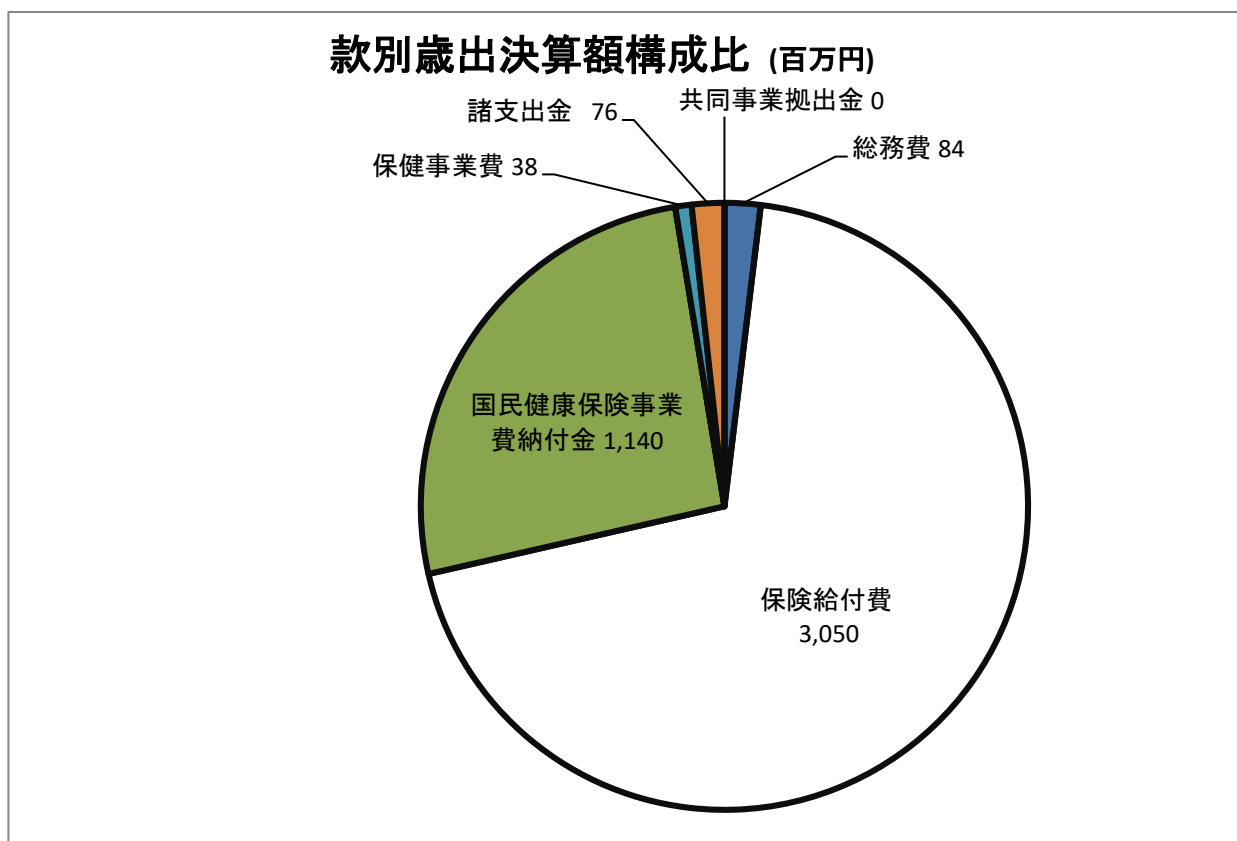
内訳をみると、保険給付費は69.5%、国民健康保険事業費納付金は26.0%を占め、後期高齢者支援金等は皆減となり、国民健康保険事業費納付金は皆増となった。これは国による国保制度改革により、国保の運営の在り方を見直し、財政運営を県一元化としたことに伴うものである。

保険給付費30億5,025万円の主なものは、一般被保険者と退職被保険者等に対する療養諸費26億6,310万円、高額療養費3億7,065万円である。

なお、平成21年度以降の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



また、款別歳出決算額の構成は、次のグラフのとおりである。



国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成30年度	平成29年度	比 較	
					H30-H29	伸び率%
市全体	世帯数	戸	21,410	21,140	270	1.3
	人口	人	49,594	49,599	△ 5	0.0
加入世帯	戸	3月末現在	5,817	5,969	△ 152	△ 2.5
		年度平均	5,958	6,070	△ 112	△ 1.8
	加入率	%	27.2	28.2	△ 1.0	△ 3.5
被保険者数	人	3月末現在	9,124	9,503	△ 379	△ 4.0
		年度平均	9,416	9,808	△ 392	△ 4.0
	加入率	%	18.4	19.2	△ 0.8	△ 4.2
一世帯当たり保険税		円	142,639	145,039	△ 2,400	△ 1.7
1人当たりの保険税		円	90,255	89,762	493	0.5
医療費	件数	件	180,503	181,822	△ 1,319	△ 0.7
	費用	円	3,613,718,099	3,654,894,016	△ 41,175,917	△ 1.1
1人当たり医療費		円	383,785	372,644	11,141	3.0
1件当たり医療費		円	20,020	20,101	△ 81	△ 0.4
1人当たり受診回数		回	19.2	18.5	0.7	3.8

② 後期高齢者医療事業特別会計

決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
30	1,012,519,000	995,218,565	98.3	969,061,648	95.7	26,156,917
29	957,374,000	958,676,281	100.1	955,657,986	99.8	3,018,295
比較	55,145,000	36,542,284	△ 1.8	13,403,662	△ 4.1	23,138,622

歳入決算額は9億9,522万円、歳出決算額は9億6,906万円で、歳入歳出差引額は、2,616万円の黒字決算である。

歳入について

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	平成30年度			平成29年度		比較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
後期高齢者 医療保険料	432,209,000	410,671,472	41.3	402,240,834	42.0	8,430,638	2.1
使用料及び 手数料	3,000	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	575,738,000	564,508,608	56.7	539,722,968	56.3	24,785,640	4.6
諸収入	1,550,000	14,731,190	1.5	1,582,748	0.2	13,148,442	830.7
繰越金	3,019,000	3,018,295	0.3	15,129,731	1.6	△ 12,111,436	△ 80.1
国庫支出金	0	2,289,000	0.2	0	0.0	2,289,000	皆増
歳入合計	1,012,519,000	995,218,565	100.0	958,676,281	100.0	36,542,284	3.8

歳入決算額は9億9,522万円で、このうち後期高齢者医療保険料は41.3%、繰入金は56.7%を占めている。

前年度決算額と比較すると3,654万円の増加となっており、主に、繰入金2,479万円、諸収入1,315万円の増加によるものである。

なお、繰入金5億6,451万円は、一般会計繰入金である。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
30年度	特別徴収 現年分	264,060,670	264,412,473	0	△ 351,803	100.0	
	普通徴収	現年分	147,176,785	144,479,973	0	2,696,812	98.2
		過年分	4,244,771	1,779,026	744,621	1,721,124	41.9
		計	151,421,556	146,258,999	744,621	4,417,936	96.6
	合計	415,482,226	410,671,472	744,621	4,066,133	98.8	
29年度	特別徴収 現年分	250,435,852	251,374,594	0	△ 938,742	100.0	
	普通徴収	現年分	152,134,355	149,828,960	0	2,305,395	98.5
		過年分	3,495,756	1,037,280	522,482	1,935,994	29.7
		計	155,630,111	150,866,240	522,482	4,241,389	96.9
	合計	406,065,963	402,240,834	522,482	3,302,647	98.8	
差引	特別徴収 現年分	13,624,818	13,037,879	0	586,939	0.0	
	普通徴収	現年分	△ 4,957,570	△ 5,348,987	0	391,417	△ 0.3
		過年分	749,015	741,746	222,139	△ 214,870	12.2
		計	△ 4,208,555	△ 4,607,241	222,139	176,547	△ 0.6
	合計	9,416,263	8,430,638	222,139	763,486	△ 0.1	

歳出について

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

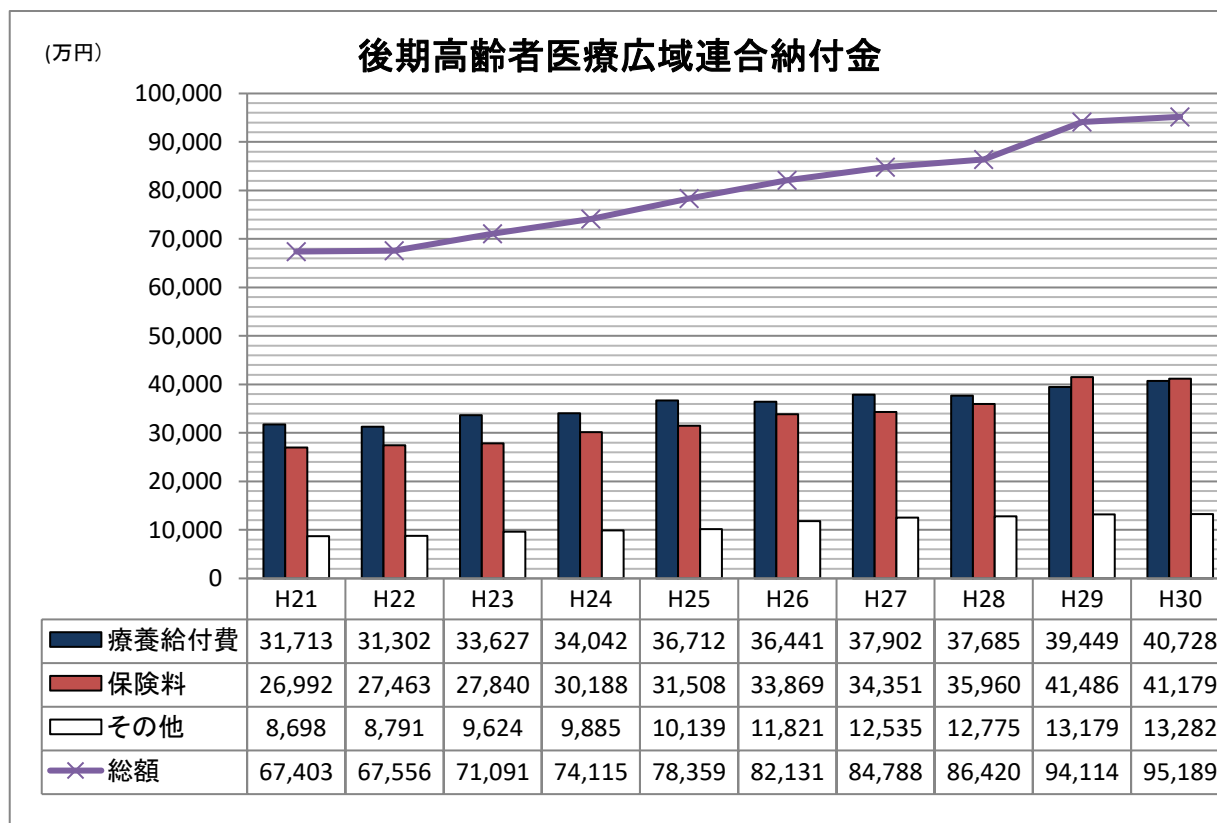
区分 款別	平成30年度			平成29年度		比較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
総務費	13,260,000	12,943,131	1.3	11,487,581	1.2	1,455,550	12.7
後期高齢者医療広域連合納付金	994,740,000	951,892,485	98.2	941,139,449	98.5	10,753,036	1.1
諸支出金	4,519,000	4,226,032	0.4	3,030,956	0.3	1,195,076	39.4
歳出合計	1,012,519,000	969,061,648	100.0	955,657,986	100.0	13,403,662	1.4

歳出決算額は9億6,906万円で、このうち後期高齢者医療広域連合納付金は98.2%を占めている。

前年度決算額と比較すると1,340万円の増加となっており、後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

総務費1,294万円は、主に人件費である。

なお、後期高齢者医療広域連合納付金の推移は、次のグラフのとおりである。



後期高齢者医療事業の概要は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比 較		
				H30-H29	伸び率%	
人口	人	49,594	49,599	△ 5	0.0	
75歳以上の人口	人	6,527	6,390	137	2.1	
被保険者数	年度末現在	人	6,509	6,377	132	2.1
	年度平均	人	6,442	6,332	110	1.7
年間調定額(保険料額)	円	415,482,226	402,570,207	12,912,019	3.2	
1人当たりの保険料	円	64,496	63,128	1,368	2.2	
医療費	件数	件	189,622	182,153	7,469	4.1
	費用	円	5,180,540,590	5,173,409,321	7,131,269	0.1
1人当たり医療費	円/年	804,182	817,026	△ 12,844	△ 1.6	

③ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額	収入未済額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率		
30	483,814,000	483,643,926	100.0	476,405,109	98.5	7,238,817	1,528,930
29	463,082,000	466,924,802	100.8	450,909,750	97.4	16,015,052	1,740,726
比較	20,732,000	16,719,124	△ 0.8	25,495,359	1.1	△ 8,776,235	△ 211,796

歳入決算額は4億8,364万円、歳出決算額は4億7,641万円で、歳入歳出差引額は、724万円の黒字決算である。

収入未済額153万円は、主に農業集落排水施設使用料である。

歳入について

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	平成30年度			平成29年度		比 較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
分担金及び 負担金	2,000,000	1,990,000	0.4	3,080,000	0.7	△ 1,090,000	△ 35.4
使用料及び 手数料	110,819,000	111,084,466	23.0	109,767,140	23.5	1,317,326	1.2
県支出金	26,000,000	26,000,000	5.4	12,525,000	2.7	13,475,000	107.6
財産収入	26,000	25,928	0.0	40,912	0.0	△ 14,984	△ 36.6
繰入金	321,300,000	321,300,000	66.4	316,774,000	67.8	4,526,000	1.4
諸収入	7,654,000	7,228,480	1.5	8,518,390	1.8	△ 1,289,910	△ 15.1
繰越金	16,015,000	16,015,052	3.3	16,219,360	3.5	△ 204,308	△ 1.3
歳入合計	483,814,000	483,643,926	100.0	466,924,802	100.0	16,719,124	3.6

歳入決算額は4億8,364万円で、このうち繰入金は66.4%を占めている。

前年度決算額と比較すると1,672万円の増加となっており、主に、県支出金1,348万円、繰入金453万円の増加によるものである。

繰入金3億2,130万円は、一般会計から3億686万円、農業集落排水事業債償還基金から1,444万円をそれぞれ繰入れている。

分担金等の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分 (目別)		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30 年度	農業集落排水分担金 (A)	1,990,000	1,990,000	0	0	100.0
	農業集落排水使用料 (B)	112,513,396	111,084,466	0	1,428,930	98.7
	合 計	114,503,396	113,074,466	0	1,428,930	
29 年度	農業集落排水分担金 (a)	3,080,000	3,080,000	0	0	100.0
	農業集落排水使用料 (b)	110,990,806	109,747,640	13,100	1,230,066	98.9
	合 計	114,070,806	112,827,640	13,100	1,230,066	
差引	A — a	△ 1,090,000	△ 1,090,000	0	0	0.0
	B — b	1,522,590	1,336,826	△ 13,100	198,864	△ 0.2
	合 計	432,590	246,826	△ 13,100	198,864	

歳出について

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	平成30年度			平成29年度		比 較		翌年度 繰越額
	予算現額	支出済額	構成 比	支出済額	構成 比	金 額	伸び率	
事業費	278,442,000	271,033,893	56.9	232,998,550	51.7	38,035,343	16.3	0
公債費	205,346,000	205,345,288	43.1	205,345,288	45.5	0	0.0	0
諸支出金	26,000	25,928	0.0	12,565,912	2.8	△ 12,539,984	△ 99.8	0
歳出合計	483,814,000	476,405,109	100.0	450,909,750	100.0	25,495,359	5.7	0

歳出決算額は4億7,641万円で、このうち事業費は歳出決算額の56.9%、公債費は43.1%を占めている。

前年度決算額と比較すると2,550万円増加となっており、主に事業費3,804万円の増加によるものである。

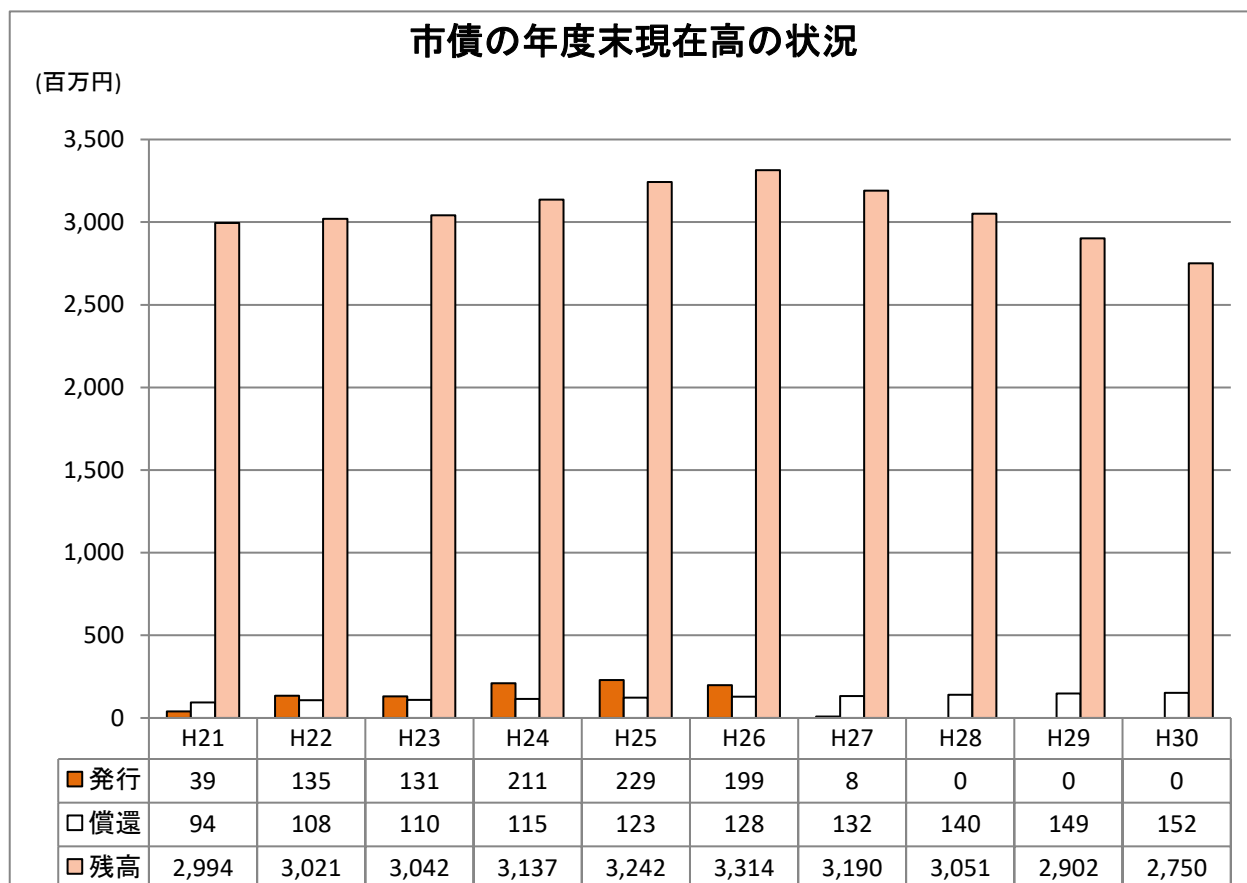
事業費2億7,103万円の主なものは、処理施設維持管理費1億9,105万円(汚泥引抜手数料7,940万円外)である。

公債費の内訳は、長期市債の元金償還金1億5,192万円と利子償還金5,343万円である。

平成30年度末の未償還残高は、27億5,044万円である。

諸支出金3万円は、農業集落排水事業債償還基金への積み立てである。

なお、市債の各年度末現在高の状況は、次のグラフのとおりである。



2 実質収支に関する調書

平成30年度実質収支額

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計合計	国民健康保険	後期高齢者医療	農業集落排水事業
			事業特別会計	事業特別会計	特別会計
1 歳入総額	21,534,908,765	5,887,533,879	4,408,671,388	995,218,565	483,643,926
2 歳出総額	20,302,811,423	5,833,380,081	4,387,913,324	969,061,648	476,405,109
3 歳入歳出差引額	1,232,097,342	54,153,798	20,758,064	26,156,917	7,238,817
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	213,869,072	0	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	213,869,072	0	0	0
5 実質収支額	1,018,228,270	54,153,798	20,758,064	26,156,917	7,238,817
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	510,000,000	0	0	0	0
単年度収支	341,132,659	△ 23,085,887	△ 37,448,274	23,138,622	△ 8,776,235
実質単年度収支	△ 528,545,341				

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金－財政調整基金取崩し額

ア 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は12億3,210万円であるが、この中には翌年度へ繰越すべき財源2億1,387万円が含まれており、実質収支額は10億1,823万円となる。

また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は、5億1,000万円となっている。

単年度収支は、3億4,113万円の黒字、実質単年度収支は、5億2,855万円の赤字となっている。

イ 特別会計

各特別会計の歳入歳出差引合計額は5,415万円であり、実質収支額は5,415万円となる。

なお、単年度収支は、2,309万円の赤字となっている。

3 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されているものであり、審査に当たっては、当年度の増減の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であった。

公有財産、物品、債権の年度中の増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(物品は1件50万円以上)

区 分	単位	前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末現在高		
			増加	減少			
公有財産	土地	公用財産	m ²	180,549.94	0.00	0.00	180,549.94
		公共用財産	m ²	2,023,308.73	21,834.00	6,330.75	2,038,811.98
		普通財産	m ²	1,000,343.70	13,851.48	4,892.54	1,009,302.64
		計	m ²	3,204,202.37	35,685.48	11,223.29	3,228,664.56
	建物	公用財産	m ²	33,133.70	0.00	0.00	33,133.70
		公共用財産	m ²	151,100.45	3,915.74	1,133.47	153,882.72
		普通財産	m ²	7,028.08	0.00	0.00	7,028.08
		計	m ²	191,262.23	3,915.74	1,133.47	194,044.50
		有価証券	円	12,212,000	0	0	12,212,000
		出資による権利	円	126,587,015	0	32,882	126,554,133
物 品	車 両 類	台	175	5	6	174	
	事務用図書類	式	2	0	0	2	
	卓子・たな箱類	台	36	8	0	44	
	ついたて類	台	4	0	0	4	
	事務用機械器具類	台	91	2	2	91	
	作業用機械器具類	台	19	0	0	19	
	衛生機械器具類	台	16	0	1	15	
	計 器 類	台	3	0	0	3	
	通信器具類	台	20	1	1	20	
	映写機械器具類	台	22	2	2	22	
	音楽器具類	台	30	1	0	31	
	装飾用具類	点	32	0	2	30	
	体育用具類	台	7	0	0	7	
	理科機械器具類	台	3	0	0	3	
	非常用具類	台	19	1	0	20	
	ちゅう房類	台	112	2	0	114	
	雑 品 類	台	27	0	1	26	
債権	市民税（特別徴収金）	円	334,686,300	10,813,800	0	345,500,100	

基金の年度中の増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
(1) 財政調整基金	3,504,376,931	340,000,000	870,543,000	2,974,699,038
		865,107		
(2) 減債基金	348,999,005	31,613	21,000,000	328,030,618
(3) 国民健康保険給付費等支払準備基金	649,633	0	0	649,633
(4) リニア中央新幹線亀山駅整備基金	1,651,063,890	50,690,000	0	1,701,753,890
(5) 農業集落排水事業債償還基金	130,174,029	25,928	14,438,000	115,761,957
(6) 地域福祉基金	31,789,599	610,940	50,000	32,350,539
(7) 公共施設等基金	0	0	0	0
(8) ふるさと・水と土保全基金	16,796,105	150,000	750,000	16,196,105
(9) ボランティア基金	8,806,003	10,797	100,000	8,716,800
(10) 伝統的建造物群保存基金	0	0	0	0
(11) 庁舎建設基金	1,100,000,000	50,000,000	0	1,150,000,000
(12) 市民まちづくり基金	950,423,250	20,000	30,556,000	919,887,250
(13) 関宿にぎわいづくり基金	368,147,309	802,320	0	368,949,629
(14) みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	0	0	0
(15) 土地開発基金	798,125,216	0	0	798,125,216
(16) 文化振興基金	10,000,000	50,997	0	10,050,997
合 計	8,919,350,970	340,000,000	937,437,000	8,425,171,672
		103,257,702		

※ 「(1)財政調整基金」欄の「積立額」欄中、上段の数値は、平成29年度決算で生じた地方自治法第233条の2の規定による繰入額である。

(1) 財政調整基金

前年度末現在高は35億438万円であったが、平成29年度決算で生じた地方自治法第233条の2の規定による繰入額3億4,000万円と当年度に基金から生じた収益金87万円を積立て、8億7,054万円を取り崩したため、決算年度末現在高は、29億7,470万円となった。

この基金のうち、18億9,100万円を定期預金として運用している。

(2) 減債基金

前年度末現在高は3億4,900万円であったが、当年度に基金から生じた収益金3万円を積み立て、一般会計の元金償還金の財源として2,100万円を取り崩したため、決算年度末現在高は3億2,803万円となった。

この基金のうち、2億8,500万円を定期預金として運用している。

(3) 国民健康保険給付費等支払準備基金

決算年度末現在高は65万円である。

(4) リニア中央新幹線亀山駅整備基金

前年度末現在高は16億5,106万円であったが、当年度に基金から生じた収益金573万円を含む5,003万円と寄附金66万円を積み立てたため、決算年度末現在高は17億175万円となった。

この基金のうち、15億9,000万円を地方債、1億1,100万円を定期預金として運用している。

(5) 農業集落排水事業債償還基金

前年度末現在高は1億3,017万円であったが、当年度に基金から生じた収益金3万円を積立て、農業集落排水事業特別会計の元金償還金の財源として1,444万円を取り崩したため、決算年度末現在高は1億1,576万円となった。

この基金のうち、1億1,500万円を定期預金として運用している。

(6) 地域福祉基金

前年度末現在高は3,179万円であったが、寄附金60万円を含む61万円を積立て、放課後児童クラブ運営費の財源として5万円を取り崩したため、決算年度末現在高は3,235万円となった。

この基金のうち、3,200万円を定期預金として運用している。

なお、この基金から生じた収益金2,991円は、社会福祉一般事業の財源に充てられている。

(7) ふるさと・水と土保全基金

前年度末現在高は1,680万円であったが、寄附金15万円を積み立て、中山間地域活性化事業の財源として75万円を取り崩したため、決算年度末現在高は1,620万円となった。

この基金のうち、1,600万円を定期預金として運用している。

なお、この基金から生じた収益金1,596円は、農村振興事業の財源に充てられている。

(8) ボランティア基金

前年度末現在高は881万円であったが、当年度に基金から生じた収益金797円と寄附金1万円を積立て、市民活動支援事業の財源として10万円を取り崩したため、決算年度末現在高は872万円となった。

この基金のうち、800万円を定期預金として運用している。

(9) 庁舎建設基金

前年度末現在高は11億円であったが、当年度に基金から生じた収益金214万円を含む5,000万円を積立てたため、決算年度末現在高は11億5,000万円となった。

この基金は5億9,000万円を定期預金、5億6,000万円を地方債として運用している。

(10) 市民まちづくり基金

前年度末現在高は9億5,042万円であったが、寄附金2万円を積立て、市民活動応援事業及び地域まちづくり協議会支援事業等の財源として3,056万円を取り崩したため、決算年度末現在高は9億1,989万円となった。

この基金のうち、9億円を地方債、1,900万円を定期預金として運用している。

なお、この基金から生じた収益金230万円は、市民活動応援事業及び地域まちづくり協議会支援事業の財源に充てられている。

(11) 関宿にぎわいづくり基金

前年度末現在高は3億6,815万円であったが、当年度に基金から生じた収益金77万のうち50万円と寄附金30万円を積立て、決算年度末現在高は3億6,895万円となった。

この基金のうち、3億円を地方債、6,800万円を定期預金として運用している。

なお、この基金から生じた収益金77万円のうち27万円は、関宿・周辺地域にぎわいづくり推進事業の財源に充てられている

(12) 土地開発基金

前年度末現在高は、7億9,813万円である。

この基金の内訳は定期預金5億5,500万円、普通預金20万円、貸付金2億3,192万円、土地1,101万円である。

なお、この基金から生じた収益金9万円は、市単道路整備事業の財源に充てられている。

(13) 文化振興基金

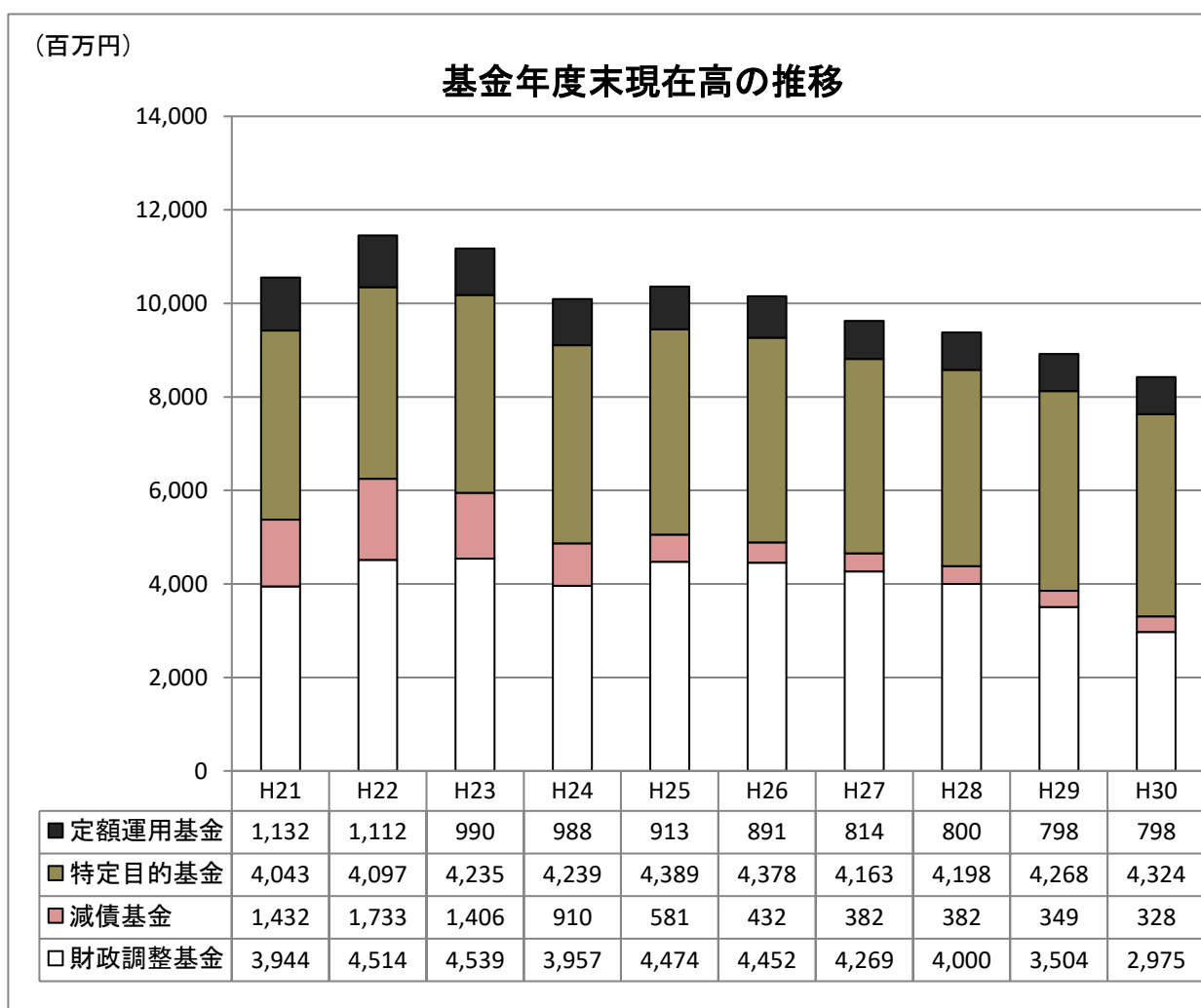
前年度末現在高は1,000万円であったが、当年度に基金から生じた収益金997円と寄附金5万円を積立てたため、決算年度末現在高は1,005万円となった。

この基金のうち、1,000万円を定期預金として運用している。

以上、基金の決算年度末総額は84億2,517万円で、前年度末と比較すると4億9,418万円減少している。主に、財政調整基金が5億2,968万円減少したことによるものである。

基金の保管状況は、普通預金11億3,225万円、定期預金37億円、地方債33億5,000万円、貸付金2億3,192万円及び土地1,101万円として運用されている。

基金の年度末現在高の推移は、決算審査資料別表10及び次のグラフのとおりである。



む す び

以上が平成30年度一般会計及び各特別会計の決算並びに附属書類を審査した概要であるが、各会計の総括意見は次のとおりである。

◎ 一 般 会 計

平成30年度は、「第2次亀山市総合計画」の2年目となり、施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政運営の両立を目指した取り組みが行われたところである。

主なものとして、地域の公共交通の新たな交通手段となる乗合タクシーの運行委託等のソフト事業や川崎小学校改築工事、関の山車会館整備事業等のハード事業など、市政全般にわたり諸施策の推進が図られたものとする。

平成30年度における一般会計の決算収支は、歳入決算額215億3,491万円、歳出決算額203億281万円で、これを差し引いた形式収支は12億3,210万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億1,387万円を差し引いた実質収支は10億1,823万円の黒字である。

なお、単年度収支は3億4,113万円の黒字、実質単年度収支は5億2,855万円の赤字となっている。

歳入決算額を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は134億2,545万円(62.3%)であり、依存財源は81億946万円(37.7%)である。

自主財源については、特に、根幹をなす市税収入が108億9,752万円で、前年度に比べ2億8,375万円の増加となり、中でも法人市民税は、1億4,093万円増加している。

また、依存財源のうち、市債は17億9,080万円で、前年度に比べ2億220万円減少しており、市債残高は10年連続で減少している。

市税の収納率は、現年課税分が99.1%で、前年度と同率である。また、滞納繰越分は24.6%で、前年度の26.1%と比較して1.5ポイント下降している。

なお、収入未済額は4億1,279万円あり、財源確保と税負担の公平性の観点から引き続き解消に努められたい。

次に、平成30年度の決算を財政分析指数で見ると、経常収支比率は86.5%で、前年度に比べ0.2ポイント改善している。この要因は、経常的経費(経常経費充当一般財源)は、物件費及び繰出金の増などにより、前年度比で4,745万円増加したものの、経常的に収入された一般財源(経常一般財源+臨時財政対策債)は、市税や地方消費税交付金の増などにより、前年度比で8,850万円増加したことによるも

のである。

なお、望ましいとされている数値(70～80%)や行財政改革大綱の目標値 85%以下を超えている。

財政力指数(3箇年平均)は0.92で、前年度に比べ0.01ポイント減少しているが、単年度指数は0.92で、前年度に比べ0.01ポイント増加している。

公債費負担比率は14.0%で、前年度と同率である。なお、一般的に超えないことが望ましいとされている数値は、15.0%である。

本市の長期財政見通しにおいて、歳入では、普通交付税が令和2年度から一本算定に移行することから減額が見込まれ、市税においても緩やかな減少傾向が続くとみられている。歳出では、今後亀山駅周辺整備事業等による投資的経費や障がい者サービスの拡充等に伴う扶助費の増加が見込まれている。

このため、第2次亀山市行財政改革大綱に基づき、全庁挙げた行財政改革に着実に取り組まれ、持続可能な自治体経営を目指し、より一層市民生活の安定と福祉の維持向上が図られるよう期待するものである。

◎ 国民健康保険事業特別会計

本会計は、歳入決算額44億867万円、歳出決算額43億8,791万円で、歳入歳出差引残額2,076万円の黒字決算である。なお、単年度収支は、3,745万円の赤字決算である。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が93.8%で前年度と比較して0.2ポイント低下している。また、滞納繰越分が16.9%で前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

なお、収入未済額は2億5,865万円あり、国民健康保険事業の健全経営と税負担の公平性の観点から、引き続き解消に努められるとともに、今後は更に関係部署等と連携し、市民の健康増進に努めたい。

◎ 後期高齢者医療事業特別会計

本会計は、歳入決算額9億9,522万円、歳出決算額9億6,906万円で、歳入歳出差引残額2,616万円の黒字決算である。

後期高齢者保険料の収納率は、98.8%（前年度98.8%）であった。

今後も収入未済額の解消に努められるとともに広域連合と連携し、事業の円滑な推進に努められたい。

◎ 農業集落排水事業特別会計

本会計は、歳入決算額 4 億 8,364 万円、歳出決算額 4 億 7,641 万円で、歳入歳出差引残額は 724 万円の黒字決算である。

収入未済額 153 万円は、主に農業集落排水施設使用料である。

今後も、収入未済額の解消に努められるとともに公衆衛生の向上と水質保全を図るため、適正な施設の維持管理に努められたい。

平成30年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 土地開発基金

2 審査の期間

令和元年6月28日～同年8月7日

3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により市長から審査に付された、平成30年度の基金の運用状況調書が基金の設置目的に沿った運用等がなされているかについて、関係諸帳簿の照合を行うとともに、関係職員の説明を求め審査を行った。

なお、例月現金出納検査における基金の運用状況も参考としている。

第2 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されており、適正であると認めた。

第3 運用状況の概要

基金の運用状況は、次表のとおりであり、土地、現金及び貸付金の増減はなく、決算年度末現在高は、7億9,813万円となっている。

なお、この基金から生じた収益金9万円は、市単道路整備事業の財源に充てられている。

(単位：円)

基金名	種別	前年度末 現在高	年度中増減高		取崩額	決算年度末 現在高
			増加	減少		
土地開発基金	土地	11,007,500				11,007,500
	現金	555,201,527				555,201,527
	貸付金	231,916,189				231,916,189
	計	798,125,216	0	0	0	798,125,216

決 算 審 査 資 料

財政分析比率	6 2
一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(別表1)	6 9
一般会計歳入歳出款別一覧表(別表2)	7 0
一般会計歳入(款・項別)比較表(別表3)	7 1
市税等収入状況比較表(別表4)	7 3
一般会計歳出(款・項別)比較表(別表5)	7 4
一般会計節別予算・決算(歳出)年度別比較表(別表6)	7 7
一般会計款別節別予算・決算(歳出)対照表(別表7)	7 8
一般会計性質別(財源別)比較表(別表8)	8 2
収入の状況比較表(別表9)	8 3
基金年度末残高の推移(別表10)	8 4

財 政 分 析 比 率

(注) 各比率に用いる金額は、平成30年度地方財政状況調査の数値である。

1 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／

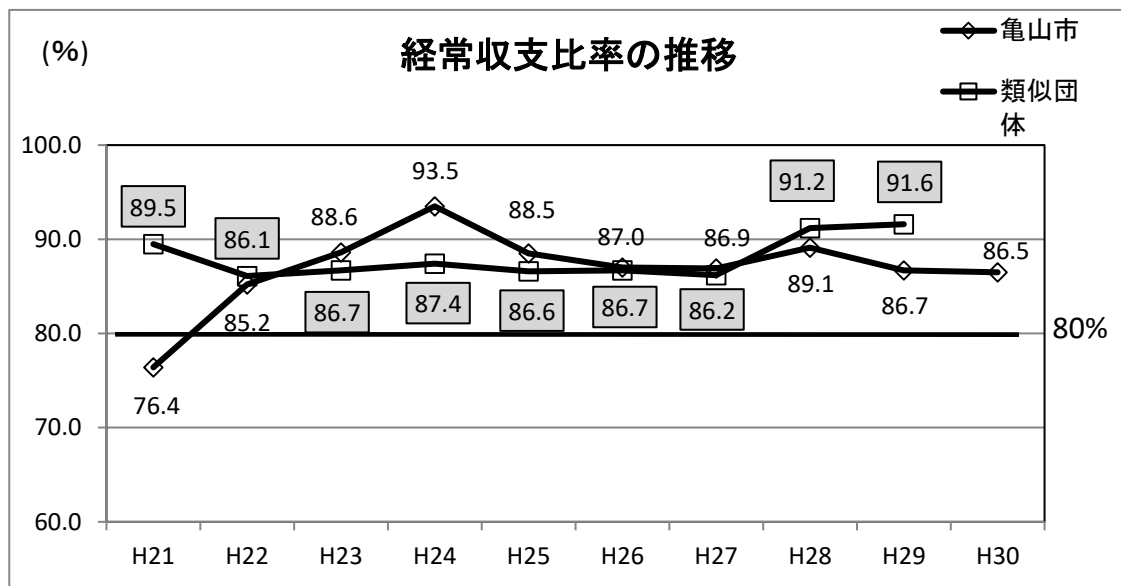
(経常一般財源＋減収補填債(特例分)＋臨時財政対策債) ×100

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
経常収支比率	86.5	86.7	△ 0.2	/
経常経費充当一般財源	11,581,644	11,534,197	47,447	0.4
経常一般財源	12,811,271	12,555,676	255,595	2.0
減収補填債(特例分)	0	0	0	—
臨時財政対策債	579,500	746,600	△ 167,100	△ 22.4

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率で、歳入のうち経常一般財源が歳出の経常経費に充当された割合を示す数値であり、この比率が低いほど新規の行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。一般的に70～80%の間に分布するのが望ましいとされており、80%を超える場合はその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。行財政改革大綱における目標値は、85%以下としている。

経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



※ 類似団体＝国勢調査人口と産業構造によって市町村を分類。

当市の分類は、平成17年度から平成22年度＝Ⅰ－Ⅰ

平成23年度から＝Ⅱ－Ⅰ

2 財政力指数

＝ 単年度指数〔基準財政収入額／基準財政需要額〕の過去3年間の平均値

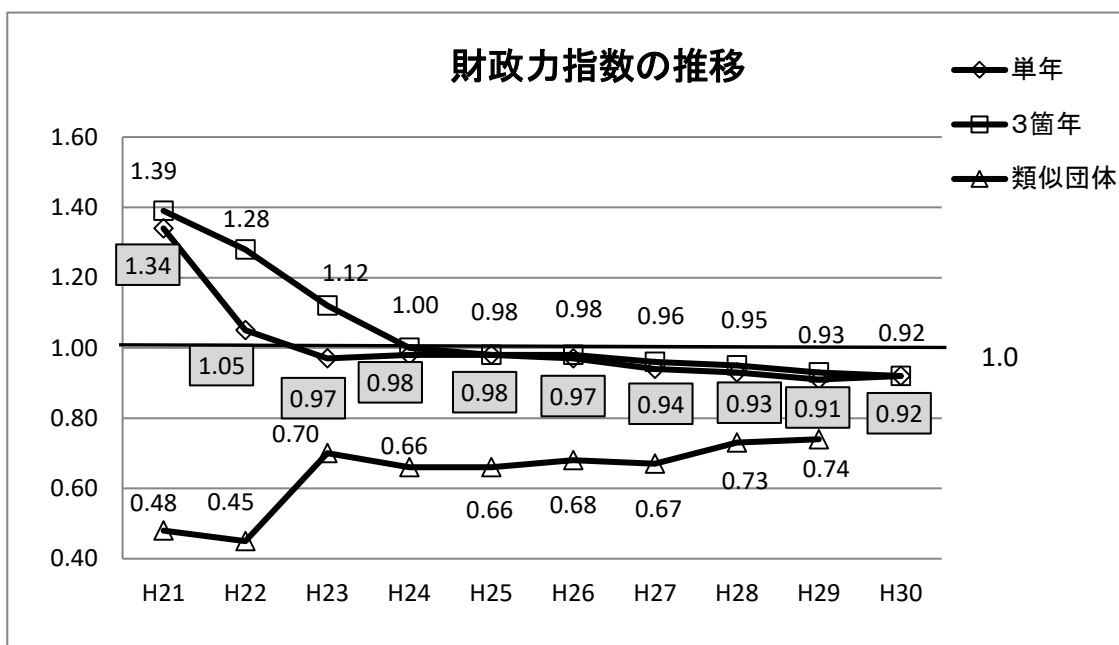
(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
財政力指数(3箇年平均)	0.92	0.93	△ 0.01	/
単年度指数 (A/B)	0.92	0.91	0.01	/
基準財政収入額 (A)	8,804,514	8,409,912	394,602	4.7
基準財政需要額 (B)	9,578,842	9,226,879	351,963	3.8

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることが出来る。したがって「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

指数（3箇年平均）は、平成21年度の1.39をピークに下降し、単年度の指数は、平成23年度から「1」を下回っている。

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



3 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 / 一般財源総額 × 100

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
公債費負担比率	14.0 ※ 14.1	14.0 ※ 14.2	0 ※ △0.1	
公債費充当一般財源	2,199,687	2,192,775	6,912	0.3
一般財源総額	15,745,931	15,668,066	77,865	0.5
減債基金繰入額	21,000	33,000	△ 12,000	△ 36.4

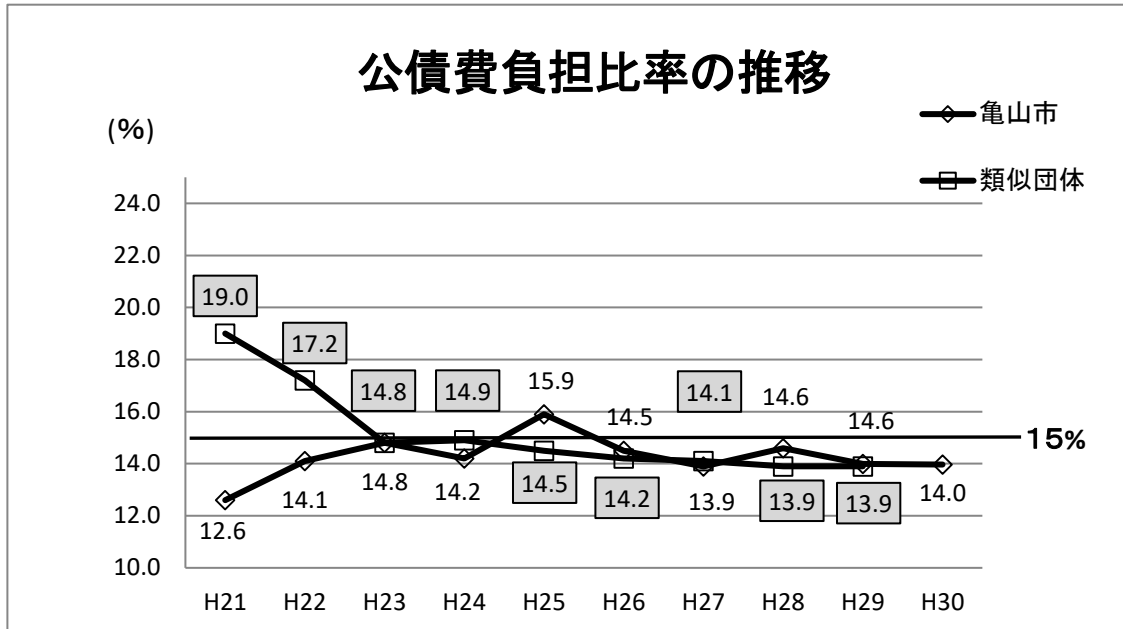
(注) ※印は、減債基金繰入額をそれぞれに加算した数値である。

(公債費充当一般財源 + 減債基金繰入額) ÷ (一般財源総額 + 減債基金繰入額)

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

一般的には財政運営上15%を超えないことが望ましいとされている。

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。



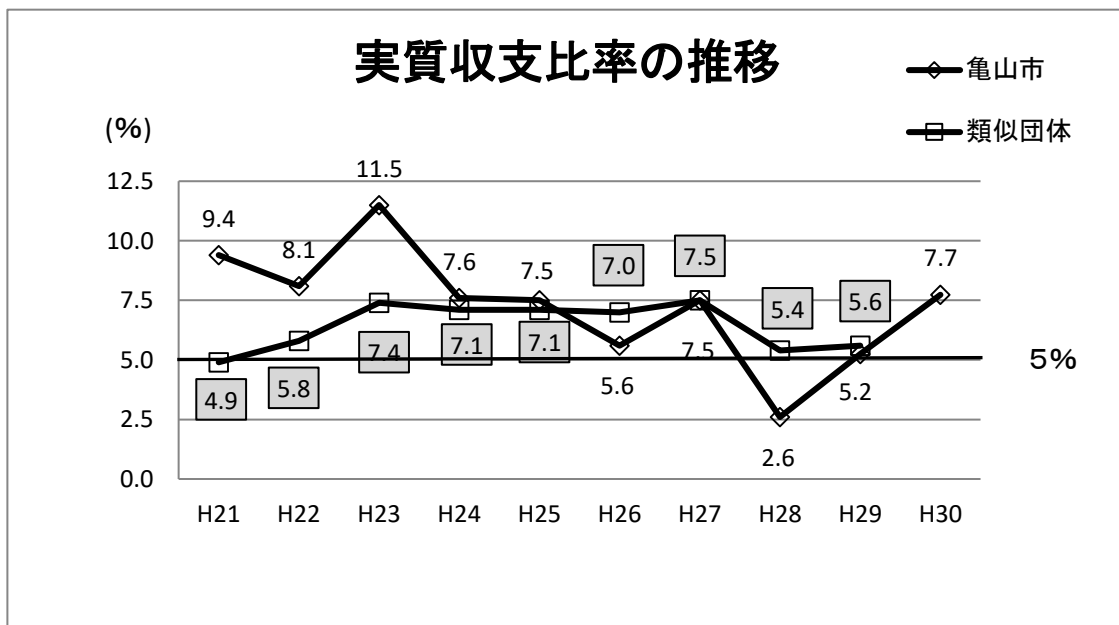
4 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

(単位: 千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
実質収支比率	7.7	5.2	2.5	
実質収支額	1,018,229	677,095	341,134	50.4
標準財政規模	13,168,471	12,905,926	262,545	2.0

実質収支比率は、標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政活動に必要な一般財源の総額）に対する実質収支額の割合を示す数値を言い、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいとされている。

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



5 歳入の状況

(1) 経常一般財源比率 = 経常一般財源収入額 / 標準財政規模 × 100

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
経常一般財源比率	97.3 ※ 101.7	97.3 ※ 103.1	△4.1 ※△7.7	
経常一般財源収入額	12,811,271	12,555,676	255,595	2.0
標準財政規模	13,168,471	12,905,926	262,545	2.0
減収補填債（特例分）	0	0	0	—
臨時財政対策債	579,500	746,600	△ 167,100	△ 22.4

(注) ※印は、経常一般財源収入額に減収補填債（特例分）と臨時財政対策債を加えた数値である。

地方公共団体の歳入構造の弾力性をはかる基準として、経常一般財源比率が用いられる。この指数は標準財政規模に対する現実に収入のあった経常一般財源の割合で算出される。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、したがって歳入構造に弾力性があることが示される。

6 歳出の状況

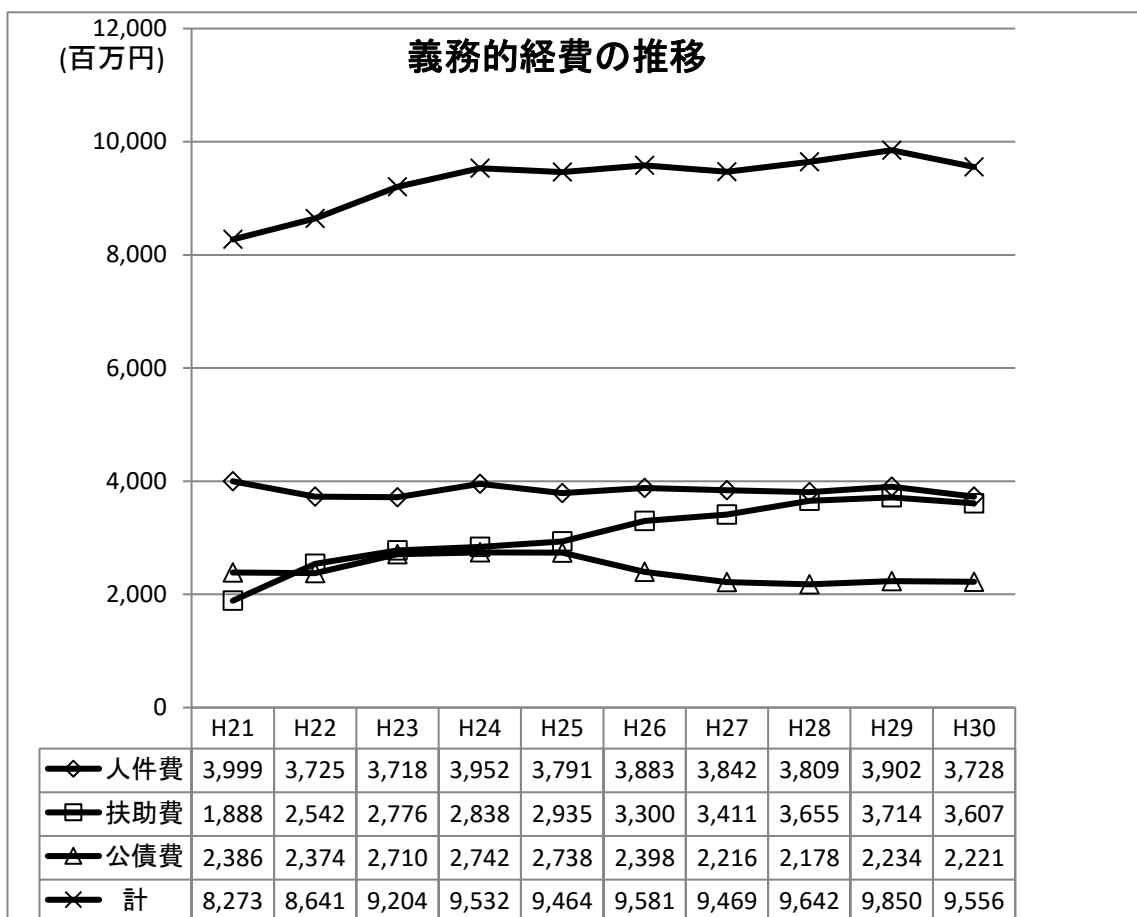
(1) 義務的経費

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	3,727,663	18.4	3,901,500	19.0	△ 173,837	△ 4.5
扶 助 費	3,607,457	17.8	3,713,555	18.1	△ 106,098	△ 2.9
公 債 費	2,220,687	10.9	2,233,894	10.9	△ 13,207	△ 0.6
合 計	9,555,807	47.1	9,848,949	48.0	△ 293,142	△ 3.0
歳 出 総 額	20,302,811	100.0	20,517,410	100.0	△ 214,599	△ 1.0

義務的経費は、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない硬直性の強い経費をいい、人件費、扶助費、公債費の三つの費目が厳密な意味での義務的経費とされ、これらの占めるウェートが大きければ大きい程、投資的経費等任意に支出し得る財源の余裕が乏しくなり、財政の弾力性がなくなることを意味する。

義務的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 消費的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消費的経費	13,712,809	67.5	13,632,688	66.4	80,121	0.6
投資的経費	2,259,278	11.1	2,692,731	13.1	△ 433,453	△ 16.1
そ の 他	4,330,724	21.3	4,191,991	20.4	138,733	3.3
合 計	20,302,811	100.0	20,517,410	100.0	△ 214,599	△ 1.0

消費的経費は、その支出の効果が当該年度または極めて短期間で終る経費であり、投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が財産として将来に残るものに支出される経費である。投資的経費の占める割合が高いほど財政の弾力的運営が可能であるといえる。

(注) 上記の各経費は、次の算式により求めたものである。

消費的経費 = 人件費 + 物件費 + 維持補修費 + 扶助費 + 補助費等

投資的経費 = 普通建設事業費 + 災害復旧事業費

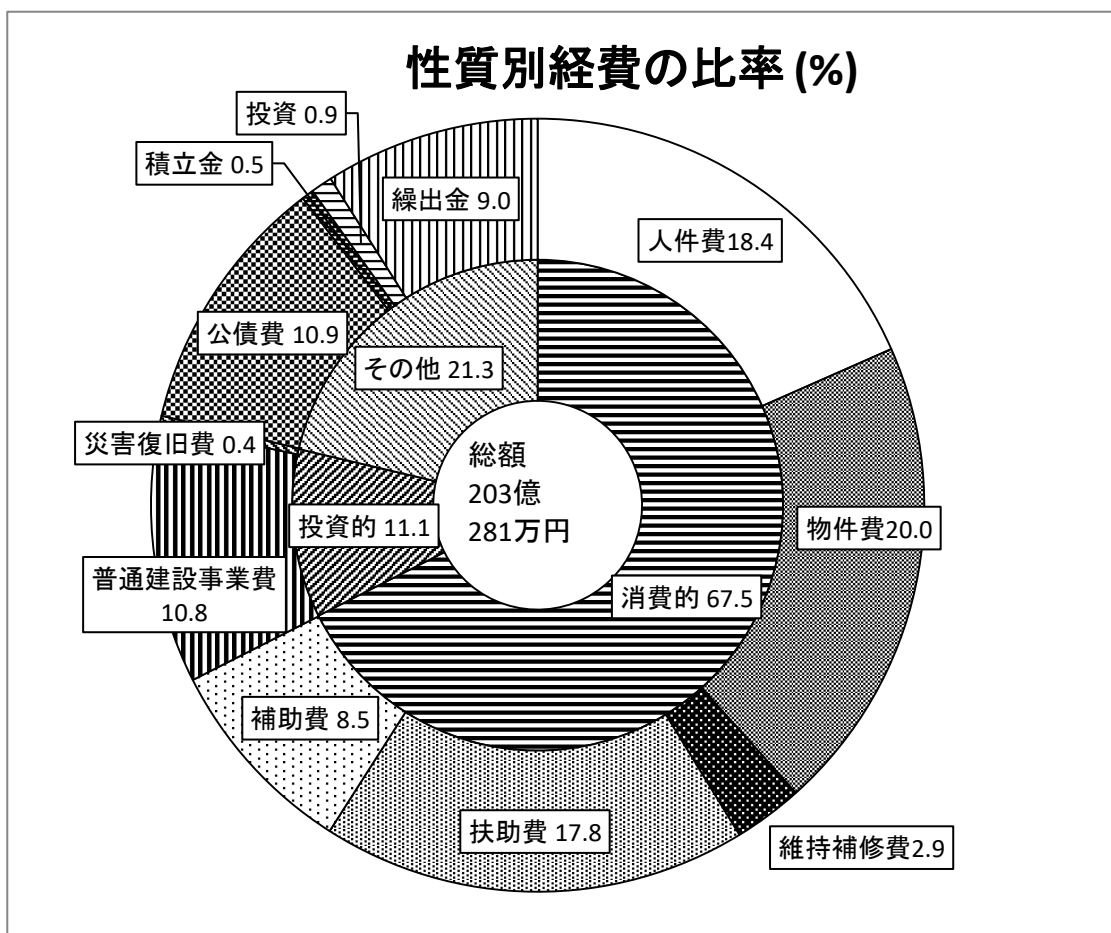
そ の 他 = 公債費 + 積立金 + 投資及び出資金・貸付金 + 繰出金

性質別経費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	3,727,663	18.4	3,901,500	19.0	△ 173,837	△ 4.5
物 件 費	4,064,576	20.0	3,968,652	19.3	95,924	2.4
維持補修費	581,632	2.9	527,848	2.6	53,784	10.2
扶 助 費	3,607,457	17.8	3,713,555	18.1	△ 106,098	△ 2.9
補 助 費 等	1,731,481	8.5	1,521,133	7.4	210,348	13.8
消費的 計	13,712,809	67.5	13,632,688	66.4	80,121	0.6
普 通 建 設 事 業 費	2,185,067	10.8	2,602,616	12.7	△ 417,549	△ 16.0
災害復旧費	74,211	0.4	90,115	0.4	△ 15,904	△ 17.6
投資的 計	2,259,278	11.1	2,692,731	13.1	△ 433,453	△ 16.1
公 債 費	2,220,687	10.9	2,233,894	10.9	△ 13,207	△ 0.6
積 立 金	103,232	0.5	115,152	0.6	△ 11,920	△ 10.4
投資及び出資 金・貸付金	176,684	0.9	73,945	0.4	102,739	138.9
繰 出 金	1,830,121	9.0	1,769,000	8.6	61,121	3.5
その他 計	4,330,724	21.3	4,191,991	20.4	138,733	3.3
合 計	20,302,811	100.0	20,517,410	100.0	△ 214,599	△ 1.0

性質別経費の比率は、次のグラフのとおりである。



一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

別表 1

(単位：円 %)

区分 会計別	予 算 現 額				歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出差引決算額		
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A-B)	伸び率	平成30年度 (C)	平成29年度 (D)	比較増減 (C-D)	伸び率	平成30年度 (E)	平成29年度 (F)	比較増減 (E-F)	伸び率	平成30年度 (C-E)	平成29年度 (D-F)	
一 般 会 計	23,052,608,856	22,148,492,592	904,116,264	4.1	21,534,908,765	21,432,463,130	102,445,635	0.5	20,302,811,423	20,517,409,663	△ 214,598,240	△ 1.0	1,232,097,342	915,053,467	
特 別 会 計	6,071,429,000	6,541,104,000	△ 469,675,000	△ 7.2	5,887,533,879	6,444,992,312	△ 557,458,433	△ 8.6	5,833,380,081	6,367,752,627	△ 534,372,546	△ 8.4	54,153,798	77,239,685	
内 訳	国民健康保険事業	4,575,096,000	5,120,648,000	△ 545,552,000	△ 10.7	4,408,671,388	5,019,391,229	△ 610,719,841	△ 12.2	4,387,913,324	4,961,184,891	△ 573,271,567	△ 11.6	20,758,064	58,206,338
	後期高齢者医療 事業特別会計	1,012,519,000	957,374,000	55,145,000	5.8	995,218,565	958,676,281	36,542,284	3.8	969,061,648	955,657,986	13,403,662	1.4	26,156,917	3,018,295
	農業集落排水事業	483,814,000	463,082,000	20,732,000	4.5	483,643,926	466,924,802	16,719,124	3.6	476,405,109	450,909,750	25,495,359	5.7	7,238,817	16,015,052
総 計	29,124,037,856	28,689,596,592	434,441,264	1.5	27,422,442,644	27,877,455,442	△ 455,012,798	△ 1.6	26,136,191,504	26,885,162,290	△ 748,970,786	△ 2.8	1,286,251,140	992,293,152	

一般会計歳入歳出款別一覧表

別表2

(単位：円 ٪)

区分 款別	歳入							
	予算現額 (A)	構成比	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	予算現額と収入済額 との比較 (A-C)
市税	10,545,400,000	45.7	11,338,395,923	10,897,517,040	50.6	103.3	96.1	△ 352,117,040
地方譲与税	185,000,000	0.8	185,807,000	185,807,000	0.9	100.4	100.0	△ 807,000
利子割交付金	25,000,000	0.1	15,397,000	15,397,000	0.1	61.6	100.0	9,603,000
配当割交付金	36,000,000	0.2	31,005,000	31,005,000	0.1	86.1	100.0	4,995,000
株式等譲渡所得割 交付金	36,000,000	0.2	24,897,000	24,897,000	0.1	69.2	100.0	11,103,000
地方消費税交付金	900,000,000	3.9	939,818,000	939,818,000	4.4	104.4	100.0	△ 39,818,000
ゴルフ場利用税 交付金	100,000,000	0.4	93,725,775	93,725,775	0.4	93.7	100.0	6,274,225
自動車取得税交付金	59,000,000	0.3	70,758,000	70,758,000	0.3	119.9	100.0	△ 11,758,000
地方特例交付金	47,000,000	0.2	52,255,000	52,255,000	0.2	111.2	100.0	△ 5,255,000
地方交付税	1,565,222,000	6.8	1,620,485,000	1,620,485,000	7.5	103.5	100.0	△ 55,263,000
交通安全対策 特別交付金	8,000,000	0.0	6,047,000	6,047,000	0.0	75.6	100.0	1,953,000
分担金及び負担金	359,537,000	1.6	355,009,695	348,421,737	1.6	96.9	98.1	11,115,263
使用料及び手数料	258,085,000	1.1	262,580,143	254,821,338	1.2	98.7	97.0	3,263,662
国庫支出金	3,040,515,000	13.2	2,980,878,529	2,146,078,423	10.0	70.6	72.0	894,436,577
県支出金	1,156,117,000	5.0	1,138,460,415	1,132,383,815	5.3	97.9	99.5	23,733,185
財産収入	21,616,000	0.1	48,415,678	48,415,678	0.2	224.0	100.0	△ 26,799,678
寄附金	7,651,000	0.0	7,633,307	7,633,307	0.0	99.8	100.0	17,693
繰入金	992,357,000	4.3	943,471,017	943,471,017	4.4	95.1	100.0	48,885,983
繰越金	575,052,856	2.5	575,053,467	575,053,467	2.7	100.0	100.0	△ 611
諸収入	310,856,000	1.3	434,464,149	350,118,168	1.6	112.6	80.6	△ 39,262,168
市債	2,824,200,000	12.3	1,790,800,000	1,790,800,000	8.3	63.4	100.0	1,033,400,000
歳入合計	23,052,608,856	100.0	22,915,357,098	21,534,908,765	100.0	93.4	94.0	1,517,700,091

区分 款別	歳出						
	予算現額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
議会費	232,754,000	1.0	230,052,053	1.1	98.8	0	2,701,947
総務費	2,157,622,000	9.4	2,061,959,584	10.2	95.6	11,000,000	84,662,416
民生費	6,894,532,000	29.9	6,590,968,591	32.5	95.6	0	303,563,409
衛生費	2,158,190,000	9.4	2,080,015,896	10.2	96.4	0	78,174,104
労働費	36,628,000	0.2	36,370,589	0.2	99.3	0	257,411
農林水産業費	717,574,000	3.1	677,494,092	3.3	94.4	17,200,000	22,879,908
商工費	345,115,000	1.5	327,214,216	1.6	94.8	3,516,000	14,384,784
土木費	4,061,967,154	17.6	2,351,162,687	11.6	57.9	1,635,041,126	75,763,341
消防費	850,512,000	3.7	840,686,304	4.1	98.8	0	9,825,696
教育費	3,114,192,502	13.5	2,708,757,219	13.3	87.0	243,622,000	161,813,283
公債費	2,262,958,000	9.8	2,220,687,117	10.9	98.1	0	42,270,883
諸支出金	103,263,000	0.4	103,231,774	0.5	100.0	0	31,226
予備費	34,511,600	0.1	0	0.0	0.0	0	34,511,600
災害復旧費	82,789,600	0.4	74,211,301	0.4	89.6	0	8,578,299
歳出合計	23,052,608,856	100.0	20,302,811,423	100.0	88.1	1,910,379,126	839,418,307

一般会計歳入（款・項別）比較表

別表3-1

歳入

（単位：円）

款・項別	区分	平成30年度				平成29年度				比較			
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入未済額	予算現額 (A-D)	調定額 (B-E)	収入済額 (C-F)	収入未済額
市税		10,545,400,000	11,338,395,923	10,897,517,040	412,787,442	10,553,100,000	11,117,934,602	10,613,763,189	464,655,651	△ 7,700,000	220,461,321	283,753,851	△ 51,868,209
市民税		3,450,100,000	3,817,715,639	3,646,036,089	158,030,178	3,430,500,000	3,633,889,785	3,442,088,033	172,677,805	19,600,000	183,825,854	203,948,056	△ 14,647,627
固定資産税		5,860,100,000	6,236,652,427	6,024,797,983	199,967,740	5,864,800,000	6,159,460,960	5,911,061,884	231,997,688	△ 4,700,000	77,191,467	113,736,099	△ 32,029,948
軽自動車税		150,700,000	173,274,649	152,365,127	19,796,477	141,100,000	165,057,724	144,168,305	19,008,649	9,600,000	8,216,925	8,196,822	787,828
市たばこ税		355,000,000	340,609,878	340,609,878	0	360,000,000	352,657,732	352,657,732	0	△ 5,000,000	△ 12,047,854	△ 12,047,854	0
特別土地保有税		300,000	11,130,400	300,000	10,830,400	300,000	12,311,300	1,180,900	11,130,400	0	△ 1,180,900	△ 880,900	△ 300,000
入湯税		2,600,000	2,393,860	2,393,860	0	2,600,000	2,419,900	2,419,900	0	0	△ 26,040	△ 26,040	0
都市計画税		726,600,000	756,619,070	731,014,103	24,162,647	753,800,000	792,137,201	760,186,435	29,841,109	△ 27,200,000	△ 35,518,131	△ 29,172,332	△ 5,678,462
地方譲与税		185,000,000	185,807,000	185,807,000	0	185,000,000	183,744,000	183,744,000	0	0	2,063,000	2,063,000	0
地方揮発油譲与税		53,000,000	53,649,000	53,649,000	0	55,000,000	53,241,000	53,241,000	0	△ 2,000,000	408,000	408,000	0
自動車重量譲与税		132,000,000	132,158,000	132,158,000	0	130,000,000	130,503,000	130,503,000	0	2,000,000	1,655,000	1,655,000	0
利子割交付金		25,000,000	15,397,000	15,397,000	0	19,000,000	15,810,000	15,810,000	0	6,000,000	△ 413,000	△ 413,000	0
利子割交付金		25,000,000	15,397,000	15,397,000	0	19,000,000	15,810,000	15,810,000	0	6,000,000	△ 413,000	△ 413,000	0
配当割交付金		36,000,000	31,005,000	31,005,000	0	71,000,000	39,524,000	39,524,000	0	△ 35,000,000	△ 8,519,000	△ 8,519,000	0
配当割交付金		36,000,000	31,005,000	31,005,000	0	71,000,000	39,524,000	39,524,000	0	△ 35,000,000	△ 8,519,000	△ 8,519,000	0
株式等譲渡所得割交付金		36,000,000	24,897,000	24,897,000	0	24,000,000	39,144,000	39,144,000	0	12,000,000	△ 14,247,000	△ 14,247,000	0
株式等譲渡所得割交付金		36,000,000	24,897,000	24,897,000	0	24,000,000	39,144,000	39,144,000	0	12,000,000	△ 14,247,000	△ 14,247,000	0
地方消費税交付金		900,000,000	939,818,000	939,818,000	0	900,000,000	879,478,000	879,478,000	0	0	60,340,000	60,340,000	0
地方消費税交付金		900,000,000	939,818,000	939,818,000	0	900,000,000	879,478,000	879,478,000	0	0	60,340,000	60,340,000	0
ゴルフ場利用税交付金		100,000,000	93,725,775	93,725,775	0	102,000,000	96,239,736	96,239,736	0	△ 2,000,000	△ 2,513,961	△ 2,513,961	0
ゴルフ場利用税交付金		100,000,000	93,725,775	93,725,775	0	102,000,000	96,239,736	96,239,736	0	△ 2,000,000	△ 2,513,961	△ 2,513,961	0
自動車取得税交付金		59,000,000	70,758,000	70,758,000	0	40,000,000	66,890,000	66,890,000	0	19,000,000	3,868,000	3,868,000	0
自動車取得税交付金		59,000,000	70,758,000	70,758,000	0	40,000,000	66,890,000	66,890,000	0	19,000,000	3,868,000	3,868,000	0
地方特例交付金		47,000,000	52,255,000	52,255,000	0	43,000,000	47,155,000	47,155,000	0	4,000,000	5,100,000	5,100,000	0
地方特例交付金		47,000,000	52,255,000	52,255,000	0	43,000,000	47,155,000	47,155,000	0	4,000,000	5,100,000	5,100,000	0
地方交付税		1,565,222,000	1,620,485,000	1,620,485,000	0	1,677,621,000	1,750,504,000	1,750,504,000	0	△ 112,399,000	△ 130,019,000	△ 130,019,000	0
地方交付税		1,565,222,000	1,620,485,000	1,620,485,000	0	1,677,621,000	1,750,504,000	1,750,504,000	0	△ 112,399,000	△ 130,019,000	△ 130,019,000	0
交通安全対策特別交付金		8,000,000	6,047,000	6,047,000	0	8,000,000	6,455,000	6,455,000	0	0	△ 408,000	△ 408,000	0
交通安全対策特別交付金		8,000,000	6,047,000	6,047,000	0	8,000,000	6,455,000	6,455,000	0	0	△ 408,000	△ 408,000	0

一般会計歳入（款・項別）比較表

別表3-2

(単位：円)

歳入

区分 款・項別	平成30年度				平成29年度				比較			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入未済額	予算現額 (A-D)	調定額 (B-E)	収入済額 (C-F)	収入未済額
分担金及び負担金	359,537,000	355,009,695	348,421,737	5,943,668	369,231,000	354,186,035	345,448,801	7,165,534	△ 9,694,000	823,660	2,972,936	△ 1,221,866
分担金	4,425,000	3,668,688	3,668,688	0	4,002,000	3,678,512	3,678,512	0	423,000	△ 9,824	△ 9,824	0
負担金	355,112,000	351,341,007	344,753,049	5,943,668	365,229,000	350,507,523	341,770,289	7,165,534	△ 10,117,000	833,484	2,982,760	△ 1,221,866
使用料及び手数料	258,085,000	262,580,143	254,821,338	7,758,805	264,938,000	270,908,837	263,736,180	6,868,797	△ 6,853,000	△ 8,328,694	△ 8,914,842	890,008
使用料	143,100,000	150,616,353	142,857,548	7,758,805	148,925,000	151,525,727	144,353,070	6,868,797	△ 5,825,000	△ 909,374	△ 1,495,522	890,008
手数料	114,985,000	111,963,790	111,963,790	0	116,013,000	119,383,110	119,383,110	0	△ 1,028,000	△ 7,419,320	△ 7,419,320	0
国庫支出金	3,040,515,000	2,980,878,529	2,146,078,423	834,800,106	2,409,336,378	2,333,520,199	2,204,791,199	128,729,000	631,178,622	647,358,330	△ 58,712,776	706,071,106
国庫負担金	1,772,844,000	1,752,317,426	1,752,317,426	0	1,866,534,000	1,828,380,242	1,798,481,242	29,899,000	△ 93,690,000	△ 76,062,816	△ 46,163,816	△ 29,899,000
国庫補助金	1,255,806,000	1,217,231,829	382,431,723	834,800,106	528,397,378	491,444,972	392,614,972	98,830,000	727,408,622	725,786,857	△ 10,183,249	735,970,106
国庫委託金	11,865,000	11,329,274	11,329,274	0	14,405,000	13,694,985	13,694,985	0	△ 2,540,000	△ 2,365,711	△ 2,365,711	0
県支出金	1,156,117,000	1,138,460,415	1,132,383,815	6,076,600	1,158,244,000	1,137,953,063	1,102,206,063	35,747,000	△ 2,127,000	507,352	30,177,752	△ 29,670,400
県負担金	688,093,000	671,023,356	671,023,356	0	663,853,000	668,089,740	668,089,740	0	24,240,000	2,933,616	2,933,616	0
県補助金	370,387,000	368,961,873	362,885,273	6,076,600	387,481,000	366,320,617	330,573,617	35,747,000	△ 17,094,000	2,641,256	32,311,656	△ 29,670,400
県委託金	97,637,000	98,475,186	98,475,186	0	106,910,000	103,542,706	103,542,706	0	△ 9,273,000	△ 5,067,520	△ 5,067,520	0
財産収入	21,616,000	48,415,678	48,415,678	0	22,722,000	37,069,162	37,027,962	41,200	△ 1,106,000	11,346,516	11,387,716	△ 41,200
財産運用収入	19,456,000	19,297,618	19,297,618	0	18,362,000	16,848,498	16,807,298	41,200	1,094,000	2,449,120	2,490,320	△ 41,200
財産売却収入	2,160,000	29,118,060	29,118,060	0	4,360,000	20,220,664	20,220,664	0	△ 2,200,000	8,897,396	8,897,396	0
寄附金	7,651,000	7,633,307	7,633,307	0	3,604,000	3,644,674	3,644,674	0	4,047,000	3,988,633	3,988,633	0
寄附金	7,651,000	7,633,307	7,633,307	0	3,604,000	3,644,674	3,644,674	0	4,047,000	3,988,633	3,988,633	0
繰入金	992,357,000	943,471,017	943,471,017	0	795,576,000	761,047,762	761,047,762	0	196,781,000	182,423,255	182,423,255	0
基金繰入金	965,999,000	922,999,000	922,999,000	0	770,398,000	739,346,522	739,346,522	0	195,601,000	183,652,478	183,652,478	0
特別会計繰入金	26,358,000	20,472,017	20,472,017	0	25,178,000	21,701,240	21,701,240	0	1,180,000	△ 1,229,223	△ 1,229,223	0
繰越金	575,052,856	575,053,467	575,053,467	0	529,248,214	529,248,425	529,248,425	0	45,804,642	45,805,042	45,805,042	0
繰越金	575,052,856	575,053,467	575,053,467	0	529,248,214	529,248,425	529,248,425	0	45,804,642	45,805,042	45,805,042	0
諸収入	310,856,000	434,464,149	350,118,168	84,345,981	406,972,000	535,380,012	453,605,139	81,774,873	△ 96,116,000	△ 100,915,863	△ 103,486,971	2,571,108
延滞金・加算金及び過料	2,030,000	37,542,184	37,542,184	0	2,030,000	42,571,297	42,571,297	0	0	△ 5,029,113	△ 5,029,113	0
市預金利子	12,000	13,712	13,712	0	17,000	37,397	37,397	0	△ 5,000	△ 23,685	△ 23,685	0
貸付金元利収入	36,544,000	43,399,092	36,546,134	6,852,958	36,544,000	43,403,092	36,546,134	6,856,958	0	△ 4,000	0	△ 4,000
雑入	272,270,000	353,509,161	276,016,138	77,493,023	368,381,000	449,368,226	374,450,311	74,917,915	△ 96,111,000	△ 95,859,065	△ 98,434,173	2,575,108
市債	2,824,200,000	1,790,800,000	1,790,800,000	0	2,565,900,000	1,993,000,000	1,993,000,000	0	258,300,000	△ 202,200,000	△ 202,200,000	0
市債	2,824,200,000	1,790,800,000	1,790,800,000	0	2,565,900,000	1,993,000,000	1,993,000,000	0	258,300,000	△ 202,200,000	△ 202,200,000	0
歳入合計	23,052,608,856	22,915,357,098	21,534,908,765	1,351,712,602	22,148,492,592	22,198,836,507	21,432,463,130	724,982,055	904,116,264	716,520,591	102,445,635	626,730,547

市 税 等 収 入 状 況 比 較 表

別表 4

(単位：円 %)

73

税目	区分	平成30年度					平成29年度					比 較			
		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額 (A-C)	伸び率	収入済額 (B-D)	伸び率
市民税		3,817,715,639	3,646,036,089	95.4	13,649,372	158,030,178	3,633,889,785	3,442,088,033	94.6	19,123,947	172,677,805	183,825,854	5.1	203,948,056	5.9
現年課税分		3,642,238,230	3,603,673,244	98.8	0	38,564,986	3,425,745,800	3,390,229,462	98.8	0	35,516,338	216,492,430	6.3	213,443,782	6.3
滞納繰越分		175,477,409	42,362,845	24.1	13,649,372	119,465,192	208,143,985	51,858,571	24.9	19,123,947	137,161,467	△ 32,666,576	△ 15.7	△ 9,495,726	△ 18.3
固定資産税		6,236,652,427	6,024,797,983	96.6	11,886,704	199,967,740	6,159,460,960	5,911,061,884	96.0	16,401,388	231,997,688	77,191,467	1.3	113,736,099	1.9
現年課税分		6,003,940,000	5,964,383,476	99.3	0	39,556,524	5,880,535,300	5,833,454,722	99.2	0	47,080,578	123,404,700	2.1	130,928,754	2.2
滞納繰越分		232,712,427	60,414,507	26.0	11,886,704	160,411,216	278,925,660	77,607,162	27.8	16,401,388	184,917,110	△ 46,213,233	△ 16.6	△ 17,192,655	△ 22.2
軽自動車税		173,274,649	152,365,127	87.9	1,113,045	19,796,477	165,057,724	144,168,305	87.3	1,880,770	19,008,649	8,216,925	5.0	8,196,822	5.7
現年課税分		154,320,700	147,903,700	95.8	0	6,417,000	147,044,300	140,540,000	95.6	0	6,504,300	7,276,400	4.9	7,363,700	5.2
滞納繰越分		18,953,949	4,461,427	23.5	1,113,045	13,379,477	18,013,424	3,628,305	20.1	1,880,770	12,504,349	940,525	5.2	833,122	23.0
市たばこ税		340,609,878	340,609,878	100.0	0	0	352,657,732	352,657,732	100.0	0	0	△ 12,047,854	△ 3.4	△ 12,047,854	△ 3.4
現年課税分		340,609,878	340,609,878	100.0	0	0	352,657,732	352,657,732	100.0	0	0	△ 12,047,854	△ 3.4	△ 12,047,854	△ 3.4
特別土地保有税		11,130,400	300,000	2.7	0	10,830,400	12,311,300	1,180,900	9.6	0	11,130,400	△ 1,180,900	△ 9.6	△ 880,900	0.0
滞納繰越分		11,130,400	300,000	2.7	0	10,830,400	12,311,300	1,180,900	9.6	0	11,130,400	△ 1,180,900	△ 9.6	△ 880,900	0.0
入湯税		2,393,860	2,393,860	100.0	0	0	2,419,900	2,419,900	100.0	0	0	△ 26,040	△ 1.1	△ 26,040	△ 1.1
現年課税分		2,393,860	2,393,860	100.0	0	0	2,419,900	2,419,900	100.0	0	0	△ 26,040	△ 1.1	△ 26,040	△ 1.1
都市計画税		756,619,070	731,014,103	96.6	1,442,320	24,162,647	792,137,201	760,186,435	96.0	2,109,657	29,841,109	△ 35,518,131	△ 4.5	△ 29,172,332	△ 3.8
現年課税分		728,382,000	723,683,474	99.4	0	4,698,526	756,259,900	750,204,078	99.2	0	6,055,822	△ 27,877,900	△ 3.7	△ 26,520,604	△ 3.5
滞納繰越分		28,237,070	7,330,629	26.0	1,442,320	19,464,121	35,877,301	9,982,357	27.8	2,109,657	23,785,287	△ 7,640,231	△ 21.3	△ 2,651,728	△ 26.6
市税合計		11,338,395,923	10,897,517,040	96.1	28,091,441	412,787,442	11,117,934,602	10,613,763,189	95.5	39,515,762	464,655,651	220,461,321	2.0	283,753,851	2.7
現年課税分		10,871,884,668	10,782,647,632	99.1	0	89,237,036	10,564,662,932	10,469,505,894	99.1	0	95,157,038	307,221,736	2.9	313,141,738	3.0
滞納繰越分		466,511,255	114,869,408	24.6	28,091,441	323,550,406	553,271,670	144,257,295	26.1	39,515,762	369,498,613	△ 86,760,415	△ 15.7	△ 29,387,887	△ 20.4
保育所利用者負担金		273,539,684	266,951,726	97.6	644,290	5,943,668	264,543,030	255,805,796	96.7	1,571,700	7,165,534	8,996,654	3.4	11,145,930	4.4
現年度分		266,374,150	263,659,770	99.0	0	2,714,380	255,638,430	253,316,330	99.1	0	2,322,100	10,735,720	4.2	10,343,440	4.1
滞納繰越分		7,165,534	3,291,956	45.9	644,290	3,229,288	8,904,600	2,489,466	28.0	1,571,700	4,843,434	△ 1,739,066	△ 19.5	802,490	32.2
住宅使用料		49,475,662	41,726,417	84.3	0	7,749,245	49,283,000	42,112,395	85.5	303,860	6,866,745	192,662	0.4	△ 385,978	△ 0.9
現年度分		42,608,917	40,525,217	95.1	0	2,083,700	41,932,753	40,452,495	96.5	0	1,480,258	676,164	1.6	72,722	0.2
滞納繰越分		6,866,745	1,201,200	17.5	0	5,665,545	7,350,247	1,659,900	22.6	303,860	5,386,487	△ 483,502	△ 6.6	△ 458,700	△ 27.6

一般会計歳出(款・項別)比較表

別表5-1

歳出

(単位:円 %)

区分 款・項別	平成30年度				平成29年度				比較					
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額 (C)	予算現額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額	不用額 (F)	予算現額 (A-D)	伸び率	支出済額 (B-E)	伸び率	不用額 (C-F)	伸び率
議会費	232,754,000	230,052,053	0	2,701,947	240,379,000	237,176,488	0	3,202,512	△ 7,625,000	△ 3.2	△ 7,124,435	△ 3.0	△ 500,565	△ 15.6
議会費	232,754,000	230,052,053	0	2,701,947	240,379,000	237,176,488	0	3,202,512	△ 7,625,000	△ 3.2	△ 7,124,435	△ 3.0	△ 500,565	△ 15.6
総務費	2,157,622,000	2,061,959,584	11,000,000	84,662,416	2,292,852,117	2,196,408,290	-	96,443,827	△ 135,230,117	△ 5.9	△ 134,448,706	△ 6.1	△ 11,781,411	△ 12.2
総務管理費	1,638,134,000	1,570,059,882	11,000,000	57,074,118	1,844,785,117	1,789,547,884	0	55,237,233	△ 206,651,117	△ 11.2	△ 219,488,002	△ 12.3	1,836,885	3.3
徴税費	308,106,000	293,433,833	0	14,672,167	269,960,000	246,528,507	0	23,431,493	38,146,000	14.1	46,905,326	19.0	△ 8,759,326	△ 37.4
戸籍住民基本台帳費	102,300,000	94,989,737	0	7,310,263	99,140,000	97,356,803	0	1,783,197	3,160,000	3.2	△ 2,367,066	△ 2.4	5,527,066	310.0
選挙費	75,260,000	70,815,764	0	4,444,236	49,265,000	34,167,441	0	15,097,559	25,995,000	52.8	36,648,323	107.3	△ 10,653,323	△ 70.6
統計調査費	10,850,000	10,320,311	0	529,689	7,783,000	7,325,674	0	457,326	3,067,000	39.4	2,994,637	40.9	72,363	15.8
監査委員費	22,972,000	22,340,057	0	631,943	21,919,000	21,481,981	0	437,019	1,053,000	4.8	858,076	4.0	194,924	44.6
民生費	6,894,532,000	6,590,968,591	0	303,563,409	6,947,331,000	6,644,180,815	32,000,000	271,150,185	-52,799,000	△ 0.8	△ 53,212,224	△ 0.8	32,413,224	12.0
社会福祉費	3,167,660,000	3,074,908,898		92,751,102	3,300,454,000	3,125,950,034	32,000,000	142,503,966	△ 132,794,000	△ 4.0	△ 51,041,136	△ 1.6	△ 49,752,864	△ 34.9
児童福祉費	3,221,175,607	3,094,176,501	0	126,999,106	3,124,688,000	3,034,951,014	0	89,736,986	96,487,607	3.1	59,225,487	2.0	37,262,120	41.5
生活保護費	487,253,039	403,557,067	0	83,695,972	513,679,000	475,823,804	0	37,855,196	△ 26,425,961	△ 5.1	△ 72,266,737	△ 15.2	45,840,776	121.1
災害救助費	40,000	0	0	40,000	40,000	0	0	40,000	0	0.0	0	—	0	—
国民年金費	18,403,354	18,326,125	0	77,229	8,470,000	7,455,963	0	1,014,037	9,933,354	117.3	10,870,162	145.8	△ 936,808	△ 92.4
衛生費	2,158,190,000	2,080,015,896	0	78,174,104	2,217,426,000	2,142,861,536	0	74,564,464	△ 59,236,000	△ 2.7	△ 62,845,640	△ 2.9	3,609,640	4.8
保健衛生費	932,184,000	867,863,611	0	64,320,389	898,791,000	845,002,538	0	53,788,462	33,393,000	3.7	22,861,073	2.7	10,531,927	19.6
清掃費	1,221,606,000	1,207,948,385	0	13,657,615	1,318,060,000	1,297,794,954	0	20,265,046	△ 96,454,000	△ 7.3	△ 89,846,569	△ 6.9	△ 6,607,431	△ 32.6
下水路費	4,400,000	4,203,900	0	196,100	575,000	64,044	0	510,956	3,825,000	665.2	4,139,856	6464.1	△ 314,856	△ 61.6

一般会計歳出(款・項別)比較表

別表5-2

歳出

(単位:円%)

区分 款・項別	平成30年度				平成29年度				比較					
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額 (C)	予算現額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額	不用額 (F)	予算現額 (A-D)	伸び率	支出済額 (B-E)	伸び率	不用額 (C-F)	伸び率
労働費	36,628,000	36,370,589	0	257,411	36,585,000	36,186,442	0	398,558	43,000	0.1	184,147	0.5	△ 141,147	△ 35.4
労働諸費	36,628,000	36,370,589	0	257,411	36,585,000	36,186,442	0	398,558	43,000	0.1	184,147	0.5	△ 141,147	△ 35.4
農林水産業費	717,574,000	677,494,092	17,200,000	22,879,908	673,992,000	651,081,526	0	22,910,474	43,582,000	6.5	26,412,566	4.1	△ 30,566	△ 0.1
農林水産業費	717,574,000	677,494,092	17,200,000	22,879,908	673,992,000	651,081,526	0	22,910,474	43,582,000	6.5	26,412,566	4.1	△ 30,566	△ 0.1
商工費	345,115,000	327,214,216	3,516,000	14,384,784	321,496,000	312,609,974	0	8,886,026	23,619,000	7.3	14,604,242	4.7	5,498,758	61.9
商工費	290,986,000	276,334,668	3,516,000	11,135,332	273,239,000	264,714,177	0	8,524,823	17,747,000	6.5	11,620,491	4.4	2,610,509	30.6
開発費	54,129,000	50,879,548	0	3,249,452	48,257,000	47,895,797	0	361,203	5,872,000	12.2	2,983,751	6.2	2,888,249	799.6
土木費	4,061,967,154	2,351,162,687	1,635,041,126	75,763,341	2,098,244,640	1,847,782,154	177,072,154	73,390,332	1,963,722,514	93.6	503,380,533	27.2	2,373,009	3.2
土木管理費	122,245,961	119,956,369	0	2,289,592	128,313,787	125,475,346	0	2,838,441	△ 6,067,826	△ 4.7	△ 5,518,977	△ 4.4	△ 548,849	△ 19.3
道路橋梁費	1,318,126,064	1,075,595,216	212,026,210	30,504,638	965,540,264	914,113,060	38,291,880	13,135,324	352,585,800	36.5	161,482,156	17.7	17,369,314	132.2
河川費	7,500,000	7,214,044	0	285,956	22,000,000	21,132,143	0	867,857	△ 14,500,000	△ 65.9	△ 13,918,099	△ 65.9	△ 581,901	△ 67.1
都市計画費	2,504,077,090	1,043,683,532	1,423,014,916	37,378,642	878,525,589	690,690,222	138,780,274	49,055,093	1,625,551,501	185.0	352,993,310	51.1	△ 11,676,451	△ 23.8
住宅費	110,018,039	104,713,526	0	5,304,513	103,865,000	96,371,383	0	7,493,617	6,153,039	5.9	8,342,143	8.7	△ 2,189,104	△ 29.2
消防費	850,512,000	840,686,304	0	9,825,696	919,594,102	903,519,741	0	16,074,361	△ 69,082,102	△ 7.5	△ 62,833,437	△ 7.0	△ 6,248,665	△ 38.9
消防費	850,512,000	840,686,304	0	9,825,696	919,594,102	903,519,741	0	16,074,361	△ 69,082,102	△ 7.5	△ 62,833,437	△ 7.0	△ 6,248,665	△ 38.9
教育費	3,114,192,502	2,708,757,219	243,622,000	161,813,283	3,838,877,952	3,104,150,401	656,290,102	78,437,449	△ 724,685,450	△ 18.9	△ 395,393,182	△ 12.7	83,375,834	106.3
教育総務費	212,421,519	210,560,394	0	1,861,125	197,867,913	196,419,633	0	1,448,280	14,553,606	7.4	14,140,761	7.2	412,845	28.5
小学校費	1,522,971,142	1,200,386,982	212,322,000	110,262,160	2,192,818,039	1,640,377,110	541,590,902	10,850,027	△ 669,846,897	△ 30.5	△ 439,990,128	△ 26.8	99,412,133	916.2
中学校費	230,855,600	221,190,992	0	9,664,608	254,956,000	177,390,895	48,351,600	29,213,505	△ 24,100,400	△ 9.5	43,800,097	24.7	△ 19,548,897	△ 66.9

一般会計歳出(款・項別)比較表

別表5-3

歳出

(単位:円%)

区分 款・項別	平成30年度				平成29年度				比 較					
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額 (C)	予算現額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額	不用額 (F)	予算現額 (A-D)	伸び率	支出済額 (B-E)	伸び率	不用額 (C-F)	伸び率
幼稚園費	180,660,078	138,088,995	31,300,000	11,271,083	140,971,288	135,288,200	0	5,683,088	39,688,790	28.2	2,800,795	2.1	5,587,995	98.3
社会教育費	642,229,819	629,486,126	0	12,743,693	616,932,712	535,697,929	66,347,600	14,887,183	25,297,107	4.1	93,788,197	17.5	△ 2,143,490	△ 14.4
保健体育費	161,952,400	156,743,323	0	5,209,077	265,051,000	255,475,037	0	9,575,963	△ 103,098,600	△ 38.9	△ 98,731,714	△ 38.6	△ 4,366,886	△ 45.6
青少年対策費	28,296,000	26,241,569	0	2,054,431	26,632,000	25,092,099	0	1,539,901	1,664,000	6.2	1,149,470	4.6	514,530	33.4
教育研究費	134,805,944	126,058,838	0	8,747,106	143,649,000	138,409,498	0	5,239,502	△ 8,843,056	△ 6.2	△ 12,350,660	△ 8.9	3,507,604	66.9
公債費	2,262,958,000	2,220,687,117	0	42,270,883	2,262,970,000	2,233,893,676	0	29,076,324	△ 12,000	△ 0.0	△ 13,206,559	△ 0.6	13,194,559	45.4
公債費	2,262,958,000	2,220,687,117	0	42,270,883	2,262,970,000	2,233,893,676	0	29,076,324	△ 12,000	△ 0.0	△ 13,206,559	△ 0.6	13,194,559	45.4
諸支出金	103,263,000	103,231,774	0	31,226	116,538,000	116,535,699	0	2,301	△ 13,275,000	△ 11.4	△ 13,303,925	△ 11.4	28,925	1257.1
基金費	103,263,000	103,231,774	0	31,226	115,153,000	115,151,724	0	1,276	△ 11,890,000	△ 10.3	△ 11,919,950	△ 10.4	29,950	2347.2
普通財産取得費	0	0	0	0	1,385,000	1,383,975	0	1,025	△ 1,385,000	皆減	△ 1,383,975	皆減	△ 1,025	皆減
予備費	34,511,600	0	0	34,511,600	12,013,781	0	0	12,013,781	22,497,819	187.3	0	—	22,497,819	187.3
予備費	34,511,600	0	0	34,511,600	12,013,781	0	0	12,013,781	22,497,819	187.3	0	—	22,497,819	187.3
災害復旧費	82,789,600	74,211,301	0	8,578,299	170,193,000	91,022,921	73,119,600	6,050,479	△ 87,403,400	△ 51.4	△ 16,811,620	△ 18.5	2,527,820	41.8
災害復旧費	82,789,600	74,211,301	0	8,578,299	170,193,000	91,022,921	73,119,600	6,050,479	△ 87,403,400	△ 51.4	△ 16,811,620	△ 18.5	2,527,820	41.8
歳出合計	23,052,608,856	20,302,811,423	1,910,379,126	839,418,307	22,148,492,592	20,517,409,663	938,481,856	692,601,073	904,116,264	4.1	△ 214,598,240	△ 1.0	146,817,234	21.2

一般会計節別予算・決算（歳出）年度別比較表

別表 6

(単位：円 %)

77

区 分	平成 30 年度				平成 29 年度				平成 28 年度				比 較			
	予算現額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	予算現額 (C)	構成 比率	決 算 額 (D)	構成 比率	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸ひ率	決算差額 (B-D)	伸ひ率
1 報酬	156,394,034	0.7	151,962,640	0.7	153,779,280	0.7	150,538,019	0.7	157,464,882	0.7	153,731,695	0.8	2,614,754	1.7	1,424,621	0.9
2 給料	1,691,060,272	7.3	1,668,103,925	8.2	1,699,289,178	7.7	1,664,150,248	8.1	1,676,720,053	7.8	1,641,164,112	8.3	△ 8,228,906	△ 0.5	3,953,677	0.2
3 職員手当等	1,408,030,430	6.1	1,378,094,985	6.8	1,602,408,537	7.2	1,567,106,192	7.6	1,548,041,729	7.2	1,514,658,991	7.7	△ 194,378,107	△ 12.1	△ 189,011,207	△ 12.1
4 共済費	748,045,298	3.2	742,155,351	3.7	744,115,655	3.4	731,871,538	3.6	702,695,422	3.3	694,543,409	3.5	3,929,643	0.5	10,283,813	1.4
5 災害補償費	200,399	0.0	150,399	0.0	56,612	0.0	6,612	0.0	157,048	0.0	157,048	0.0	143,787	254.0	143,787	2,174.6
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
7 賃金	856,515,640	3.7	808,754,996	4.0	834,688,663	3.8	814,386,014	4.0	833,458,969	3.9	814,221,241	4.1	21,826,977	2.6	△ 5,631,018	△ 0.7
8 報償費	80,482,899	0.3	67,319,425	0.3	89,929,335	0.4	74,630,568	0.4	85,559,120	0.4	74,305,664	0.4	△ 9,446,436	△ 10.5	△ 7,311,143	△ 9.8
9 旅費	31,056,524	0.1	25,177,921	0.1	28,623,794	0.1	22,586,773	0.1	30,440,887	0.1	24,633,010	0.1	2,432,730	8.5	2,591,148	11.5
10 交際費	820,000	0.0	530,446	0.0	800,000	0.0	491,498	0.0	820,000	0.0	489,014	0.0	20,000	2.5	38,948	7.9
11 需用費	1,111,186,002	4.8	1,070,499,548	5.3	1,100,815,607	5.0	1,056,094,449	5.1	1,139,563,115	5.3	1,086,482,686	5.5	10,370,395	0.9	14,405,099	1.4
12 役務費	138,812,744	0.6	127,231,357	0.6	139,682,121	0.6	126,031,369	0.6	146,768,934	0.7	131,243,302	0.7	△ 869,377	△ 0.6	1,199,988	1.0
13 委託料	2,381,825,866	10.3	2,267,999,530	11.2	2,337,542,939	10.6	2,214,994,752	10.8	2,288,820,524	10.6	2,156,636,142	10.9	44,282,927	1.9	53,004,778	2.4
14 使用料及び賃借料	178,032,280	0.8	174,350,263	0.9	166,714,454	0.8	160,363,920	0.8	153,843,485	0.7	138,833,682	0.7	11,317,826	6.8	13,986,343	8.7
15 工事請負費	2,571,509,110	11.2	1,946,144,519	9.6	3,037,123,433	13.7	2,280,627,333	11.1	2,721,199,720	12.7	1,804,543,737	9.1	△ 465,614,323	△ 15.3	△ 334,482,814	△ 14.7
16 原材料費	24,128,884	0.1	22,006,419	0.1	28,023,125	0.1	26,554,871	0.1	25,847,079	0.1	24,407,500	0.1	△ 3,894,241	△ 13.9	△ 4,548,452	△ 17.1
17 公有財産購入費	108,609,393	0.5	108,540,873	0.5	45,381,245	0.2	29,922,722	0.1	137,312,388	0.6	134,891,575	0.7	63,228,148	139.3	78,618,151	262.7
18 備品購入費	152,965,986	0.7	140,743,006	0.7	296,386,300	1.3	267,747,305	1.3	219,730,207	1.0	135,246,151	0.7	△ 143,420,314	△ 48.4	△ 127,004,299	△ 47.4
19 負担金補助及び交付金	3,692,364,893	16.0	2,171,523,934	10.7	2,387,873,068	10.8	2,142,188,453	10.4	2,384,226,813	11.1	2,153,005,092	10.9	1,304,491,825	54.6	29,335,481	1.4
20 扶助費	2,962,367,165	12.9	2,807,477,417	13.8	2,939,467,138	13.3	2,814,875,978	13.7	2,811,576,550	13.1	2,714,914,080	13.7	22,900,027	0.8	△ 7,398,561	△ 0.3
21 貸付金	129,500,000	0.6	129,500,000	0.6	29,500,000	0.1	29,500,000	0.1	29,500,000	0.1	29,500,000	0.1	100,000,000	339.0	100,000,000	339.0
22 補償補填及び賠償金	78,341,835	0.3	77,440,231	0.4	90,507,197	0.4	63,630,710	0.3	155,955,090	0.7	153,680,337	0.8	△ 12,165,362	△ 13.4	13,809,521	21.7
23 償還金利子及び割引料	2,359,768,602	10.2	2,309,507,573	11.4	2,327,350,935	10.5	2,280,024,713	11.1	2,297,709,855	10.7	2,280,090,063	11.5	32,417,667	1.4	29,482,860	1.3
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
25 積立金	103,263,000	0.4	103,231,774	0.5	115,153,000	0.5	115,151,724	0.6	103,347,000	0.5	103,335,764	0.5	△ 11,890,000	△ 10.3	△ 11,919,950	△ 10.4
26 寄附金	37,200,000	0.2	36,974,007	0.2	31,200,000	0.1	31,200,000	0.2	31,200,000	0.1	31,200,000	0.2	6,000,000	19.2	5,774,007	18.5
27 公課費	2,312,000	0.0	1,941,700	0.0	2,376,195	0.0	2,168,600	0.0	2,251,000	0.0	2,011,900	0.0	△ 64,195	△ 2.7	△ 226,900	△ 10.5
28 繰出金	2,013,304,000	8.7	1,965,449,184	9.7	1,907,691,000	8.6	1,850,565,302	9.0	1,789,494,000	8.3	1,757,995,014	8.9	105,613,000	5.5	114,883,882	6.2
29 予備費	34,511,600	0.1	0	0.0	12,013,781	0.1	0	0.0	27,467,000	0.1	0	0.0	22,497,819	187.3	0	—
合 計	23,052,608,856	100.0	20,302,811,423	100.0	22,148,492,592	100.0	20,517,409,663	100.0	21,501,170,870	100.0	19,755,921,209	100.0	904,116,264	4.1	△ 214,598,240	△ 1.0

一般会計款別節別予算・決算（歳出）対照表

別表7-1

(単位：円 %)

78

区分	1 議会費			2 総務費			3 民生費			4 衛生費		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
01 報酬	85,860,000	85,810,500	99.9	15,902,000	14,019,566	88.2	11,516,475	11,047,030	95.9	406,000	113,600	28.0
02 給料	31,084,000	30,584,400	98.4	390,941,835	388,543,400	99.4	320,171,607	317,496,452	99.2	102,541,000	101,596,645	99.1
03 職員手当等	51,952,000	51,669,962	99.5	363,822,792	358,260,432	98.5	215,744,829	210,409,577	97.5	67,306,027	65,218,372	96.9
04 共済費	42,722,000	42,560,977	99.6	286,683,373	284,289,422	99.2	103,546,564	102,513,768	99.0	32,419,973	32,419,496	100.0
05 災害補償費	0	0	—	150,399	150,399	100.0	0	0	—	0	0	—
07 賃金	1,354,000	1,333,416	98.5	89,413,472	85,077,302	95.2	325,112,351	309,142,363	95.1	66,090,674	60,546,511	91.6
08 報償費	0	0	—	4,533,091	3,610,505	79.6	6,563,745	4,318,819	65.8	12,537,000	9,279,274	74.0
09 旅費	1,840,000	1,700,363	92.4	6,737,980	5,150,278	76.4	1,440,600	898,959	62.4	789,160	704,776	89.3
10 交際費	270,000	146,452	54.2	500,000	368,874	73.8	0	0	—	0	0	—
11 需用費	3,862,000	3,623,929	93.8	95,286,870	91,103,741	95.6	161,955,691	157,522,314	97.3	510,391,235	500,152,697	98.0
12 役務費	1,145,000	1,140,185	99.6	76,542,657	72,442,617	94.6	19,018,939	15,539,065	81.7	6,211,326	5,290,464	85.2
13 委託料	9,356,000	9,137,070	97.7	330,291,471	320,137,887	96.9	282,455,935	264,792,814	93.7	904,908,426	860,032,588	95.0
14 使用料及び賃借料	190,000	142,590	75.0	110,963,694	110,317,701	99.4	5,131,307	3,708,851	72.3	1,408,977	1,338,325	95.0
15 工事請負費	0	0	—	56,286,777	22,760,520	40.4	29,591,745	29,581,200	100.0	106,920,000	106,803,900	99.9
16 原材料費	0	0	—	480,000	394,782	82.2	0	0	—	390,000	278,641	71.4
17 公有財産購入費	0	0	—	59,189,000	59,188,320	100.0	0	0	—	0	0	—
18 備品購入費	70,000	33,750	48.2	11,490,392	10,455,068	91.0	8,372,135	6,395,680	76.4	1,901,092	1,690,200	88.9
19 負担金補助及び交付金	3,049,000	2,168,459	71.1	176,285,594	161,810,922	91.8	1,511,155,913	1,434,083,161	94.9	29,687,110	26,477,374	89.2
20 扶助費	0	0	—	0	0	—	2,929,343,165	2,778,142,243	94.8	3,960,000	2,841,029	71.7
21 貸付金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
22 補償補填及び賠償金	0	0	—	505,000	5,000	1.0	0	0	—	0	0	—
23 償還金利子及び割引料	0	0	—	74,422,603	67,098,341	90.2	22,186,999	21,626,115	97.5	92,000	92,000	100.0
24 投資及び出資金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
25 積立金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
26 寄附金	0	0	—	6,000,000	5,774,007	96.2	0	0	—	31,200,000	31,200,000	100.0
27 公課費	0	0	—	1,193,000	1,000,500	83.9	0	0	—	130,000	103,000	79.2
28 繰出金	0	0	—	0	0	—	941,224,000	923,750,180	98.1	278,900,000	273,837,004	98.2
29 予備費	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
合計	232,754,000	230,052,053	98.8	2,157,622,000	2,061,959,584	95.6	6,894,532,000	6,590,968,591	95.6	2,158,190,000	2,080,015,896	96.4

別表7-2

(単位:円%)

区 分	5 労働費			6 農林水産業費			7 商工費			8 土木費		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
01 報酬	0	0	—	4,470,000	4,470,000	100.0	142,000	0	0.0	676,000	326,600	48.3
02 給料	0	0	—	60,749,000	57,982,549	95.4	36,220,000	33,097,145	91.4	189,200,543	187,227,807	99.0
03 職員手当等	0	0	—	49,469,000	40,871,229	82.6	26,775,000	24,980,565	93.3	146,337,575	143,546,995	98.1
04 共済費	0	0	—	19,877,000	19,198,838	96.6	11,654,000	11,433,582	98.1	63,876,882	63,311,542	99.1
05 災害補償費	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
07 賃金	0	0	—	5,894,000	5,328,002	90.4	5,098,000	1,572,162	30.8	21,850,959	20,736,640	94.9
08 報償費	134,000	110,914	82.8	7,264,400	6,961,140	95.8	382,971	304,763	79.6	10,564,209	8,840,299	83.7
09 旅費	20,000	0	0.0	245,000	206,618	84.3	618,020	546,880	88.5	1,705,240	1,124,691	66.0
10 交際費	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
11 需用費	235,000	20,787	8.8	9,136,865	7,008,307	76.7	5,107,285	4,538,747	88.9	51,323,415	44,846,848	87.4
12 役務費	0	0	—	1,805,846	1,489,002	82.5	1,167,047	1,056,116	90.5	1,985,592	1,563,107	78.7
13 委託料	4,624,000	4,624,000	100.0	36,664,322	35,588,762	97.1	132,996,259	132,287,992	99.5	288,069,163	263,816,558	91.6
14 使用料及び賃借料	4,000	3,888	97.2	129,210	97,930	75.8	1,273,000	1,259,489	98.9	30,391,000	30,275,978	99.6
15 工事請負費	0	0	—	87,419,671	72,634,347	83.1	3,160,296	3,160,296	100.0	951,074,116	714,346,482	75.1
16 原材料費	0	0	—	12,207,599	10,696,323	87.6	199,513	105,710	53.0	9,931,772	9,631,772	97.0
17 公有財産購入費	0	0	—	0	0	—	0	0	—	49,221,473	49,153,633	99.9
18 備品購入費	0	0	—	227,000	102,600	45.2	210,000	163,728	78.0	383,800	255,420	66.6
19 負担金補助及び交付金	2,111,000	2,111,000	100.0	115,044,087	107,992,445	93.9	120,111,609	112,707,041	93.8	1,581,230,580	173,733,084	11.0
20 扶助費	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
21 貸付金	29,500,000	29,500,000	100.0	0	0	—	0	0	—	100,000,000	100,000,000	100.0
22 補償補填及び賠償金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	77,826,835	77,425,231	99.5
23 償還金利子及び割引料	0	0	—	109,000	4,000	3.7	0	0	—	0	0	—
24 投資及び出資金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
25 積立金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
26 寄附金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
27 公課費	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
28 繰出金	0	0	—	306,862,000	306,862,000	100.0	0	0	—	486,318,000	461,000,000	94.8
29 予備費	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
合 計	36,628,000	36,370,589	99.3	717,574,000	677,494,092	94.4	345,115,000	327,214,216	94.8	4,061,967,154	2,351,162,687	57.9

(単位：円 %)

区 分	9 消 防 費			10 教 育 費			11 公 債 費			12 諸支出金		
	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率
01 報酬	17,122,000	16,546,626	96.6	20,299,559	19,628,718	96.7	0	0	—	0	0	—
02 給料	286,833,588	283,889,820	99.0	273,318,699	267,685,707	97.9	0	0	—	0	0	—
03 職員手当等	297,762,000	297,159,813	99.8	188,861,207	185,978,040	98.5	0	0	—	0	0	—
04 共済費	96,250,412	96,250,412	100.0	91,015,094	90,177,314	99.1	0	0	—	0	0	—
05 災害補償費	50,000	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
07 賃金	5,573,000	5,400,046	96.9	336,129,184	319,618,554	95.1	0	0	—	0	0	—
08 報償費	7,823,000	7,803,604	99.8	30,680,483	26,090,107	85.0	0	0	—	0	0	—
09 旅費	11,547,000	11,046,178	95.7	6,113,524	3,799,178	62.1	0	0	—	0	0	—
10 交際費	30,000	0	0.0	20,000	15,120	75.6	0	0	—	0	0	—
11 需用費	37,233,669	35,405,310	95.1	234,383,972	224,166,548	95.6	0	0	—	0	0	—
12 役務費	6,531,544	6,369,183	97.5	24,404,793	22,341,618	91.5	0	0	—	0	0	—
13 委託料	20,361,909	20,154,554	99.0	371,986,342	357,315,266	96.1	0	0	—	0	0	—
14 使用料及び賃借料	7,801,216	7,569,286	97.0	20,739,876	19,636,225	94.7	0	0	—	0	0	—
15 工事請負費	7,058,662	6,431,400	91.1	1,256,539,202	925,051,630	73.6	0	0	—	0	0	—
16 原材料費	170,000	168,237	99.0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
17 公有財産購入費	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
18 備品購入費	8,660,000	8,353,476	96.5	121,651,567	113,293,084	93.1	0	0	—	0	0	—
19 負担金補助及び交付金	38,715,000	37,300,159	96.3	108,975,000	107,455,965	98.6	0	0	—	0	0	—
20 扶助費	0	0	—	29,064,000	26,494,145	91.2	0	0	—	0	0	—
21 貸付金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
22 補償補填及び賠償金	0	0	—	10,000	10,000	100.0	0	0	—	0	0	—
23 償還金利子及び割引料	0	0	—	0	0	—	2,262,958,000	2,220,687,117	98.1	0	0	—
24 投資及び出資金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
25 積立金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	103,263,000	103,231,774	100.0
26 寄附金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
27 公課費	989,000	838,200	84.8	0	0	—	0	0	—	0	0	—
28 繰出金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
29 予備費	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
合 計	850,512,000	840,686,304	98.8	3,114,192,502	2,708,757,219	87.0	2,262,958,000	2,220,687,117	98.1	103,263,000	103,231,774	100.0

(単位：円 %)

区 分	13 予備費			14 災害復旧費			合 計				備 考
	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	構成比	
01 報酬	0	0	—	0	0	—	156,394,034	151,962,640	97.2	0.7	
02 給料	0	0	—	0	0	—	1,691,060,272	1,668,103,925	98.6	8.2	
03 職員手当等	0	0	—	0	0	—	1,408,030,430	1,378,094,985	97.9	6.8	
04 共済費	0	0	—	0	0	—	748,045,298	742,155,351	99.2	3.7	
05 災害補償費	0	0	—	0	0	—	200,399	150,399	75.0	0.0	
07 賃金	0	0	—	0	0	—	856,515,640	808,754,996	94.4	4.0	
08 報償費	0	0	—	0	0	—	80,482,899	67,319,425	83.6	0.3	
09 旅費	0	0	—	0	0	—	31,056,524	25,177,921	81.1	0.1	
10 交際費	0	0	—	0	0	—	820,000	530,446	64.7	0.0	
11 需用費	0	0	—	2,270,000	2,110,320	93.0	1,111,186,002	1,070,499,548	96.3	5.3	
12 役務費	0	0	—	0	0	—	138,812,744	127,231,357	91.7	0.6	
13 委託料	0	0	—	112,039	112,039	100.0	2,381,825,866	2,267,999,530	95.2	11.2	
14 使用料及び賃借料	0	0	—	0	0	—	178,032,280	174,350,263	97.9	0.9	
15 工事請負費	0	0	—	73,458,641	65,374,744	89.0	2,571,509,110	1,946,144,519	75.7	9.6	
16 原材料費	0	0	—	750,000	730,954	97.5	24,128,884	22,006,419	91.2	0.1	
17 公有財産購入費	0	0	—	198,920	198,920	100.0	108,609,393	108,540,873	99.9	0.5	
18 備品購入費	0	0	—	0	0	—	152,965,986	140,743,006	92.0	0.7	
19 負担金補助及び交付金	0	0	—	6,000,000	5,684,324	94.7	3,692,364,893	2,171,523,934	58.8	10.7	
20 扶助費	0	0	—	0	0	—	2,962,367,165	2,807,477,417	94.8	13.8	
21 貸付金	0	0	—	0	0	—	129,500,000	129,500,000	100.0	0.6	
22 補償補填及び賠償金	0	0	—	0	0	—	78,341,835	77,440,231	98.8	0.4	
23 償還金利子及び割引料	0	0	—	0	0	—	2,359,768,602	2,309,507,573	97.9	11.4	
24 投資及び出資金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	
25 積立金	0	0	—	0	0	—	103,263,000	103,231,774	100.0	0.5	
26 寄附金	0	0	—	0	0	—	37,200,000	36,974,007	99.4	0.2	
27 公課費	0	0	—	0	0	—	2,312,000	1,941,700	84.0	0.0	
28 繰出金	0	0	—	0	0	—	2,013,304,000	1,965,449,184	97.6	9.7	
29 予備費	34,511,600	0	0.0	0	0	—	34,511,600	0	0.0	0.0	
合 計	34,511,600	0	0.0	82,789,600	74,211,301	89.6	23,052,608,856	20,302,811,423	88.1	100.0	

一 般 会 計 性 質 別 (財 源 別) 比 較 表

別表 8

(単位：千円 %)

区 分	平成30年度						平成29年度		平成28年度		決 算 額 比 較				
	決算額 (A)	構成比	財 源 内 訳				決算額 (B)	構成比	決算額 (C)	構成比	平成29年度		平成28年度		
			特 定 財 源	構成比	一 般 財 源	構成比					(A-B)	伸び率	(A-C)	伸び率	
1. 投資的経費	2,259,278	11.1	1,507,170	26.1	752,108	5.2	2,692,731	13.1	2,227,291	11.3	△ 433,453	△ 16.1	31,987	1.4	
2. 消費的経費	13,712,809	67.5	3,901,151	67.6	9,811,658	67.5	13,632,688	66.4	13,505,490	68.4	80,121	0.6	207,319	1.5	
内 訳	人 件 費	3,727,663	18.4	447,416	7.8	3,280,247	22.6	3,901,500	19.0	3,809,026	19.3	△ 173,837	△ 4.5	△ 81,363	△ 2.1
	物 件 費	4,064,576	20.0	724,955	12.6	3,339,621	23.0	3,968,652	19.3	3,795,412	19.2	95,924	2.4	269,164	7.1
	維持補修費	581,632	2.9	87,206	1.5	494,426	3.4	527,848	2.6	641,557	3.2	53,784	10.2	△ 59,925	△ 9.3
	扶 助 費	3,607,457	17.8	2,320,588	40.2	1,286,869	8.9	3,713,555	18.1	3,655,038	18.5	△ 106,098	△ 2.9	△ 47,581	△ 1.3
	補 助 費 等	1,731,481	8.5	320,986	5.6	1,410,495	9.7	1,521,133	7.4	1,604,457	8.1	210,348	13.8	127,024	7.9
3. その他の経費	4,330,724	21.3	359,657	6.2	3,971,067	27.3	4,191,991	20.4	4,023,140	20.4	138,733	3.3	307,584	7.6	
内 訳	公 債 費	2,220,687	10.9	0	0.0	2,220,687	15.3	2,233,894	10.9	2,177,589	11.0	△ 13,207	△ 0.6	43,098	2.0
	積 立 金	103,232	0.5	10,519	0.2	92,713	0.6	115,152	0.6	103,336	0.5	△ 11,920	△ 10.4	△ 104	△ 0.1
	投資及び出資金・貸付金	176,684	0.9	117,000	2.0	59,684	0.4	73,945	0.4	71,365	0.4	102,739	138.9	105,319	147.6
	繰 出 金	1,830,121	9.0	232,138	4.0	1,597,983	11.0	1,769,000	8.6	1,670,850	8.5	61,121	3.5	159,271	9.5
合 計	20,302,811	100.0	5,767,978	100.0	14,534,833	100.0	20,517,410	100.0	19,755,921	100.0	△ 214,599	△ 1.0	546,890	2.8	

収入の状況比較表

別表 9

(単位：千円 %)

区分	平成30年度						平成29年度					比較(30-29)			
	決算額	構成比	決算額の内訳				決算額	構成比	決算額の内訳			決算額	決算額の内訳		
			特定財源	一般財源等		特定財源			一般財源等		特定財源		一般財源等		
				臨時的	経常的				臨時的	経常的			臨時的	経常的	
1	地方税	10,897,517	50.6	0	731,014	10,166,503	10,613,763	49.5	0	760,186	9,853,577	283,754	0	△ 29,172	312,926
2	地方譲与税	185,807	0.9	0	0	185,807	183,744	0.9	0	0	183,744	2,063	0	0	2,063
3	利子割交付金	15,397	0.1	0	0	15,397	15,810	0.1	0	0	15,810	△ 413	0	0	△ 413
4	配当割交付金	31,005	0.1	0	0	31,005	39,524	0.2	0	0	39,524	△ 8,519	0	0	△ 8,519
5	株式等譲渡 所得割交付金	24,897	0.1	0	0	24,897	39,144	0.2	0	0	39,144	△ 14,247	0	0	△ 14,247
6	地方消費税交付金	939,818	4.4	0	0	939,818	879,478	4.1	0	0	879,478	60,340	0	0	60,340
7	ゴルフ場利用税 交付金	93,726	0.4	0	0	93,726	96,240	0.4	0	0	96,240	△ 2,514	0	0	△ 2,514
8	軽油引取税・ 自動車取得税交付金	70,758	0.3	0	0	70,758	66,890	0.3	0	0	66,890	3,868	0	0	3,868
9	地方特例交付金	52,255	0.2	0	0	52,255	47,155	0.2	0	0	47,155	5,100	0	0	5,100
10	地方交付税	1,620,485	7.5	0	395,552	1,224,933	1,750,504	8.2	0	422,883	1,327,621	△ 130,019	0	△ 27,331	△ 102,688
11	交通安全対策特 別交付金	6,047	0.0	0	0	6,047	6,455	0.0	0	0	6,455	△ 408	0	0	△ 408
12	分担金及び負担金	211,811	1.0	211,811	0	0	266,953	1.2	266,953	0	0	△ 55,142	△ 55,142	0	0
13	使用料	295,062	1.4	295,062	0	0	290,479	1.4	290,479	0	0	4,583	4,583	0	0
14	手数料	111,964	0.5	111,964	0	0	119,383	0.6	119,383	0	0	△ 7,419	△ 7,419	0	0
15	国庫支出金	2,146,078	10.0	2,146,078	0	0	2,204,791	10.3	2,204,791	0	0	△ 58,713	△ 58,713	0	0
16	県支出金	1,132,384	5.3	1,132,384	0	0	1,102,206	5.1	1,102,206	0	0	30,178	30,178	0	0
17	財産収入	48,416	0.2	48,416	0	0	37,028	0.2	37,028	0	0	11,388	11,388	0	0
18	寄附金	7,633	0.0	7,633	0	0	3,645	0.0	3,645	0	0	3,988	3,988	0	0
19	繰入金	943,471	4.4	48,910	894,561	0	761,048	3.6	58,442	702,606	0	182,423	△ 9,532	191,955	0
20	繰越金	575,054	2.7	234,090	340,964	0	529,248	2.5	23,179	506,069	0	45,806	210,911	△ 165,105	0
21	諸収入	334,524	1.6	320,330	14,069	125	385,975	1.8	378,891	7,046	38	△ 51,451	△ 58,561	7,023	87
22	市債	1,790,800	8.3	1,211,300	579,500	0	1,993,000	9.3	1,246,400	746,600	0	△ 202,200	△ 35,100	△ 167,100	0
合計		21,534,909	100.0	5,767,978	2,955,660	12,811,271	21,432,463	100.0	5,731,397	3,145,390	12,555,676	102,446	36,581	△ 189,730	255,595

基金年度末残高の推移

別表 10

単位：百万

基金名	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
財政調整基金	2,897	2,800	3,275	4,367	3,944	4,514	4,539	3,957	4,474	4,452	4,269	4,000	3,504	2,975
減債基金	110	10	283	285	1,432	1,733	1,406	910	581	432	382	382	349	328
● 特定目的基金	2,208	2,036	2,179	3,817	4,043	4,097	4,235	4,239	4,389	4,378	4,163	4,198	4,268	4,324
○ 定額運用基金	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132	1,112	990	988	913	891	814	800	798	798
計	6,347	5,978	6,869	9,601	10,551	11,456	11,170	10,094	10,357	10,153	9,628	9,380	8,919	8,425

(単位：千円)

基金名	設置年月日	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
財政調整基金	H17.1.11	2,897,314	2,800,464	3,275,254	4,367,054	3,943,803	4,513,941	4,539,425	3,957,202	4,474,240	4,451,628	4,268,607	4,000,400	3,504,377	2,974,699
減債基金	H17.1.11	109,868	9,868	282,868	284,709	1,431,572	1,733,410	1,406,139	910,301	581,115	431,634	381,887	381,953	348,999	328,031
● 国民健康保険給付費等支払準備基金	H17.1.11	262,575	148,047	50,486	1,410	410	20,410	20,410	410	62,650	650	650	650	650	650
● リニア中央新幹線亀山駅整備基金	H17.1.11	950,364	1,000,364	1,050,364	1,150,364	1,250,364	1,300,364	1,350,864	1,400,864	1,450,894	1,500,904	1,550,904	1,601,034	1,651,064	1,701,754
● 下水道事業基金	H17.1.11	453,023	353,023	354,751	357,265	358,804	358,804	399,114	329,237	316,750	284,578	0	0	0	0
● 農業集落排水事業債償還基金	H17.1.11	99,658	129,034	154,213	175,033	177,701	187,645	185,092	177,660	182,436	175,027	155,746	136,736	130,174	115,762
● 地域福祉基金	H17.1.11	270,009	265,757	139,614	88,414	108,663	25,223	25,678	26,493	26,952	27,842	28,716	29,291	31,790	32,350
● 公共施設等基金	H17.1.11	4,637	14,841	18,907	23,992	27,213	34,449	37,807	37,844	37,867	37,885	37,904	0	廃止	廃止
● ふるさと・水と土保全基金	H17.1.11	20,076	20,076	20,076	20,076	20,076	20,076	20,086	19,986	19,036	18,336	17,676	16,976	16,796	16,196
● ボランティア基金	H17.1.11	9,948	9,834	9,734	9,634	9,584	9,484	9,389	9,239	9,139	9,053	8,907	8,918	8,806	8,717
● 基幹林道維持管理基金	H17.1.11	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842	0	廃止	—	—	—	—	—	—
● 伝統的建造物群保存基金	H17.1.11	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	13,383	6,683	4,683	4,683	0	0
● 庁舎建設基金	H19.4.1			300,000	600,000	700,000	750,000	800,000	850,000	900,000	950,000	1,000,000	1,050,000	1,100,000	1,150,000
● 市民まちづくり基金	H20.4.1				1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	996,042	987,080	980,461	950,423	919,887
● 閑宿にぎわいづくり基金	H20.4.1				370,000	370,000	370,050	370,170	370,200	370,310	368,600	367,970	367,787	368,147	368,950
● ふるさとづくり基金	H17.1.11	98,829	56,390	41,990	廃止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
● ふるさと創生基金	H17.1.11	18,403	18,403	18,443	廃止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
● みえ森と緑の県民税市町交付金基金	H26.4.1										2,400	2,400	1,710	0	0
● 文化振興基金	H30.3.29													10,000	10,051
○ 土地開発基金	H17.1.11	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	988,000	988,000	912,673	890,718	814,379	799,509	798,125	798,125
○ 国民健康保険高額療養費貸付基金	H17.1.11	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	2,000	2,000	0	廃止	—	—	—	—	—
○ 国民健康保険出産費資金貸付基金	H17.1.11	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	廃止	—	—	—	—	—	—	—	—
計		6,347,117	5,978,514	6,869,113	9,600,364	10,550,603	11,456,269	11,170,745	10,094,007	10,357,445	10,151,980	9,627,509	9,380,108	8,919,351	8,425,172
基金設置数		17	17	18	18	18	17	17	16	15	16	16	15	16	16

財政調整基金	2,897,314	2,800,464	3,275,254	4,367,054	3,943,803	4,513,941	4,539,425	3,957,202	4,474,240	4,451,628	4,268,607	4,000,400	3,504,377	2,974,699
減債基金	109,868	9,868	282,868	284,709	1,431,572	1,733,410	1,406,139	910,301	581,115	431,634	381,887	381,953	348,999	328,031
● 特定目的基金	2,207,935	2,036,182	2,178,991	3,816,601	4,043,228	4,096,918	4,235,181	4,238,504	4,389,417	4,378,000	4,162,636	4,198,246	4,267,850	4,324,317
○ 定額運用基金	1,132,000	1,132,000	1,132,000	1,132,000	1,132,000	1,112,000	990,000	988,000	912,673	890,718	814,379	799,509	798,125	798,125
計	6,347,117	5,978,514	6,869,113	9,600,364	10,550,603	11,456,269	11,170,745	10,094,007	10,357,445	10,151,980	9,627,509	9,380,108	8,919,351	8,425,172